

表ニ-2 P設-3-1 ヘリウムリーク試験機 No.1 トレイ挿入部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ-2 P設-1、図ニ-2 P設-3-1	

(1) トレイ台車は、{3033}ヘリウムリーク試験機 No.1 トレイ挿入部と{3034}ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部で共用する。

表ニ-2 P設-3-1（別表1） ヘリウムリーク試験機 No.1 トレイ挿入部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼  鋼 
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 溝型トレイ トレイ台車 レール（トレイ台車） 安全カバー	鋼  金属製、樹脂（燃料棒の積載部） 金属製 ステンレス鋼  金属製、ポリカーボネート（難燃性）

*  以上の強度を有する材料

表ニ－２ P 設－３－２ ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 検査設備 ヘリウムリーク試験機
設備・機器名称 機器名	{3034} ヘリウムリーク試験機 No. 1 ヘリウムリーク試験部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒検査室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	真空筒型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	ヘリウムリークディテクタ、ロータリーポンプ
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ－２ P 設－１ (1 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定する。 ○架台  チャンバを取付ボルトで架台に固定する。 ○チャンバ 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、{3033}ヘリウムリーク試験機 No.1 トレイ挿入部の溝型トレイ (トレイ台車) で保持する。	
	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	

表ニ－２ P 設－３－２ ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－３－２	

表ニ－２ P 設－３－２（別表１） ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 取付ボルト チャンバ 安全カバー レール（トレイ台車）	鋼 ステンレス鋼 金属製、ポリカーボネート（難燃性） ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表ニ－２ P 設－３－２（別表２） ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部
耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
取付ボルトの変更（チャンバ）	取付ボルト	

表ニ－２ P 設－４－１ 燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送（B）部 仕様

許可との対応	許可番号（日付） 施設名称	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け） 検査設備 燃料棒検査台
設備・機器名称 機器名	{3035} 燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送（B）部	
変更内容	改造（高さ制限棒を変更する。）	
設置場所	第 2 加工棟 第 2－1 燃料棒検査室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式及びローラ式
	主要な構造材	本表（別表 1）に示す。
	寸法（単位：mm）	概略寸法： 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量：  （燃料棒 10 本）
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域の単一ユニット（No. 2-4(3)）を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下
		[4.2-F1] （複数ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離：各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法：図ニ－２ P 設－１（１ 2） ・単一ユニット間の立体角の総和：許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表（別表 1）に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。また、燃料棒一時置台から燃料棒が落下しないよう、ストッパを設ける。	
	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	

表ニ－２ P 設－４－１ 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送（B）部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－４－１	

表ニ－２ P 設－４－１（別表１） 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送（B）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ 高さ制限棒 燃料棒一時置台 ストップ ウォーキングビーム	鋼 金属製、樹脂 金属製 金属製 金属製 金属製

* 以上の強度を有する材料

表ニ－２ P 設－４－２ 燃料棒検査台 No. 1 石定盤部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 検査設備 燃料棒検査台	
設備・機器名称 機器名	{3036} 燃料棒検査台 No. 1 石定盤部		
変更内容	変更なし		
設置場所	第 2 加工棟 第 2－1 燃料棒検査室		
員数	1 台		
一般仕様	型式	架台付角型	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 10 本)	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2－4 領域の単一ユニット (No. 2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2－4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ－２ P 設－１ (1 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
		火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		安全避難通路等	—

表ニ－２ P設－４－２ 燃料棒検査台 No.1 石定盤部 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P設－１、図ニ－２ P設－４－２	

(1) 隣接設備があり燃料棒が落下するおそれがないことから落下防止構造を必要としない。

表ニ－２ P設－４－２ (別表1) 燃料棒検査台 No.1 石定盤部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 (架台) はり (架台)	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 石定盤 石定盤支持脚	鋼 御影石 金属製

*  以上の強度を有する材料

表ニ－２ P 設－４－３ 燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送（C）部 仕様

許可との対応	許可番号（日付）	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け）
	施設名称	検査設備 燃料棒検査台
設備・機器名称 機器名	{3037} 燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送（C）部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2－1 燃料棒検査室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ローラ式
	主要な構造材	本表（別表 1）に示す。
	寸法（単位：mm）	概略寸法： 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量：  （燃料棒 5 本）
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域の単一ユニット（No. 2-4(3)）を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下
		[4.2-F1] （複数ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離：各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法：図ニ－２ P 設－１（１ 2） ・単一ユニット間の立体角の総和：許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表（別表 1）に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。
[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。		

表ニ－２ P 設－４－３ 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送（C）部 仕様

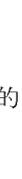
技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－４－３	

表ニ－２ P 設－４－３（別表１） 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送（C）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ	鋼  金属製、樹脂

*  以上の強度を有する材料

表ニ-2 P設-5-1 燃料棒搬送設備 No.4 ストックコンベア (1) 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.4
設備・機器名称 機器名		{3038} 燃料棒搬送設備 No.4 ストックコンベア (1) 部
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 第2-1燃料棒検査室
員数		1台
一般仕様	型式	チェーンコンベア式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 80 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ-2 P設-1 (12) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイ及びガイドローラで保持する。
[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。		

表ニ－ 2 P 設－ 5 － 1 燃料棒搬送設備 No. 4 ストックコンベア（1）部 仕様

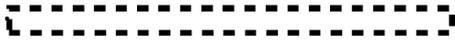
技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－ 2 P 設－ 1、図ニ－ 2 P 設－ 5 － 1	

表ニ－ 2 P 設－ 5 － 1（別表 1） 燃料棒搬送設備 No. 4 ストックコンベア（1）部
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト チェーンコンベア 溝型トレイ ガイドローラ	鋼 金属製 金属製、樹脂（燃料棒の積載部） 金属製、樹脂

* 以上の強度を有する材料

表ニ-2 P設-5-2 燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載(3)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.4
設備・機器名称 機器名	{3039} 燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載(3)部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒検査室	
員数	1台	
一般仕様	型式	クレーン型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:(装置)  (架台) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下 <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離:各々30cm以上 ・単一ユニットの位置及び寸法:図ニ-2P設-1(12) ・単一ユニット間の立体角の総和:許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
地震による損傷の防止	<p>[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定する。</p> <p>○架台 </p> <p>レールを取付ボルトで架台に固定する。</p> <p>○レール </p>	
津波による損傷の防止	—	
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	

表ニ－２ P 設－５－２ 燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載（３）部 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製又はアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－５－２	

表ニ－２ P 設－５－２（別表１） 燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載（３）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（架台） はり（架台） 柱（装置） はり（装置） レール	鋼 鋼 アルミニウム合金 アルミニウム合金 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 取付ボルト（レール） 安全カバー（装置） ストップ（車止め） 溝型トレイ	鋼 鋼 ポリカーボネート（難燃性） 金属製 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

* 以上の強度を有する材料

表ニ－ 2 P 設－ 5－ 2 (別表 2) 燃料棒搬送設備 No. 4 燃料棒移載 (3) 部
耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
レールの取付ボルトの変更	取付ボルト 	

表ニ-2 P設-6-1 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載(4)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)	
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.5	
設備・機器名称 機器名	{3040} 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載(4)部		
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)		
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒検査室		
員数	1台		
一般仕様	型式	クレーン型	
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。	
	寸法(単位:mm)	概略寸法:(装置) (架台)	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量: (燃料棒 25本)	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離:各々30cm以上 ・単一ユニットの位置及び寸法:図ニ-2P設-1(12) ・単一ユニット間の立体角の総和:許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定する。 ○架台 レールを取付ボルトで架台に固定する。 ○レール
津波による損傷の防止	—		
外部からの衝撃による損傷の防止	—		
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—		

表ニ－２ P 設－６－１ 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載（４）部 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製又はアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－６－１	

表ニ－２ P 設－６－１（別表１） 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載（４）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（架台） はり（架台） 柱（装置） はり（装置） レール	鋼 鋼 アルミニウム合金 アルミニウム合金 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 取付ボルト（レール） 安全カバー（装置） ストップ（車止め） 溝型トレイ	鋼 鋼 ポリカーボネート（難燃性） 金属製 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

*  以上の強度を有する材料

表ニ－２P設－６－１（別表２） 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載（４）部
耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
レールの取付ボルトの変更	取付ボルト 	

表ニ-2 P設-6-2 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(1)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)	
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.5	
設備・機器名称 機器名		{3041} 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(1)部	
変更内容		変更なし	
設置場所		第2加工棟 第2-1燃料棒検査室	
員数		1台	
一般仕様	型式	トレイ付台型	
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。	
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25本)	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離:各々30cm以上 ・単一ユニットの位置及び寸法:図ニ-2P設-1(12) ・単一ユニット間の立体角の総和:許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。
			[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
		火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。

表ニ－２ P 設－６－２ 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台（１）部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－６－２	

表ニ－２ P 設－６－２（別表１） 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台（１）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 溝型トレイ	鋼 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

*  以上の強度を有する材料

表ニ-2 P設-6-3 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(2)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.5
設備・機器名称 機器名	{3042} 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(2)部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒検査室	
員数	1台	
一般仕様	型式	トレイ付台型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離:各々30cm以上 ・単一ユニットの位置及び寸法:図ニ-2P設-1(12) ・単一ユニット間の立体角の総和:許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。	
	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	
火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。	

表ニ－２ P 設－６－３ 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台（２）部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－６－３	

表ニ－２ P 設－６－３（別表１） 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台（２）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 溝型トレイ	鋼 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

*  以上の強度を有する材料

表ニ－ 2 P 設－ 6－ 4 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（ 1 ） 部 仕様

許可との対応	許可番号（日付）	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け）	
	施設名称	搬送設備（燃料棒） 燃料棒搬送設備 No. 5	
設備・機器名称 機器名		{3043} 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（ 1 ） 部	
変更内容		変更なし	
設置場所		第 2 加工棟 第 2－ 1 燃料棒検査室	
員数		1 台	
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式	
	主要な構造材	本表（別表 1）に示す。	
	寸法（単位：mm）	概略寸法： 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量：  （燃料棒 25 本）	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第 2－ 4 領域の単一ユニット（No. 2-4(3)）を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下 [4.2-F1] （複数ユニットの臨界安全） 第 2－ 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離：各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法：図ニ－ 2 P 設－ 1（ 1 2） ・単一ユニット間の立体角の総和：許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表（別表 1）に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。
			[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ニ－２P設－６－４ 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（１）部 仕様

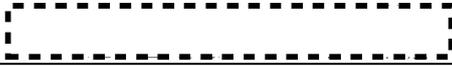
技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２P設－１、図ニ－２P設－６－４	

表ニ－２P設－６－４（別表１） 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（１）部
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 溝型トレイ ウォーキングビーム	鋼 金属製、樹脂（燃料棒の積載部） 金属製

*  以上の強度を有する材料

表ニ-2 P 設-6-5 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア (2) 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 5
設備・機器名称 機器名	{3044} 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア (2) 部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒検査室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ローラ式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	濃度検査装置
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 1 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ-2 P 設-1 (1 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。
[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。		

表ニ－２ P 設－６－５ 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（２）部 仕様

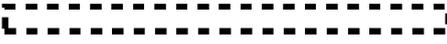
技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－６－５	

表ニ－２ P 設－６－５（別表１） 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア（２）部
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ	鋼  金属製、樹脂

*  以上の強度を有する材料

表ニ-2 P設-7-1 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載(5)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.6
設備・機器名称 機器名	{3045} 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載(5)部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒検査室	
員数	1台	
一般仕様	型式	クレーン型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:(装置) (架台)
	その他の構成機器	架台 ⁽¹⁾ 、レール ⁽²⁾
	その他の性能	最大取扱量: (燃料棒 1本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下 <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第2-4領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離:各々30cm以上 ・単一ユニットの位置及び寸法:図ニ-2P設-1(12) ・単一ユニット間の立体角の総和:許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	<p>[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定する。</p> <p>○架台</p>  <p>レールを取付ボルトで架台に固定する。</p> <p>○レール</p> 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、トレイで保持する。	

表ニ－２ P 設－７－１ 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製又はアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－７－１	

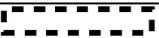
- (1) 架台は、{3045}燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部、{3047}燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部で共用する。
 (2) レールは、{3045}燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部、{3047}燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部で共用する。

表ニ－２ P 設－７－１（別表１） 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（架台） はり（架台） 柱（装置） はり（装置） レール	鋼 鋼 アルミニウム合金 アルミニウム合金 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 取付ボルト（レール） 安全カバー（装置） ストップ（車止め） トレイ	鋼 鋼 ポリカーボネート（難燃性） 金属製 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

*  以上の強度を有する材料

表ニ－２P設－７－１（別表２） 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部
耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
レールの取付ボルトの変更	取付ボルト 	

表ニ-2 P設-7-2 燃料棒搬送設備 No.6 ストックコンベア (2) 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)	
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.6	
設備・機器名称 機器名		{3046} 燃料棒搬送設備 No.6 ストックコンベア (2) 部	
変更内容		変更なし	
設置場所		第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒検査室	
員数		1 台	
一般仕様	型式	チェーンコンベア式	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 100 本)	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ-2 P設-1 (1 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイ及びガイドローラで保持する。
			[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ニ－２ P 設－ 7－ 2 燃料棒搬送設備 No. 6 ストックコンベア（２）部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－ 2 P 設－ 1、図ニ－ 2 P 設－ 7－ 2	

表ニ－ 2 P 設－ 7－ 2（別表 1） 燃料棒搬送設備 No. 6 ストックコンベア（２）部
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト チェーンコンベア 溝型トレイ ガイドローラ	鋼 金属製 金属製、樹脂（燃料棒の積載部） 金属製、樹脂

* 以上の強度を有する材料

表ニ－２ P 設－７－３ 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部 仕様

許可との対応	許可番号（日付）	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け）	
	施設名称	搬送設備（燃料棒） 燃料棒搬送設備 No.6	
設備・機器名称 機器名		{3047} 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部	
変更内容		変更なし	
設置場所		第 2 加工棟 第 2－1 燃料棒検査室	
員数		1 台	
一般仕様	型式	クレーン型	
	主要な構造材	本表（別表 1）に示す。	
	寸法（単位：mm）	概略寸法： 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量：  （燃料棒 25 本）	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域の単一ユニット（No.2-4(3)）を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下 [4.2-F1] （複数ユニットの臨界安全） 第 2－4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離：各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法：図ニ－２ P 設－１（１２） ・単一ユニット間の立体角の総和：許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 架台及びレールを {3045} 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部と共用しており、架台を安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表（別表 1）に示す。 架台及びレールを {3045} 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（５）部と共用しており、架台をアンカーボルトで床面に固定し、レールを取付ボルトで架台に固定する。
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—		
閉じ込めの機能		[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、溝型トレイで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	

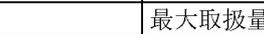
表ニ－２ P 設－７－３ 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料であるアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ニ－２ P 設－１、図ニ－２ P 設－７－１	

表ニ－２ P 設－７－３（別表１） 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載（６）部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（装置）	アルミニウム合金
	はり（装置）	アルミニウム合金
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	安全カバー（装置） 溝型トレイ	ポリカーボネート（難燃性） 金属製、樹脂（燃料棒の積載部）

追第4次 表ニ-2-1 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置台部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3001} ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット保管箱置台部	
変更内容	改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (保管容器G型の落下防止のため、ストッパ・ガイドを変更・追加する。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	コンベア型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器G型 4個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (10) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器G型を取り扱う際に落下しないよう、ストッパ及びガイドを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

第4次 表ニ-2-1 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置台部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-2、 <u>図ニ-2-1</u> 、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-2-2 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3002} ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット保管箱搬送部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。) 改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (保管容器 G 型の落下防止のため、ガイドを追加する。) 改造 (ストップ 1 の取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	チェンローラ式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	モータボックス
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器 G 型 5 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう、設備カバーを設ける。また、保管容器 G 型を取り扱う際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設ける。

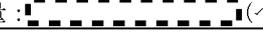
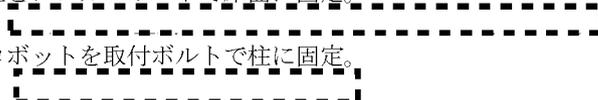
追第4次 表ニ-2-2 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。
	添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-2、 <u>図ニ-2-2</u> 、 <u>図ニ-2P</u> <u>設-1（第5次）</u>

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-2-3 ペレット編成挿入機 No. 1 波板移載部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3003} ペレット編成挿入機 No. 1 波板移載部	
変更内容	改造 (老朽化対策のため、ロボットを更新する。それに伴い架台柱脚部を短尺化する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	機械式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	ロボット (重量約 40 kg)
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレットトレイ 1 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 柱をアンカーボルトで床面に固定。  ロボットを取付ボルトで柱に固定。
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう、設備カバーを設ける。設備カバーは、ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット保管箱搬送部及びペレット編成挿入機 No. 1 ペレット編成挿入部の設備カバーを共用する。

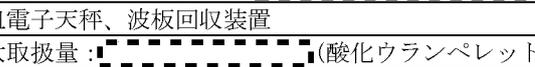
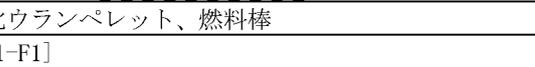
追第4次 表ニ-2-3 ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。
	添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-2、 <u>図ニ-2-3</u> 、 <u>図ニ-2 P 設-1（第5次）</u>

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-2-4 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3004} ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット編成挿入部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。) 改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	水平台式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (波板回収装置) 
	その他の構成機器	上皿電子天秤、波板回収装置
	その他の性能	最大取扱量:  (酸化ウランペレット)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット、燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 ○本体  ○波板回収装置 
	津波による損傷の防止	—
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレットを取り扱う際に設備外に落下しないよう、設備カバーを設ける。	

追第4次 表ニ-2-4 ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。
	添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-2、図ニ-2-4、 <u>図ニ-2 P 設-1（第5次）</u>

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-3-1 燃料棒解体装置 No.1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入装置 燃料棒解体装置
設備・機器名称 機器名	{3006} 燃料棒解体装置 No. 1 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (ペレットトレイ、保管容器 G 型及び燃料棒の落下防止のため、ストップパを追加する。) 改造 (高さ制限棒を変更・追加する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	机型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 7 本)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット、燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう設備カバーを設ける。また、保管容器 G 型及び燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ストップパを設ける。

追第4次 表ニ-3-1 燃料棒解体装置 No.1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-3-1、 <u>図ニ-2P設-1（第5次）</u>

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-4-1 燃料棒トレイ置台 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 脱ガス設備 燃料棒トレイ置台
設備・機器名称 機器名	{3007} 燃料棒トレイ置台 —	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。) 改造 (ストッパ 1 及び取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	リフター式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒トレイ 5 個 (燃料棒 90 本))
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(2)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 <p>燃料棒装荷部 上下方向段数: 1 段 装荷部高さ: 40 cm 以下 横方向: 無限個 装荷部の幅: 40 cm 以下 面間距離 : 30.5 cm 以上 長さ方向: 無限長さ</p> <p>燃料棒トレイ 燃料棒列数: 18 列以下 トレイ段数: 5 段以下 トレイ上下方向ピッチ: 3.0 cm 以上</p> <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、<u>単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (11) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u></p>
	安全機能を有する施設の地盤	<p>[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。</p>
	地震による損傷の防止	<p>[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定</p> 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—

追第4次 表ニ-4-1 燃料棒トレイ置台 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒トレイを取り扱う際に落下しないよう、ストッパを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-4、 <u>図ニ-4-1</u> 、 <u>図ニ-2 P 設-1（第5次）</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-5-1 脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	脱ガス設備 脱ガス装置 燃料棒トレイ
設備・機器名称 機器名	{3008} 脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部 {3008-2}燃料棒トレイ	
変更内容	改造(耐震補強(チャンバ2系統の撤去を含む)の仕様を本表(別表2)に示す。 改造(空トレイ置台を撤去する。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	真空加熱炉部 1台 燃料棒トレイ 20個	
一般仕様	型式	チャンバ型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	架台、真空排気装置、トレイ台車(3個)
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒トレイ 15個(燃料棒 270本)) 最高使用温度: 
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(2))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 燃料棒装荷部 上下方向段数:1段 装荷部高さ:40cm以下 横方向:無限個 装荷部の幅:40cm以下 面間距離:30.5cm以上 長さ方向:無限長さ 燃料棒トレイ 燃料棒列数:18列以下 トレイ段数:5段以下 トレイ上下方向ピッチ:3.0cm以上
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(11)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定 

追第4次 表ニ-5-1 脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部 仕様

技術基準に基づく仕様	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒トレイを取り扱う際に落下しないよう、ストッパを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。材料を本表（別表1）に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-4、図ニ-5-1、 <u>図ニ-2 P 設-1（第5次）</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-5-2 脱ガス設備 No.1 運搬台車 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	脱ガス設備 脱ガス装置
設備・機器名称 機器名	{3009} 脱ガス設備 No. 1 運搬台車	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	リフター式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒トレイ 5 個 (燃料棒 90 本))
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(2)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 <p>燃料棒装荷部 上下方向段数:1 段 装荷部高さ:40 cm 以下 横方向:無限個 装荷部の幅:40 cm 以下 面間距離 :30.5 cm 以上 長さ方向:無限長さ</p> <p>燃料棒トレイ 燃料棒列数:18 列以下 トレイ段数:5 段以下 トレイ上下方向ピッチ:3.0 cm 以上</p> <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (11) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u></p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	<p>[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 レールを据付ボルトで床面の埋込プレートに固定。</p> 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—

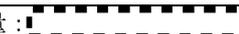
追第4次 表ニ-5-2 脱ガス設備 No.1 運搬台車 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒トレイを取り扱う際に落下しないよう、ストッパを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-4、図ニ-5-2、 <u>図ニ-2 P 設-1（第5次）</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-6-1 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	第二端栓溶接設備 第二端栓溶接装置
設備・機器名称 機器名	{3010} 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 12 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (1 2) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラ及び溝型トレイで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製又はステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-6-1 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-6、図ニ-6-1、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-6-2 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	第二端栓溶接設備 第二端栓溶接装置
設備・機器名称 機器名	{3011} 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	シングルロッド式二連ヘッド型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2本 ^{*1})
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(12)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	—
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-6-2 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部 仕様

技術基準に基づく仕様		[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-6、図ニ-6-2、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

※1 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部の燃料棒12本に含まれる。

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-6-3 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	第二端栓溶接設備 第二端栓溶接装置
設備・機器名称 機器名	{3012} 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	シングルロッド式二連ヘッド型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2本 ^{*1})
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(12)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	—
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-6-3 第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部 仕様

技術基準に基づく仕様		[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-6、図ニ-6-3、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

※1 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部の燃料棒12本に含まれる。

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-6-4 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	第二端栓溶接設備 第二端栓溶接装置
設備・機器名称 機器名	{3013} 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 26本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(3))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(12)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラ及び溝型トレイで保持する、及びストッパを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-6-4 第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-6、図ニ-6-4、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-7-1 燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載(1)部 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.1
設備・機器名称 機器名	{3014} 燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載(1)部	
変更内容	改造(耐震補強の仕様を本表(別表2)に示す。) 改造(レールの取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	クレーン型
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:(装置)  (架台) 
	その他の構成機器	架台
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 18本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(1))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(10)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 架台をアンカーボルトで床面と壁面に固定。 ○架台  レールを取付ボルトで架台に固定。 ○レール 
	津波による損傷の防止	—
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	

追第4次 表ニ-7-1 燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載(1)部 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、溝型トレイで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製又はアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位7.5cmに対して、20cm以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位7.5cmに対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-7、図ニ-7-1、 <u>図ニ-2P設-1(第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-7-2 燃料棒搬送設備 No.1 被覆管コンベア部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 1
設備・機器名称 機器名		{3015} 燃料棒搬送設備 No. 1 被覆管コンベア部
変更内容		変更なし
設置場所		第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室
員数		1 台
一般仕様	型式	ローラー式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 18 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラ及び溝型トレイで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-7-2 燃料棒搬送設備 No.1 被覆管コンベア部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-7、図ニ-7-2、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-7-3 燃料棒搬送設備 No.1 除染コンベア部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.1
設備・機器名称 機器名	{3016} 燃料棒搬送設備 No.1 除染コンベア部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	ローラー式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 18本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (10) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。		

追第4次 表ニ-7-3 燃料棒搬送設備 No.1 除染コンベア部 仕様

技術基準に基づく仕様		[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-7、図ニ-7-3、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-7-4 燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 1
設備・機器名称 機器名	{3017} 燃料棒搬送設備 No. 1 燃料棒トレイ移載部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	クレーン型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒トレイ 1 個 (燃料棒 18 本))
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (10) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 架台及びレールを燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載 (1)部と共用しており、架台を安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 架台及びレールを燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載 (1)部と共用しており、架台をアンカーボルトで床面と壁面に固定し、レールを取付ボルトで架台に固定する。
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒トレイを取り扱う際に落下しないよう、チャックで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料であるアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-7-4 燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-7、図ニ-7-1、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-8-1 燃料棒搬送設備 No.2 燃料棒移送装置 (A) 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 2
設備・機器名称 機器名		{3018} 燃料棒搬送設備 No. 2 燃料棒移送装置 (A) —
変更内容		変更なし
設置場所		第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室
員数		1 台
一般仕様	型式	ローラー式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 18 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (1 2) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

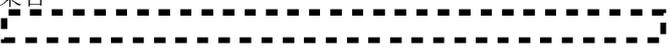
追第4次 表ニ-8-1 燃料棒搬送設備 No.2 燃料棒移送装置 (A) 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。
添付図	図ハ-2-1-1-1-1、図ニ-1、図ニ-8-1、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-9-1 燃料棒搬送設備 No. 3 燃料棒移載装置 (2) 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 3
設備・機器名称 機器名	{3019} 燃料棒搬送設備 No. 3 燃料棒移載装置 (2) —	
変更内容	改造 (レールの取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	クレーン型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (装置)  (架台) 
	その他の構成機器	架台
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2 本)
核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (1 2) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定。 ○架台  レールを取付ボルトで架台に固定。 ○レール 
	津波による損傷の防止	—
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、溝型トレイで保持する。	

追第4次 表ニ-9-1 燃料棒搬送設備 No.3 燃料棒移載装置 (2) 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製又はアルミニウム合金製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位7.5 cmに対して、20 cm以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位7.5 cmに対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-9-1、 <u>図ニ-2 P設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-10-1 ペレット検査台 No.2 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 検査設備 ペレット検査台
設備・機器名称 機器名	{3020} ペレット検査台 No.2 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (保管容器G型の落下防止のため、ストoppaを追加する。) 改造 (高さ制限棒を変更・追加する。)	
設置場所	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	
員数	1台	
一般仕様	型式	机型
	主要な構造材	本表 (別表1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器G型 1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (10) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表 (別表1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう、設備カバーを設置する。また、保管容器G型を取り扱う際に落下しないよう、ストoppaを設ける。

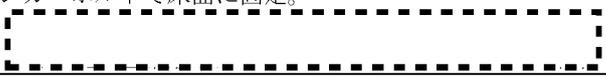
追第4次 表ニ-10-1 ペレット検査台 No.2 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ハ-2-1-1-1-1、図ニ-1、 <u>図ニ-10-1</u> 、 <u>図ニ-2P設-1</u> （第5次）

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-11-1 燃料棒搬送設備 No. 8 被覆管コンベア No. 8-1 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 8
設備・機器名称 機器名	{3021} 燃料棒搬送設備 No. 8 被覆管コンベア No. 8-1 部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室 第 2-2 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(6)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (15) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラ及び溝型トレイで保持する。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-11-1 燃料棒搬送設備 No. 8 被覆管コンベア No. 8-1 部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-11、図ニ-11-1、 <u>図ニ-2 P 設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-11-2 燃料棒搬送設備 No. 8 燃料棒移載 No. 8-1 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 8
設備・機器名称 機器名	{3022} 燃料棒搬送設備 No. 8 燃料棒移載 No. 8-1 部	
変更内容	改造 (ストッパ (車止め) 及び取付ボルトを追加する。) 改造 (レールの取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室 第 2-2 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	クレーン式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (装置)  (架台) 
	その他の構成機器	架台
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(1) 及び No. 2-4(6)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (15) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定。 ○架台  レールを取付ボルトで架台に固定。 ○レール 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、溝型トレイで保持する。

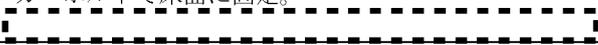
追第4次 表ニ-11-2 燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-1部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-11、図ニ-11-2、 <u>図ニ-2 P設-1（第5次）</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-11-3 燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-2部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No.8
設備・機器名称 機器名		{3023} 燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-2部
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 第2-1燃料棒加工室 第2-2燃料棒加工室
員数		1台
一般仕様	型式	ウォーキングビーム式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 2本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (10) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、溝型トレイで保持する。
火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。	
	[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。	

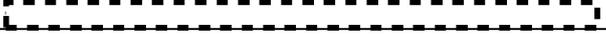
追第4次 表ニ-11-3 燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-2部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-11、図ニ-11-3、 <u>図ニ-2 P設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-12-1 ペレット一時保管台 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット一時保管台
設備・機器名称 機器名		{3024} ペレット一時保管台 —
変更内容		改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (ペレット保管容器の落下防止のため、ストoppaを追加する。)
設置場所		第2加工棟 第2-2燃料棒加工室
員数		1台
一般仕様	型式	机型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 8 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(4)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (13) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット保管容器を取り扱う際に落下しないよう、ストoppaを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
安全避難通路等	—	

追第4次 表ニ-12-1 ペレット一時保管台 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-12-1、 <u>図ニ-2P設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-13-1 ペレット検査装置 No.5 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット検査装置
設備・機器名称 機器名		{3025} ペレット検査装置 No.5 —
変更内容		改造(火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造(ペレット保管容器の落下防止のため、ストッパ・ガイドを追加する。) 改造(高さ制限棒を変更・追加する。)
設置場所		第2加工棟 第2-2燃料棒加工室
員数		1台
一般仕様	型式	ペレット回転式
	主要な構造材	本表(別表1)に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 2個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット(No.2-4(5))を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度5wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ:9.8cm以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30cm以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する(図ニ-2P設-1(14)(第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第1類とする。 強度部材を本表(別表1)に示す。 アンカーボルト及び据付ボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう設備カバーを設ける。また、ペレット保管容器を取り扱う際に落下しないよう、ストッパ及びガイドを設ける。

追第4次 表ニ-13-1 ペレット検査装置 No.5 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、 <u>図ニ-13-1</u> 、 <u>図ニ-2P設-1</u> （第5次）	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-1 4-1 ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット保管箱搬送部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3026} ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット保管箱搬送部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。) 改造 (老朽化対策のため、ロボットを更新する。) 改造 (ガイド 1、ガイド 2 及び取付ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-2 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	コンベア式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	ロボット (重量約 20 kg)
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 17 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(6)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (15) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。  ロボットを取付ボルトで設備に固定。
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう設備カバーを設ける。設備カバーは、ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット編成挿入部の設備カバーを共用する。また、ペレット保管容器を取り扱う際に落下しないよう、ストップ、ガイドを設ける。

追第4次 表ニ-14-1 ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製又はステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、 <u>図ニ-14-1</u> 、 <u>図ニ-2P設-1</u> （第5次）	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-14-2 ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット編成挿入部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	ペレット編成挿入設備 ペレット編成挿入機
設備・機器名称 機器名	{3027} ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット編成挿入部	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。) 改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-2 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	水平台式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	上皿電子天秤
	その他の性能	最大取扱量:  (酸化ウランペレット)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット、燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(6)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (15) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレットトレイを取り扱う際にペレットが設備外に落下しないよう、設備カバーを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製又はステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

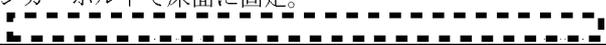
追第4次 表ニ-14-2 ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット編成挿入部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、 <u>図ニ-14-2、図ニ-2P設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-15-1 燃料棒解体装置 No.2 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) ペレット編成挿入設備 燃料棒解体装置
設備・機器名称 機器名	{3028} 燃料棒解体装置 No. 2 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、設備カバーを不燃性又は難燃性材料に変更する。) 改造 (ペレット保管容器及び燃料棒の落下防止のため、ストッパを追加する。) 改造 (高さ制限棒を追加する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-2 燃料棒加工室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	机型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 7 本)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット、燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(7)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (19) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレットトレイを取り扱う際に、ペレットが設備外に落下しないよう設備カバーを設ける。ペレット保管容器及び燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ストッパを設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

追第4次 表ニ-15-1 燃料棒解体装置 No.2 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	<u>図ハ-2-1-1-1-1、図ニ-1、図ニ-15-1、<u>図ニ-2P設-1 (第5次)</u></u>	

(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-16-1 計量設備架台 No.9 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	検査設備 計量設備架台
設備・機器名称 機器名		{3029} 計量設備架台 No. 9 —
変更内容		変更なし
設置場所		第 2 加工棟 第 2-2 燃料棒加工室
員数		1 台
一般仕様	型式	台型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器 ^②	—
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 1 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(8)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (20) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット及びペレット保管容器を取り扱う際に落下しないよう、落下防止板を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—

追第4次 表ニ-16-1 計量設備架台 No.9 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、 <u>図ニ-16-1</u> 、 <u>図ニ-2P設-1</u> (第5次)	

(1) (欠番)

(2) 上皿電子天秤については、第5次申請の{8068}計量設備 上皿電子天秤の仕様表(表リ-他-14)において適合性を確認する。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-17-1 計量設備架台 No.10 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 検査設備 計量設備架台
設備・機器名称 機器名		{3030} 計量設備架台 No.10 —
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 第2-2燃料棒加工室
員数		1台
一般仕様	型式	台型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器 ^②	—
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-4領域の単一ユニット (No.2-4(9)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第2-4領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P設-1 (21) (第5次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第2加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第2類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット保管容器を取り扱う際に落下しないよう、落下防止板を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—

追第4次 表ニ-17-1 計量設備架台 No.10 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-17-1、 <u>図ニ-2P設-1 (第5次)</u>	

(1) (欠番)

(2) 上皿電子天秤については、第5次申請の{8068}計量設備 上皿電子天秤の仕様表 (表リ-他-14) において適合性を確認する。

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第4次 表ニ-18-1 燃料棒搬送設備 No.9 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒搬送設備 No. 9
設備・機器名称 機器名	{3031} 燃料棒搬送設備 No. 9 —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 燃料棒加工室 第 2-1 燃料棒検査室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ローラー搬送式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (燃料棒表面汚染検査装置) 
	その他の構成機器	燃料棒表面汚染検査装置
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 1 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No.2-4(3)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) <u>第 2-4 領域では、単一ユニットの配置を立体角法により確認する。立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々 30 cm 以上とし、いずれの単一ユニットにおいても立体角の総和が許容立体角以下となるように単一ユニットを配置する (図ニ-2 P 設-1 (1 2) (第 5 次))。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</u>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定。 ○本体  ○燃料棒表面汚染検査装置 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒を取り扱う際に落下しないよう、ガイドローラーで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

追第4次 表ニ-18-1 燃料棒搬送設備 No.9 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
添付図	図ハ-2-1-1-1、図ニ-1、図ニ-18-1、 <u>図ニ-2P設-1（第5次）</u>	

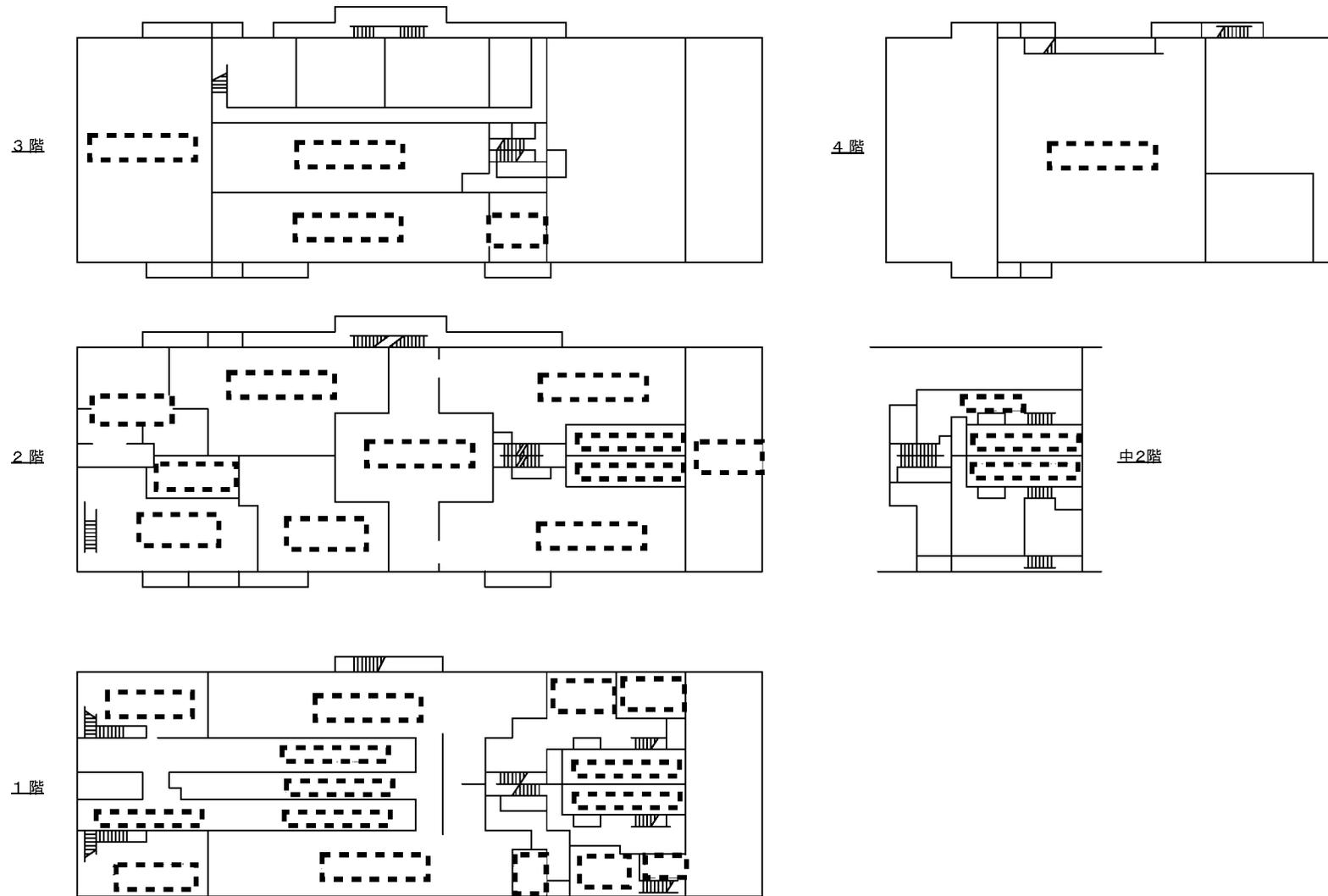
(1) (欠番)

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

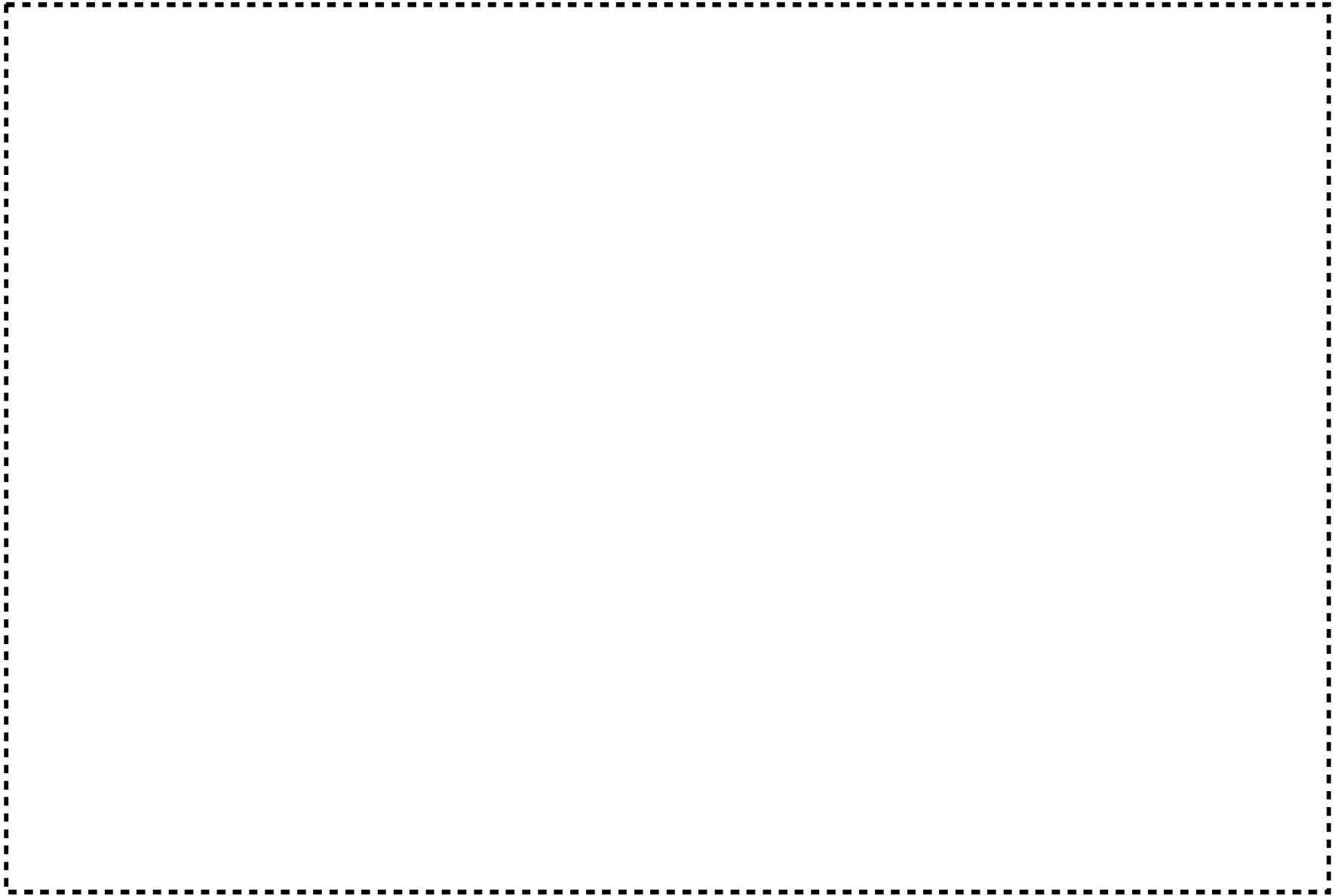
4. 添付図一覧表

番号	名称
図ニ-2P設-1(1)	第2加工棟の主要な部屋配置
図ニ-2P設-1(2)	本申請で適合性を確認する第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図(2階)
図ニ-2P設-1(3)	本申請で適合性を確認する第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (設備・機器一覧表)
図ニ-2P設-1(4)	第2-4領域の複数ユニットの配置全体図
図ニ-2P設-1(5)	第2-4領域の単一ユニット一覧表(1/2)
図ニ-2P設-1(6)	第2-4領域の単一ユニット一覧表(2/2)
図ニ-2P設-1(7)	第2-4領域の単一ユニットとサブユニットの対応
図ニ-2P設-1(8)	Unit 2-4(6) サブユニットと設備・機器の対応
図ニ-2P設-1(9)	Unit 2-4(10) サブユニットと設備・機器の対応
図ニ-2P設-1(10)	Unit 2-4(1)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(11)	Unit 2-4(2)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(12)	Unit 2-4(3)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(13)	Unit 2-4(4)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(14)	Unit 2-4(5)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(15)	Unit 2-4(6)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(16)	Unit 2-4(6A)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(17)	Unit 2-4(6B)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(18)	Unit 2-4(6C)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(19)	Unit 2-4(7)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(20)	Unit 2-4(8)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(21)	Unit 2-4(9)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(22)	Unit 2-4(10)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(23)	Unit 2-4(10A)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(24)	Unit 2-4(10B)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(25)	Unit 2-4(10C)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(26)	Unit 2-4(10D)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(27)	Unit 2-4(10E)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(28)	Unit 2-4(10F)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(29)	Unit 2-4(11)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(30)	Unit 2-4(12)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(31)	Unit 2-4(13)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(32)	Unit 2-4(14)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(33)	Unit 2-4(15)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(34)	Unit 2-4(16)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(35)	Unit 2-4(17)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(36)	Unit 2-4(18)の位置及び寸法
図ニ-2P設-1(37)	Unit 2-4(19)の位置及び寸法
図ニ-2P設-2-1(1)	X線透過試験機 No.1 (1/2)

番号	名称
図ニ-2P設-2-1(2)	X線透過試験機 No.1 (2/2)
図ニ-2P設-2-1(3)	X線透過試験機 No.1 (補強部拡大図)
図ニ-2P設-3-1	ヘリウムリーク試験機 No.1 トレイ挿入部
図ニ-2P設-3-2	ヘリウムリーク試験機 No.1 ヘリウムリーク試験部
図ニ-2P設-4-1	燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送(B)部
図ニ-2P設-4-2	燃料棒検査台 No.1 石定盤部
図ニ-2P設-4-3	燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送(C)部
図ニ-2P設-5-1	燃料棒搬送設備 No.4 スtockコンベア(1)部
図ニ-2P設-5-2	燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載(3)部
図ニ-2P設-6-1	燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒移載(4)部
図ニ-2P設-6-2	燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(1)部
図ニ-2P設-6-3	燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台(2)部
図ニ-2P設-6-4	燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒コンベア(1)部
図ニ-2P設-6-5	燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒コンベア(2)部
図ニ-2P設-7-1	燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載(5)部 及び 燃料棒移載(6)部
図ニ-2P設-7-2	燃料棒搬送設備 No.6 スtockコンベア(2)部



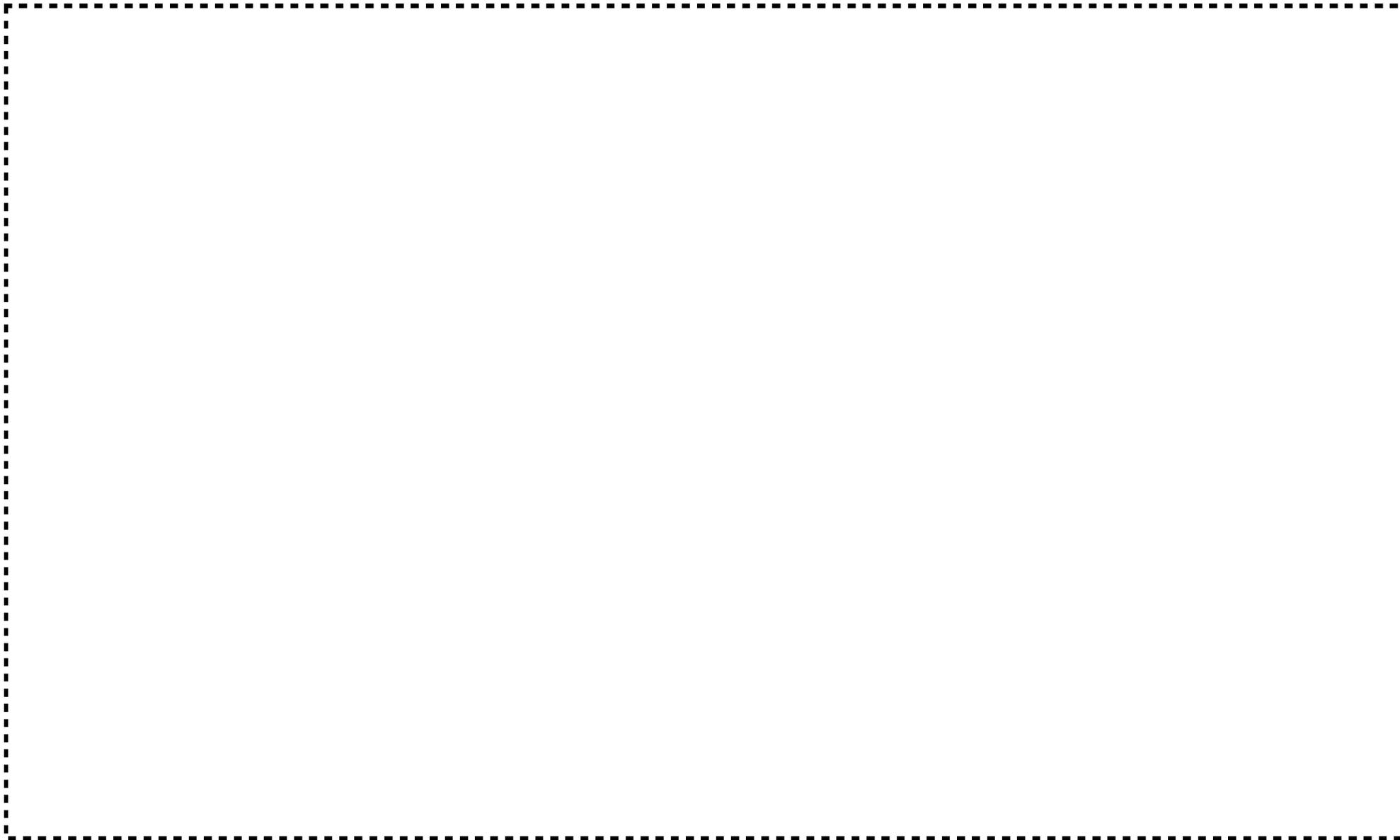
図ニ-2 P設-1 (1) 第2加工棟の主要な部屋配置



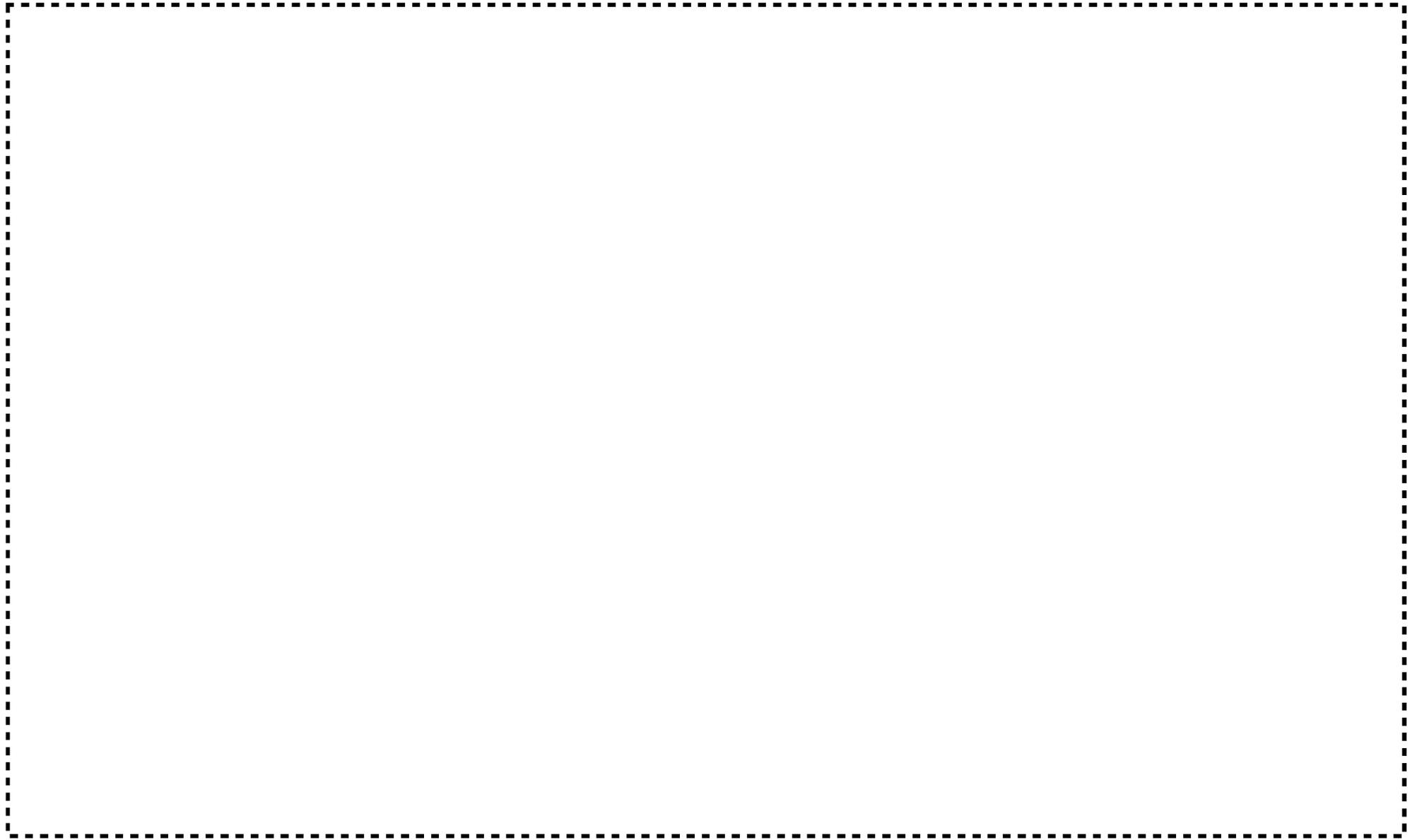
図ニ一 2 P 設一 1 (2) 本申請で適合性を確認する第 2 加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (2 階)

番号	名 称	番号	名 称	番号	名 称
3032	X線透過試験機 No. 1	3038	燃料棒搬送設備 No. 4 ストックコンベア (1) 部	3044	燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア (2) 部
3033	ヘリウムリーク試験機 No. 1 トレイ挿入部	3039	燃料棒搬送設備 No. 4 燃料棒移載 (3) 部	3045	燃料棒搬送設備 No. 6 燃料棒移載 (5) 部
3034	ヘリウムリーク試験機 No. 1 ヘリウムリーク試験部	3040	燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒移載 (4) 部	3046	燃料棒搬送設備 No. 6 ストックコンベア (2) 部
3035	燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送 (B) 部	3041	燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒置台 (1) 部	3047	燃料棒搬送設備 No. 6 燃料棒移載 (6) 部
3036	燃料棒検査台 No. 1 石定盤部	3042	燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒置台 (2) 部		
3037	燃料棒検査台 No. 1 燃料棒移送 (C) 部	3043	燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒コンベア (1) 部		

図ニ－2 P設－1 (3) 本申請で適合性を確認する第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (設備・機器一覧表)



図ニ一 2 P 設一 1 (4) 第 2 - 4 領域の複数ユニットの配置全体図

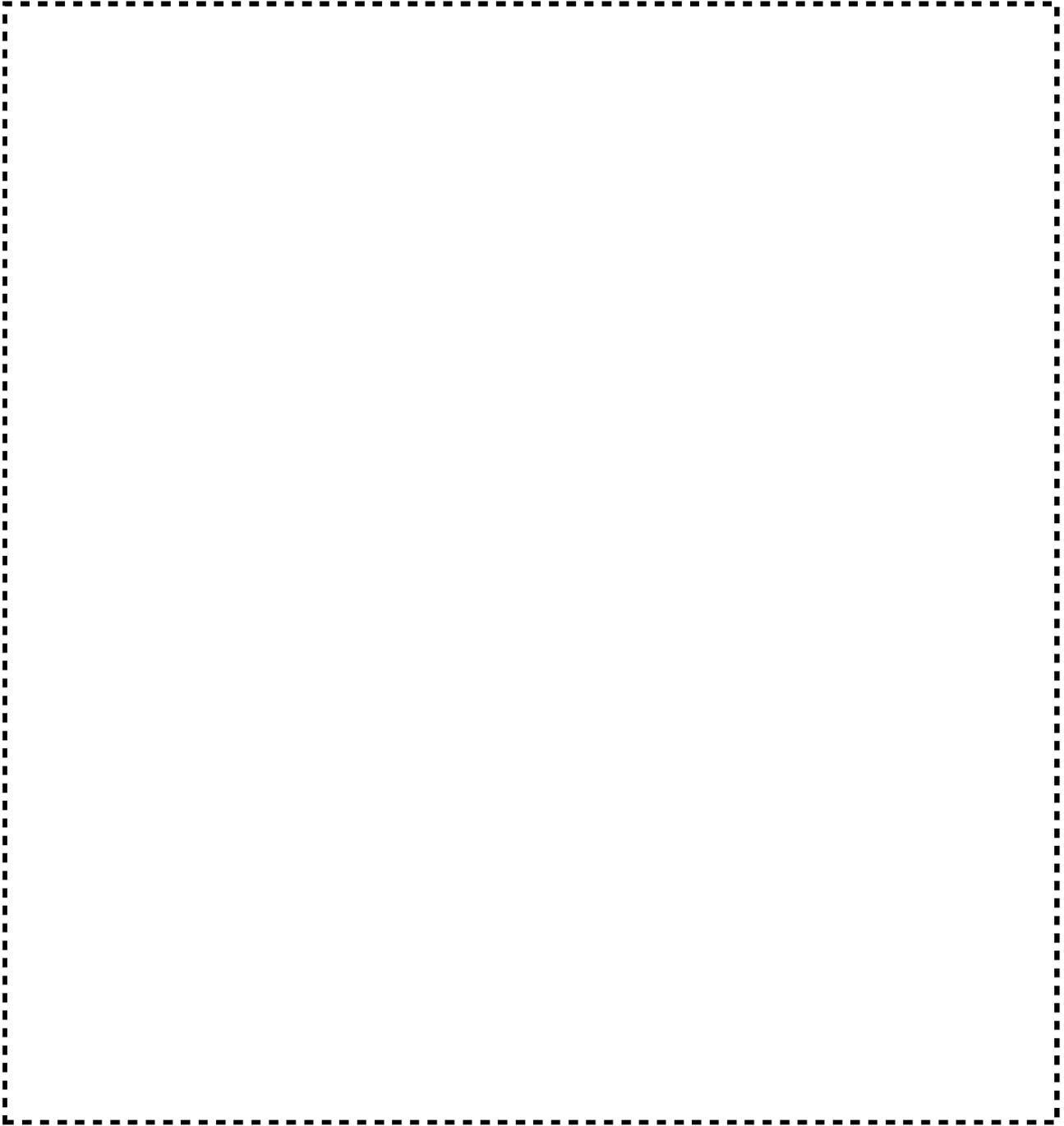


図ニ－2 P設－1（5） 第2－4領域の単一ユニット一覧表（1／2）

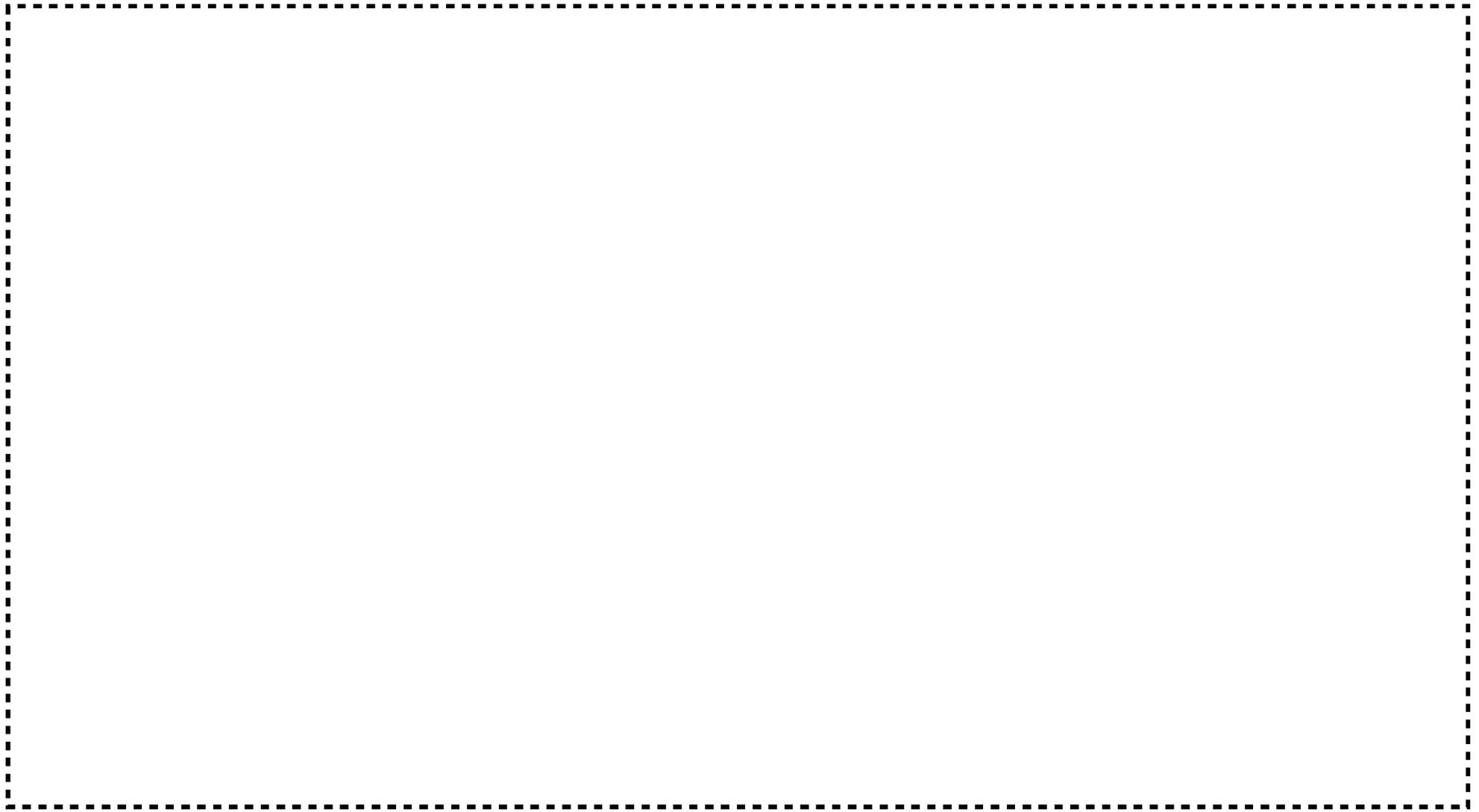
660



図ニ－2 P設－1 (6) 第2－4領域の単一ユニット一覧表 (2 / 2)



図ニ－２ P設－１（７） 第２－４領域の単一ユニットとサブユニットの対応

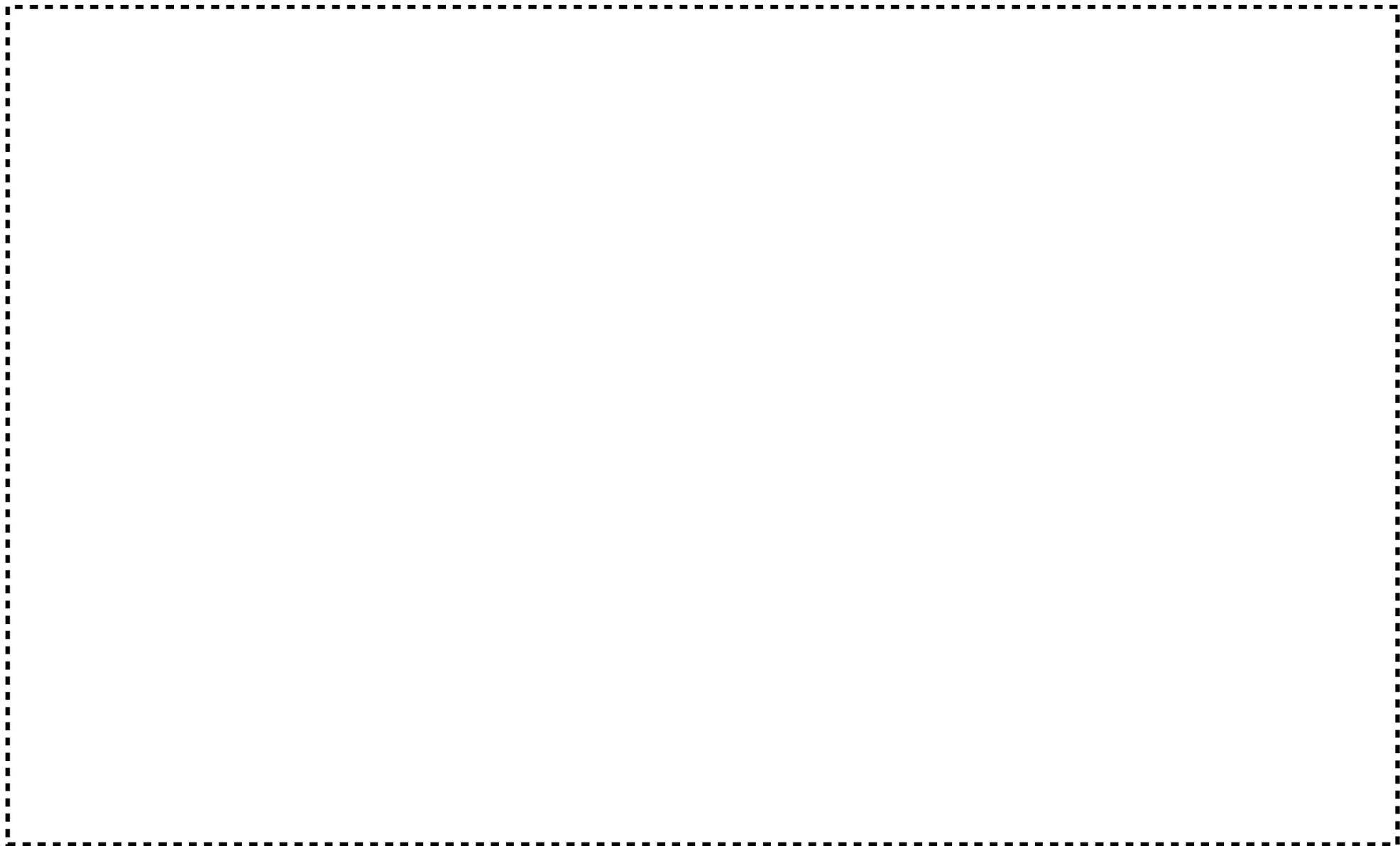


図ニ一 2 P 設一 1 (8) Unit 2-4(6) サブユニットと設備・機器の対応



図ニ一 2 P 設一 1 (9) Unit 2-4(10) サブユニットと設備・機器の対応

664

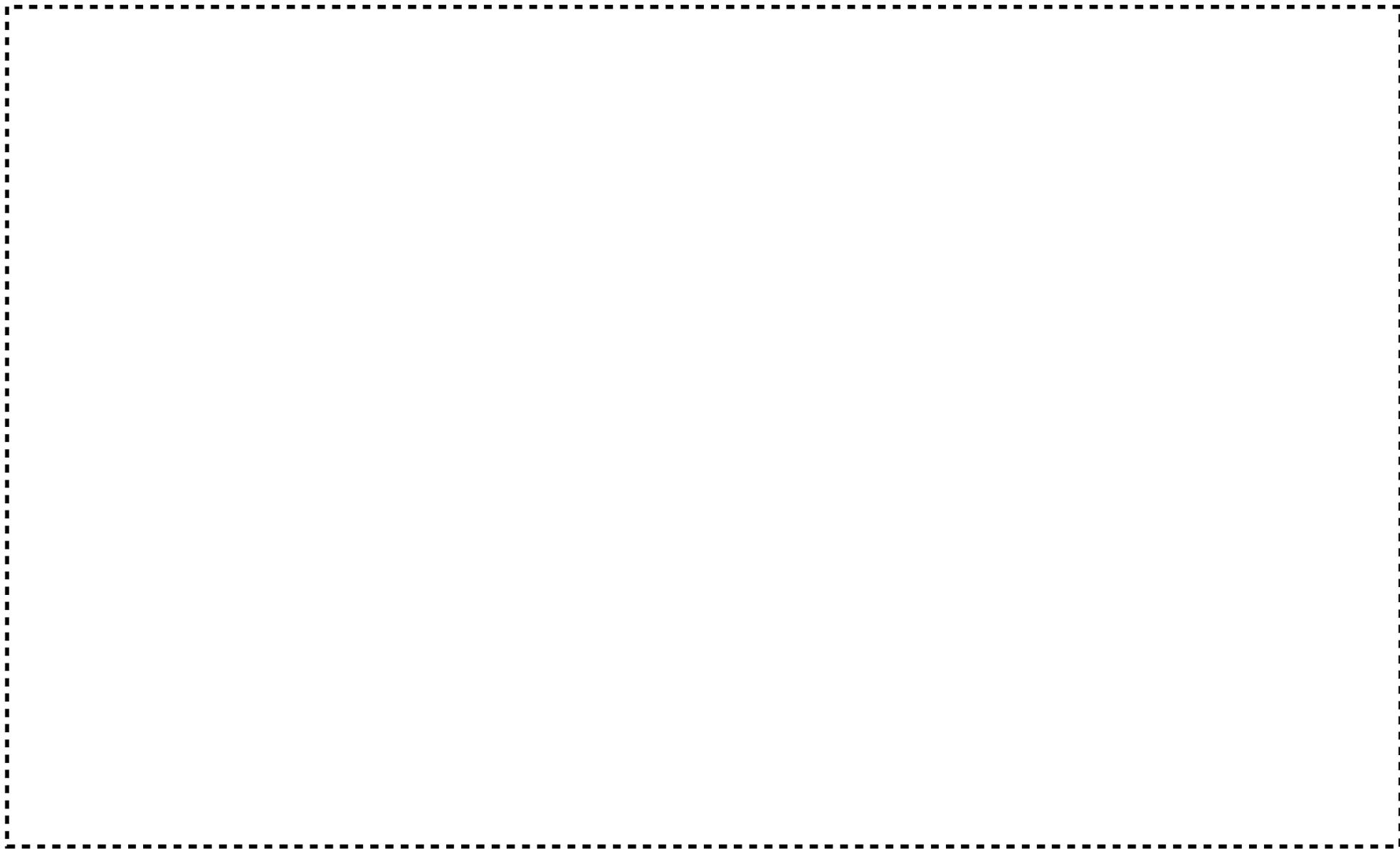


図ニ一 2 P 設一 1 (1 0) Unit 2-4(1)の位置及び寸法

665

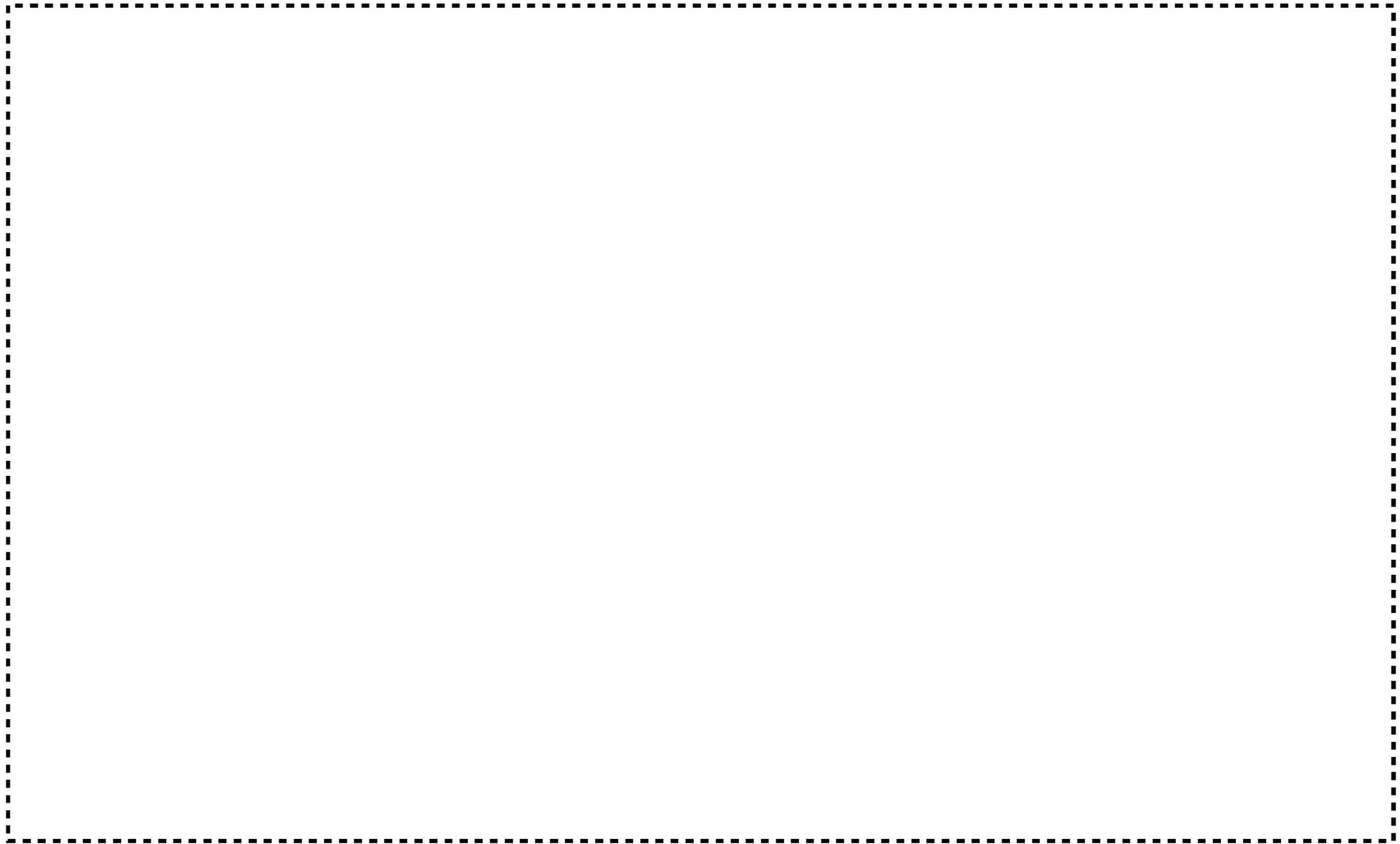
図ニ一 2 P 設一 1 (1 1) Unit 2-4(2)の位置及び寸法

666



図ニ一 2 P 設一 1 (1 2) Unit 2-4(3)の位置及び寸法

667



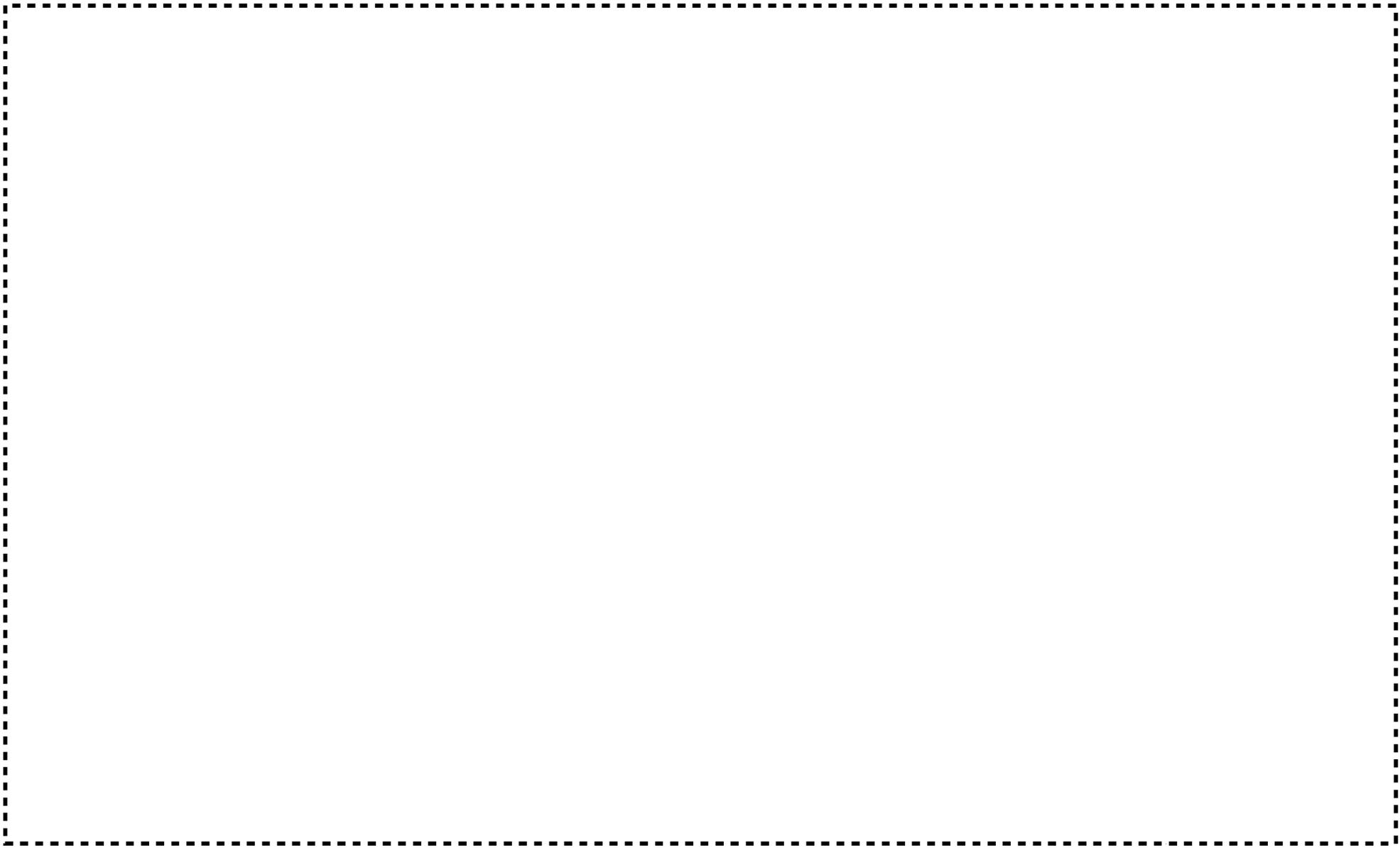
図ニ一 2 P 設一 1 (1 3) Unit 2-4(4)の位置及び寸法

668



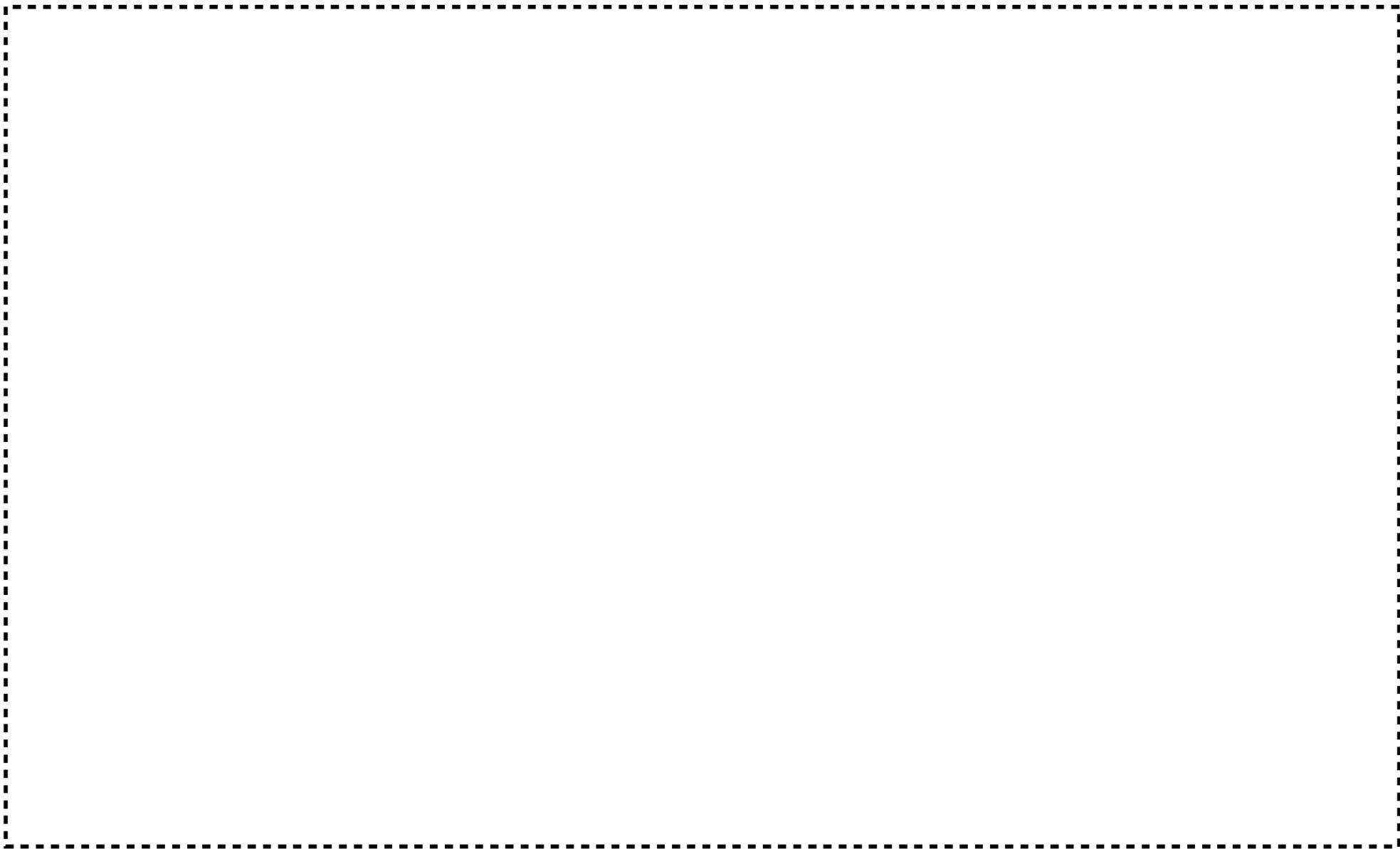
図ニ一 2 P 設一 1 (1 4) Unit 2-4(5)の位置及び寸法

699



図ニ一 2 P 設一 1 (1 5) Unit 2-4(6)の位置及び寸法

670



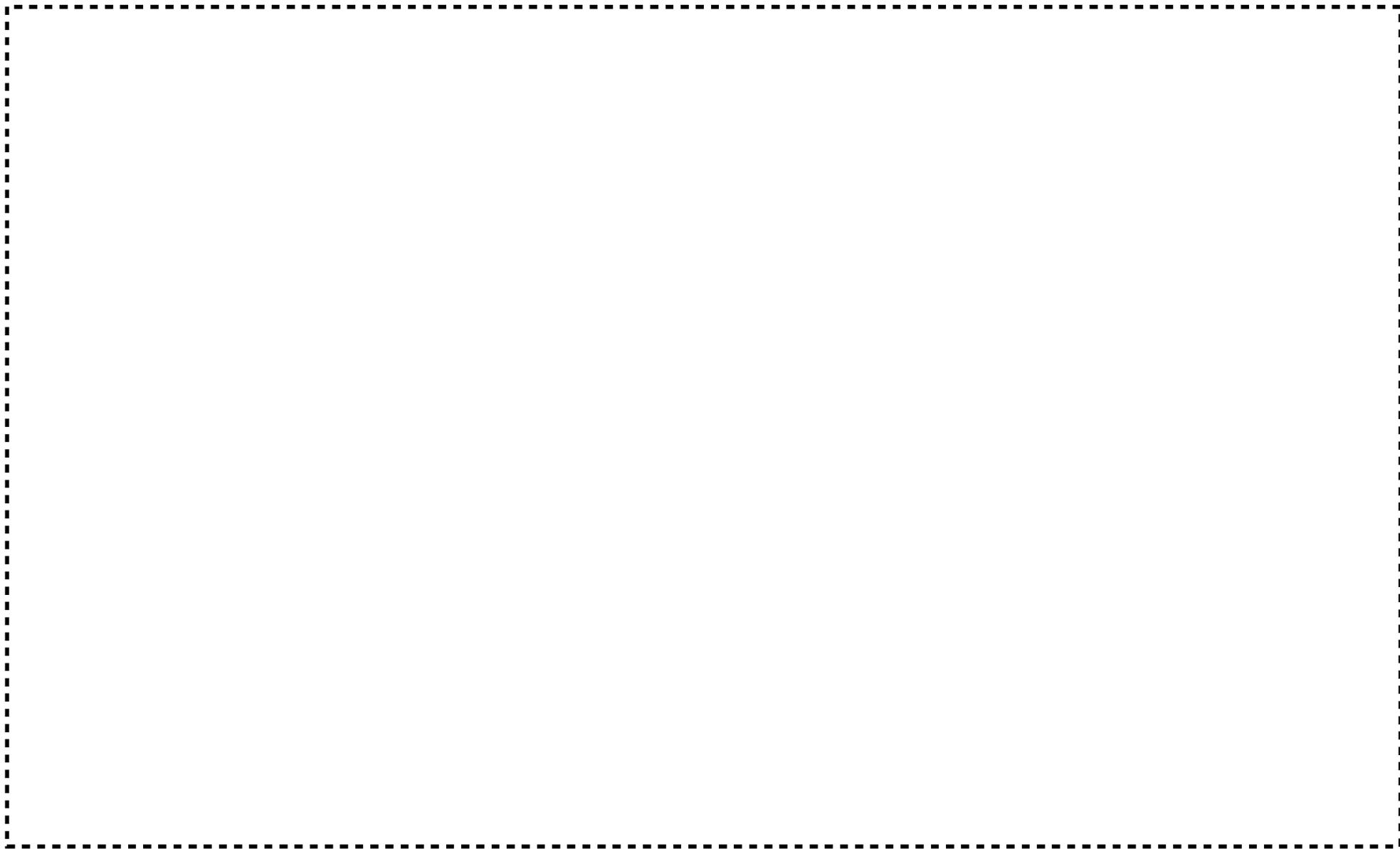
図ニ一 2 P 設一 1 (1 6) Unit 2-4(6A)の位置及び寸法

671



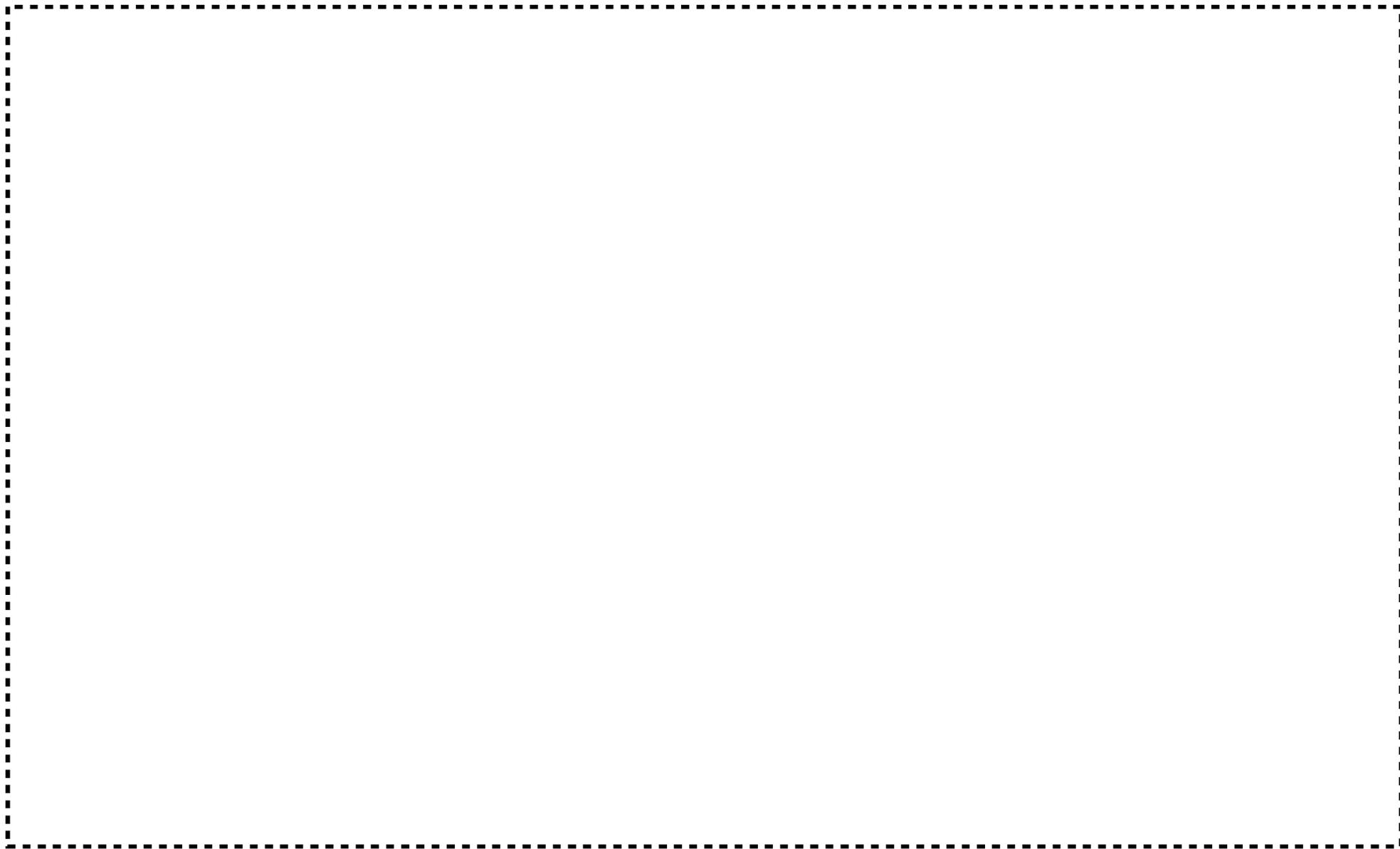
図ニ一 2 P 設一 1 (1 7) Unit 2-4(6B)の位置及び寸法

672



図ニ一 2 P 設一 1 (1 8) Unit 2-4(6C)の位置及び寸法

673

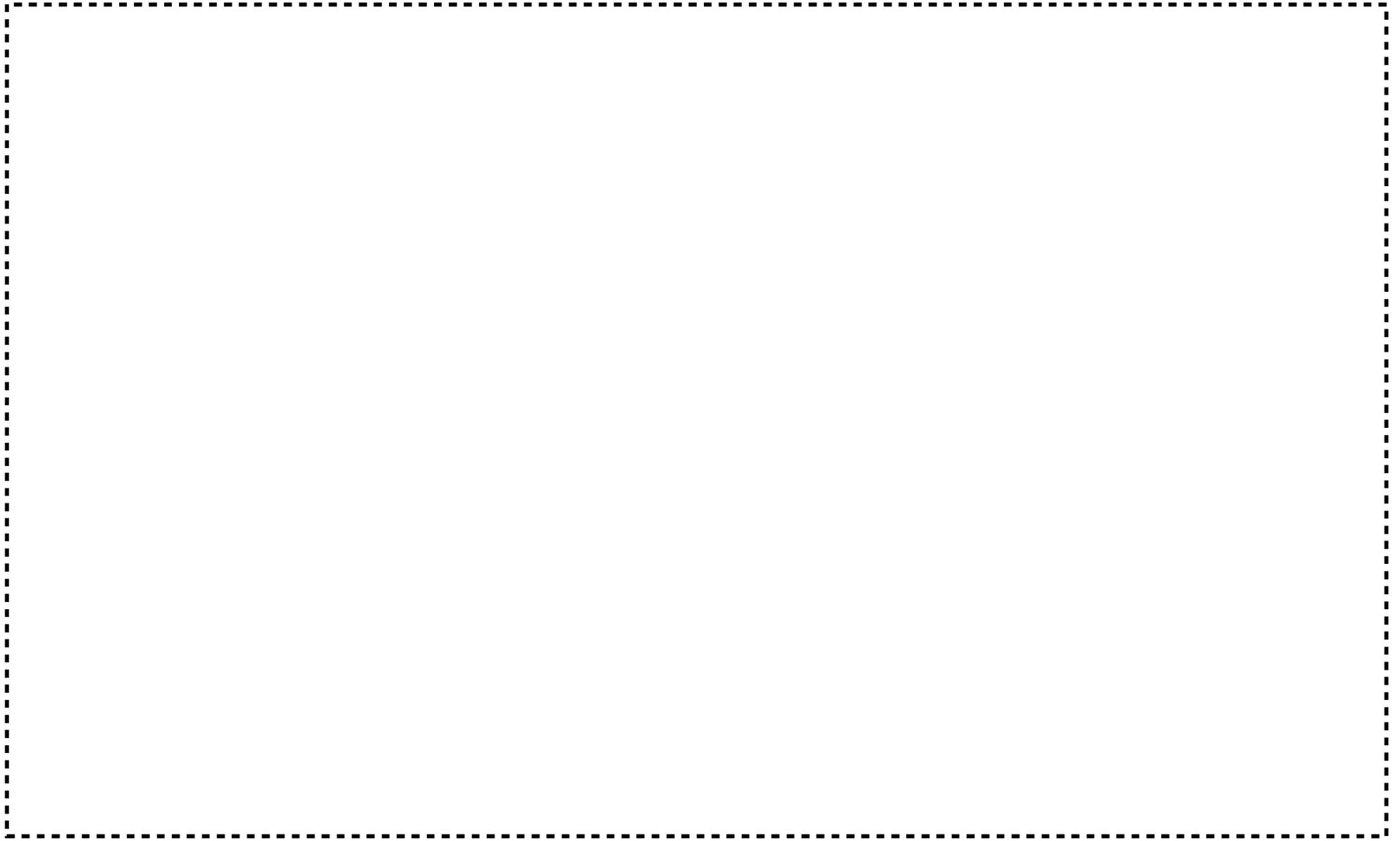


図ニ一 2 P 設一 1 (1 9) Unit 2-4(7)の位置及び寸法

674

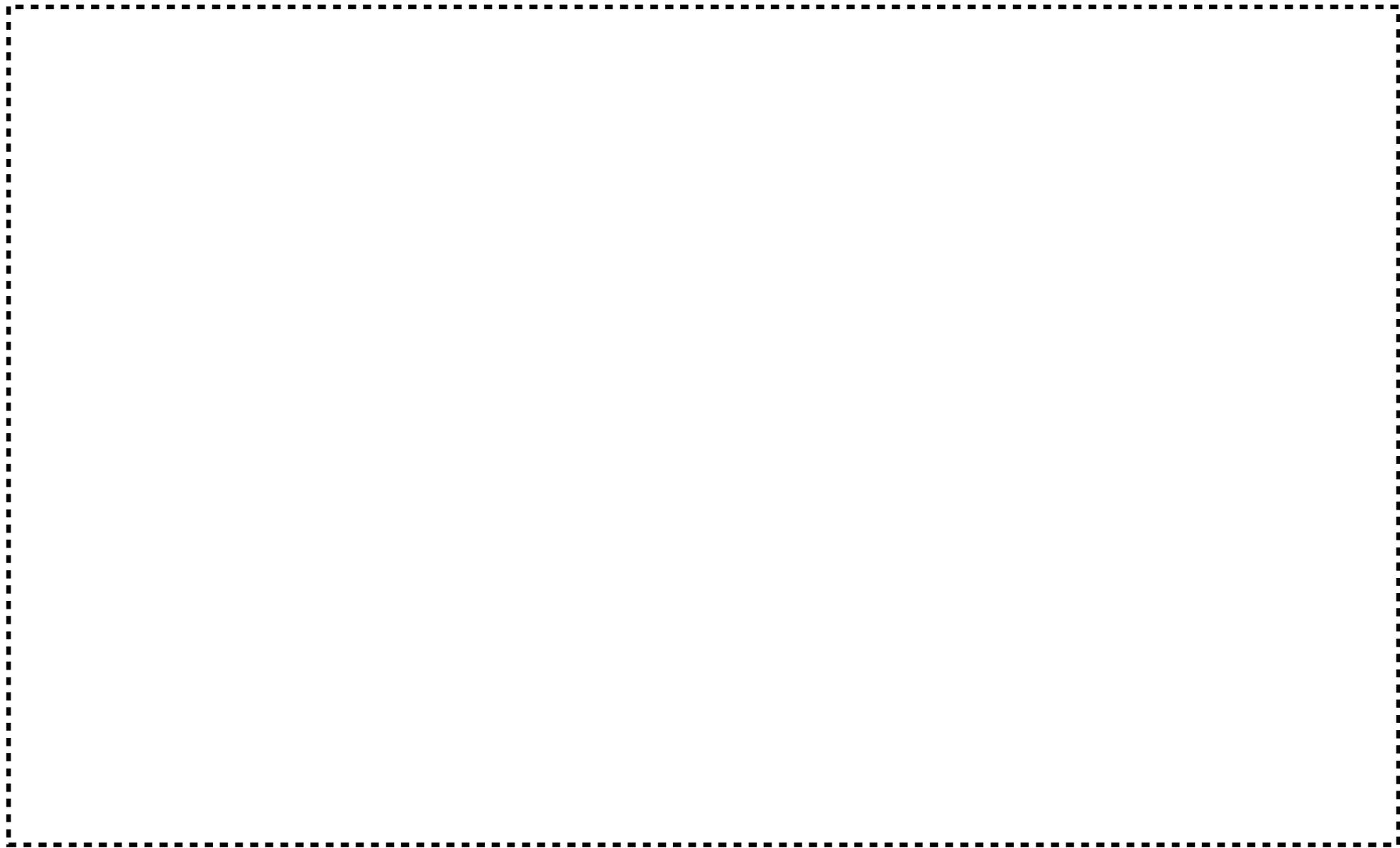
図ニ一 2 P 設一 1 (2 0) Unit 2-4(8)の位置及び寸法

675



図ニ一 2 P 設一 1 (2 1) Unit 2-4(9)の位置及び寸法

676



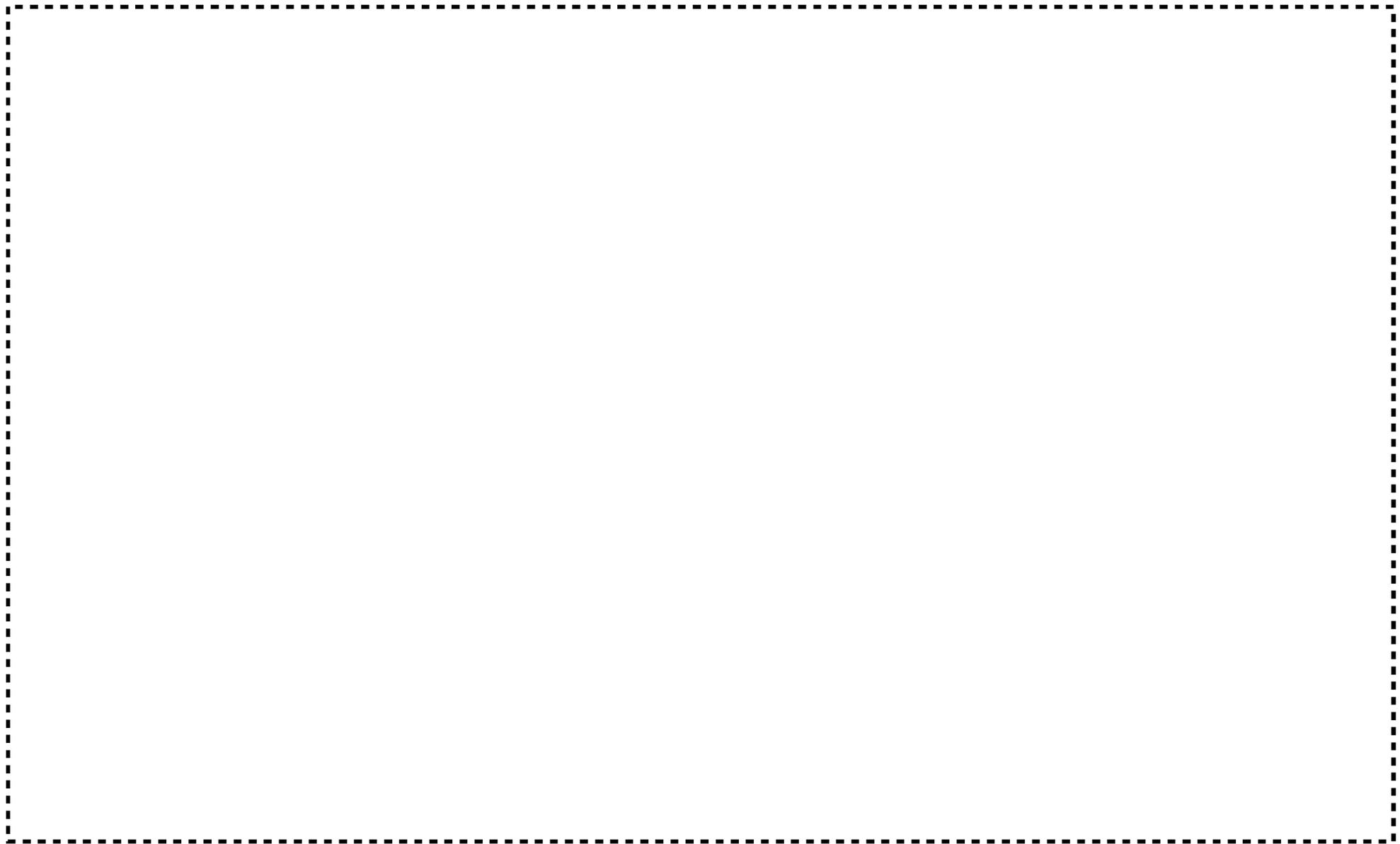
図ニ一 2 P 設一 1 (2 2) Unit 2-4(10)の位置及び寸法

677



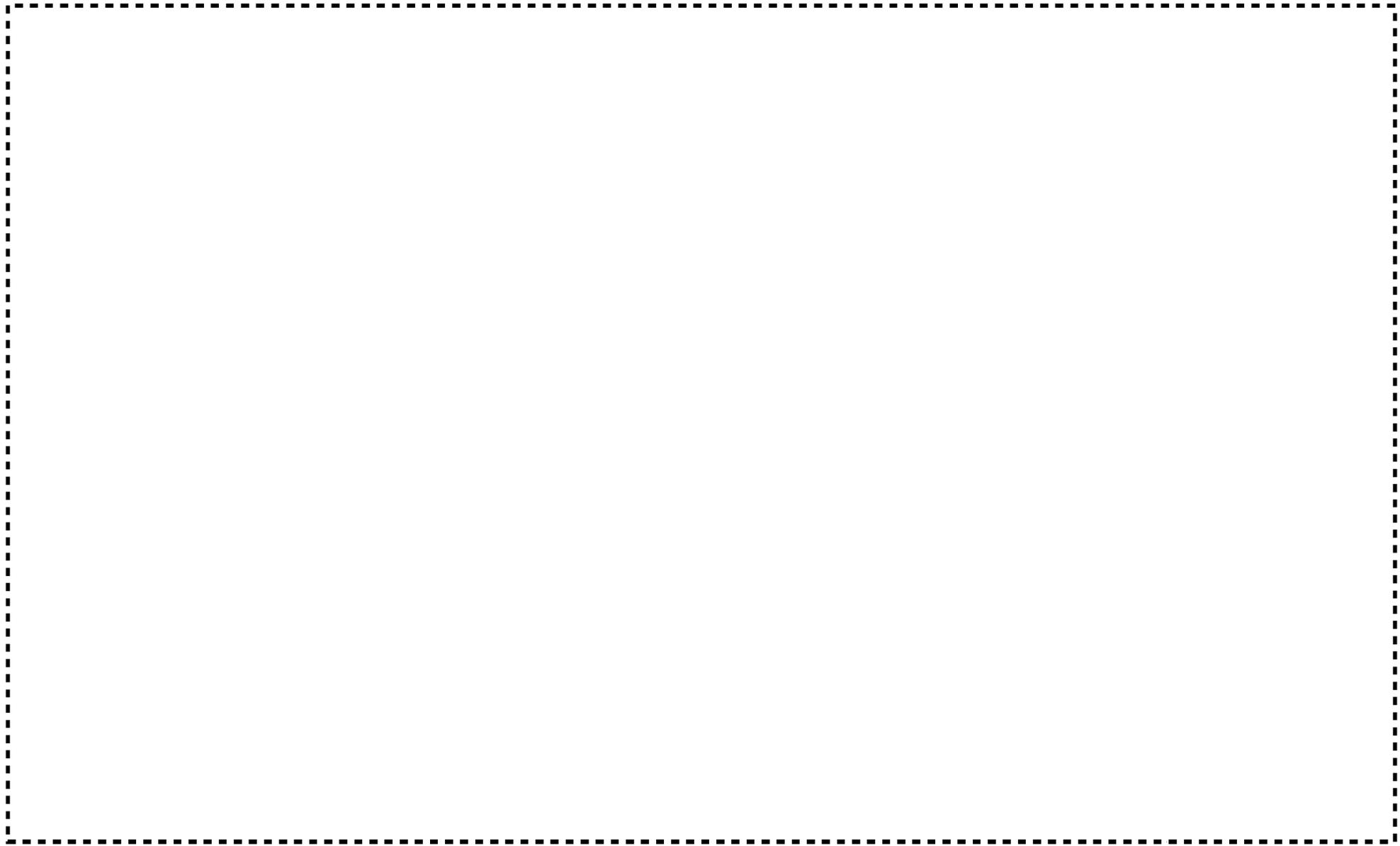
図ニ一 2 P 設一 1 (2 3) Unit 2-4(10A)の位置及び寸法

678



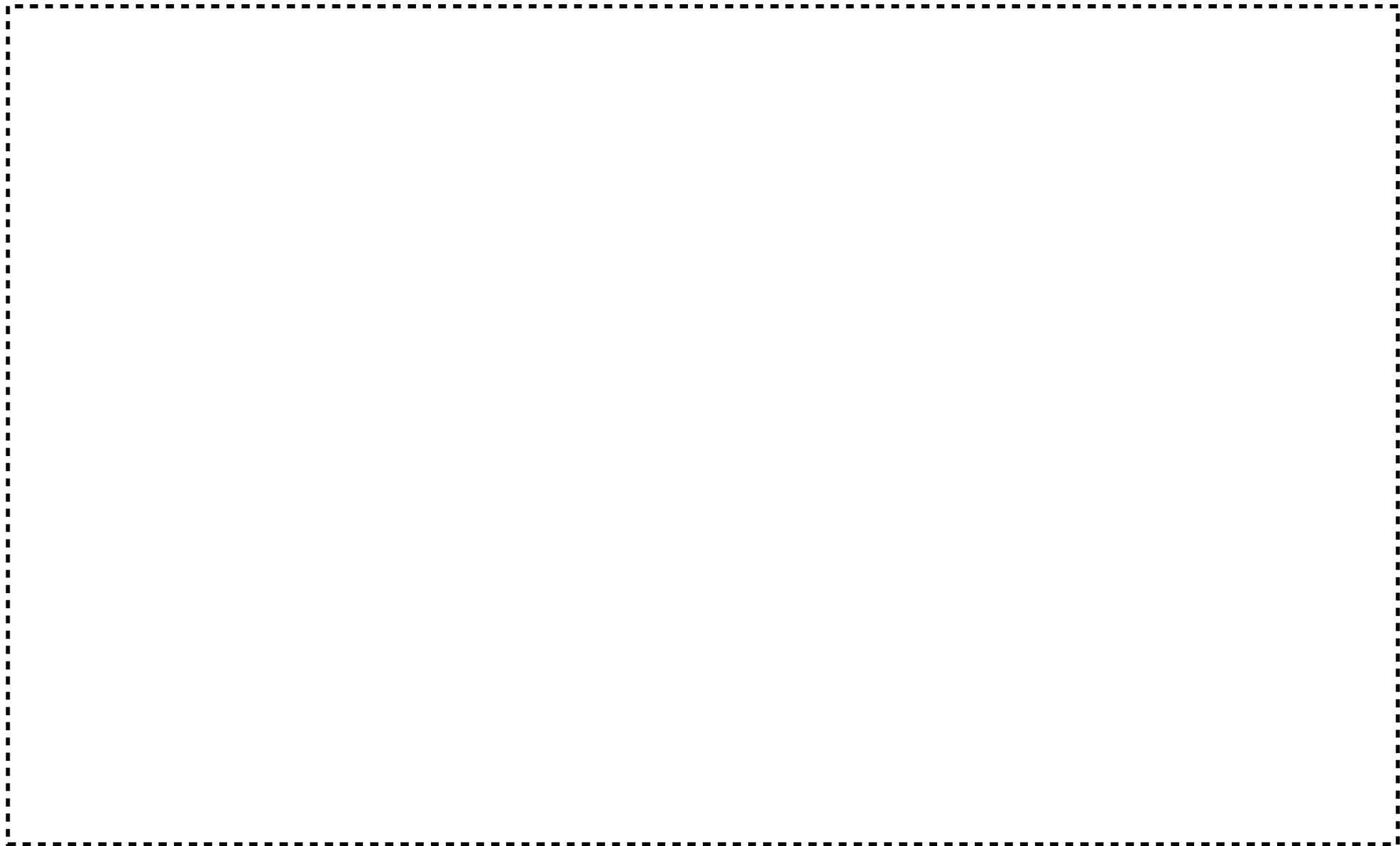
図ニ一 2 P 設一 1 (2 4) Unit 2-4(10B)の位置及び寸法

679



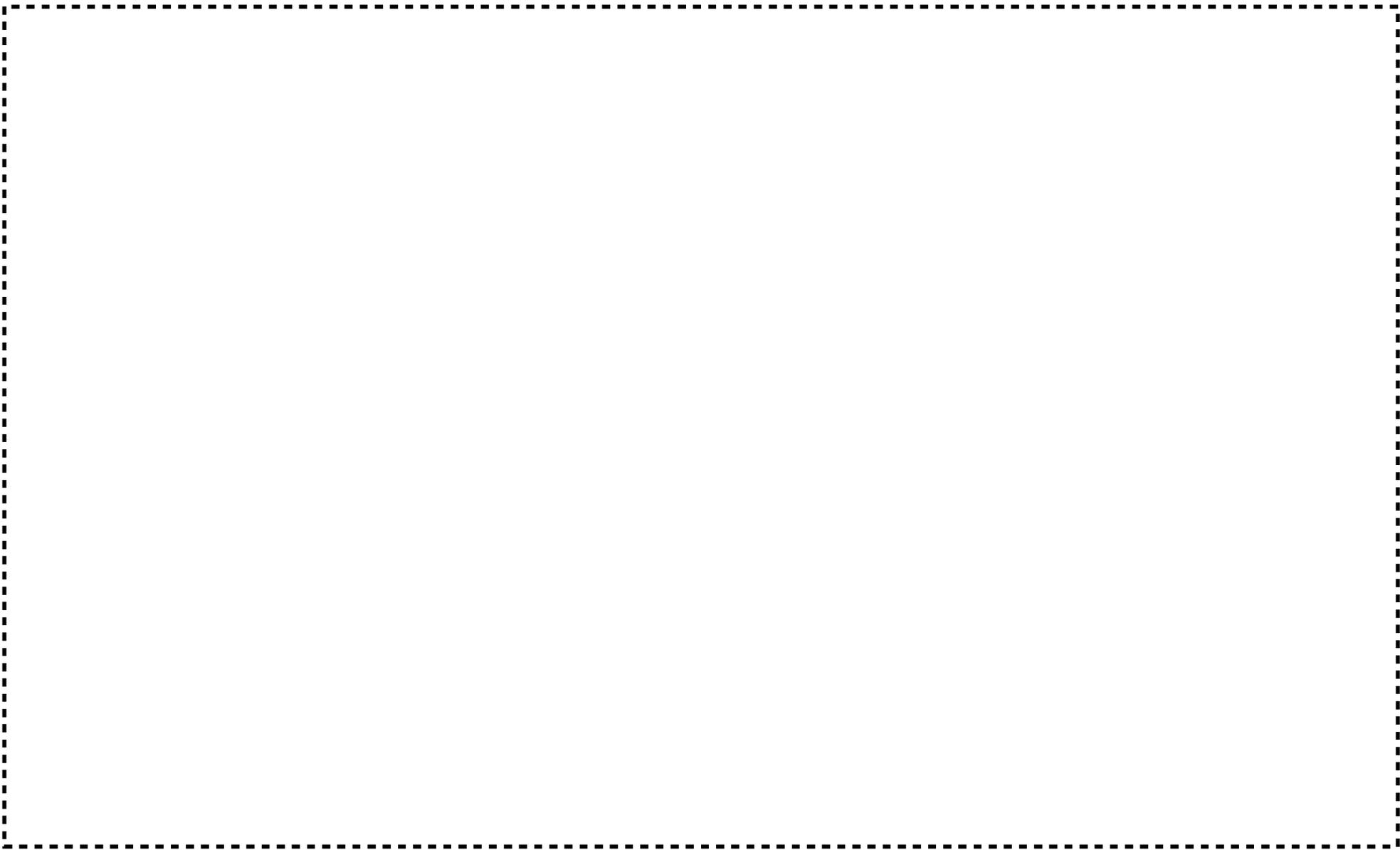
図ニ一 2 P 設一 1 (2 5) Unit 2-4(10C)の位置及び寸法

630



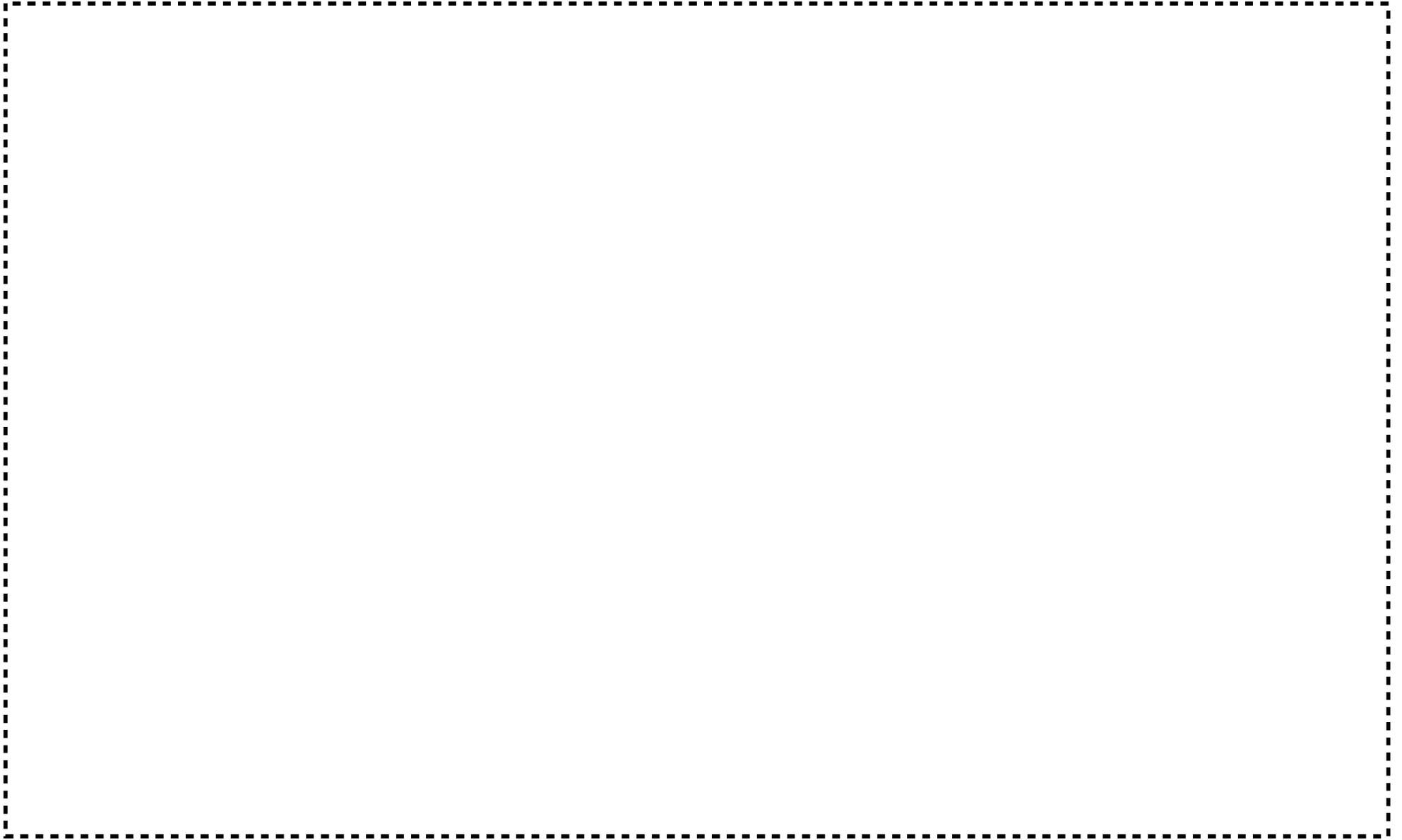
図ニ一 2 P 設一 1 (2 6) Unit 2-4(10D)の位置及び寸法

681



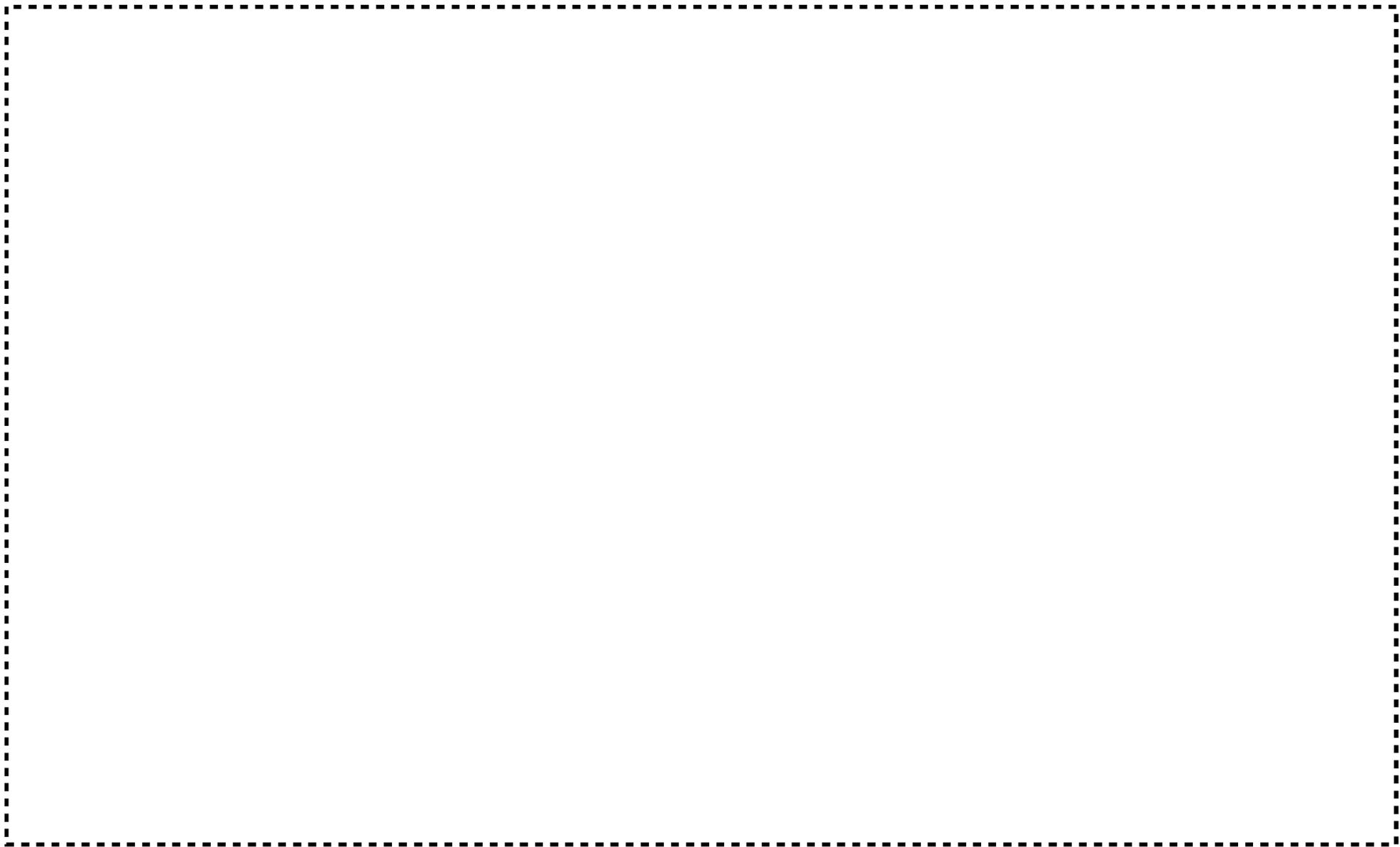
図ニ一 2 P 設一 1 (2 7) Unit 2-4(10E)の位置及び寸法

682



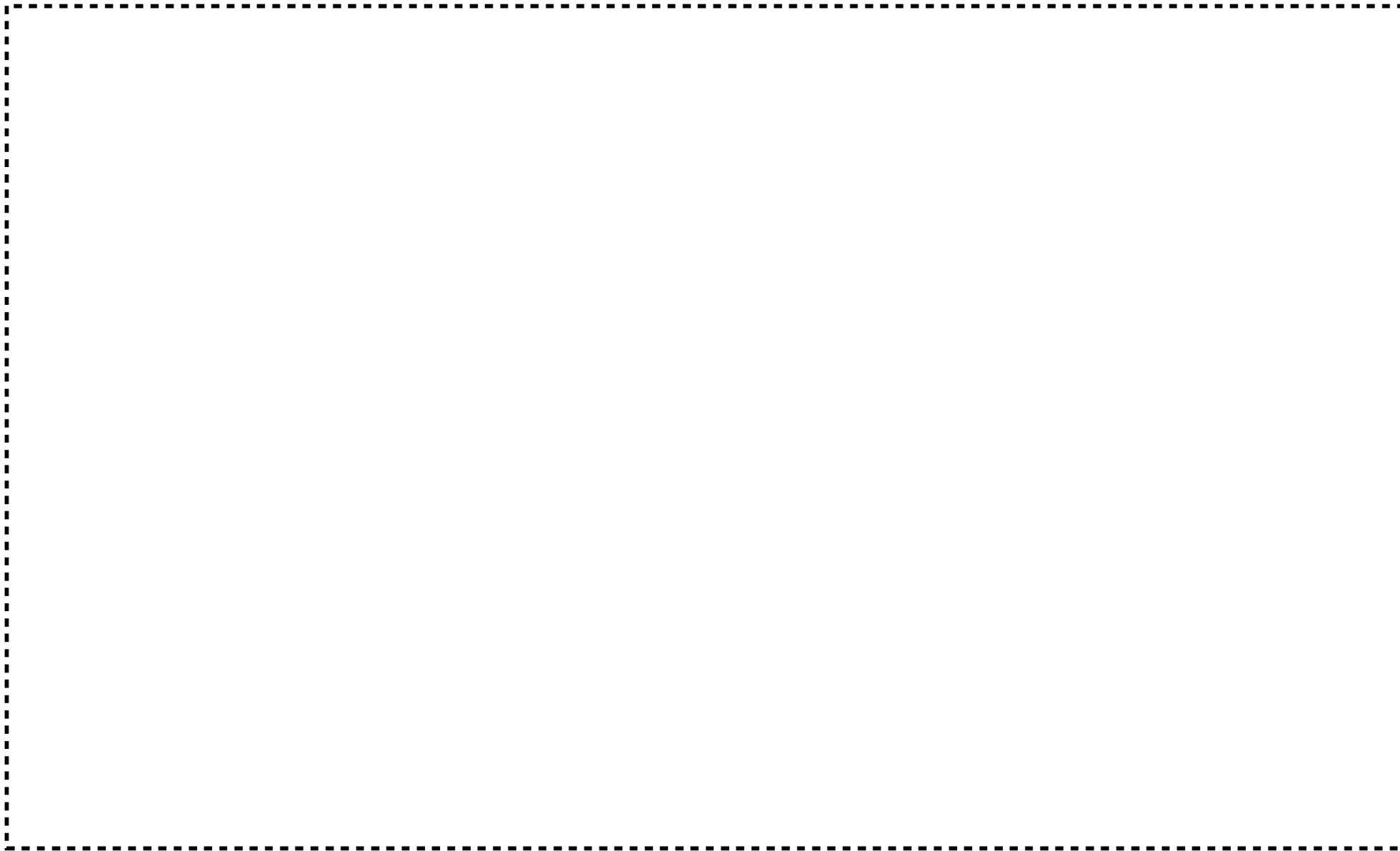
図ニ一 2 P 設一 1 (2 8) Unit 2-4(10F)の位置及び寸法

683



図ニ一 2 P 設一 1 (2 9) Unit 2-4(11)の位置及び寸法

689



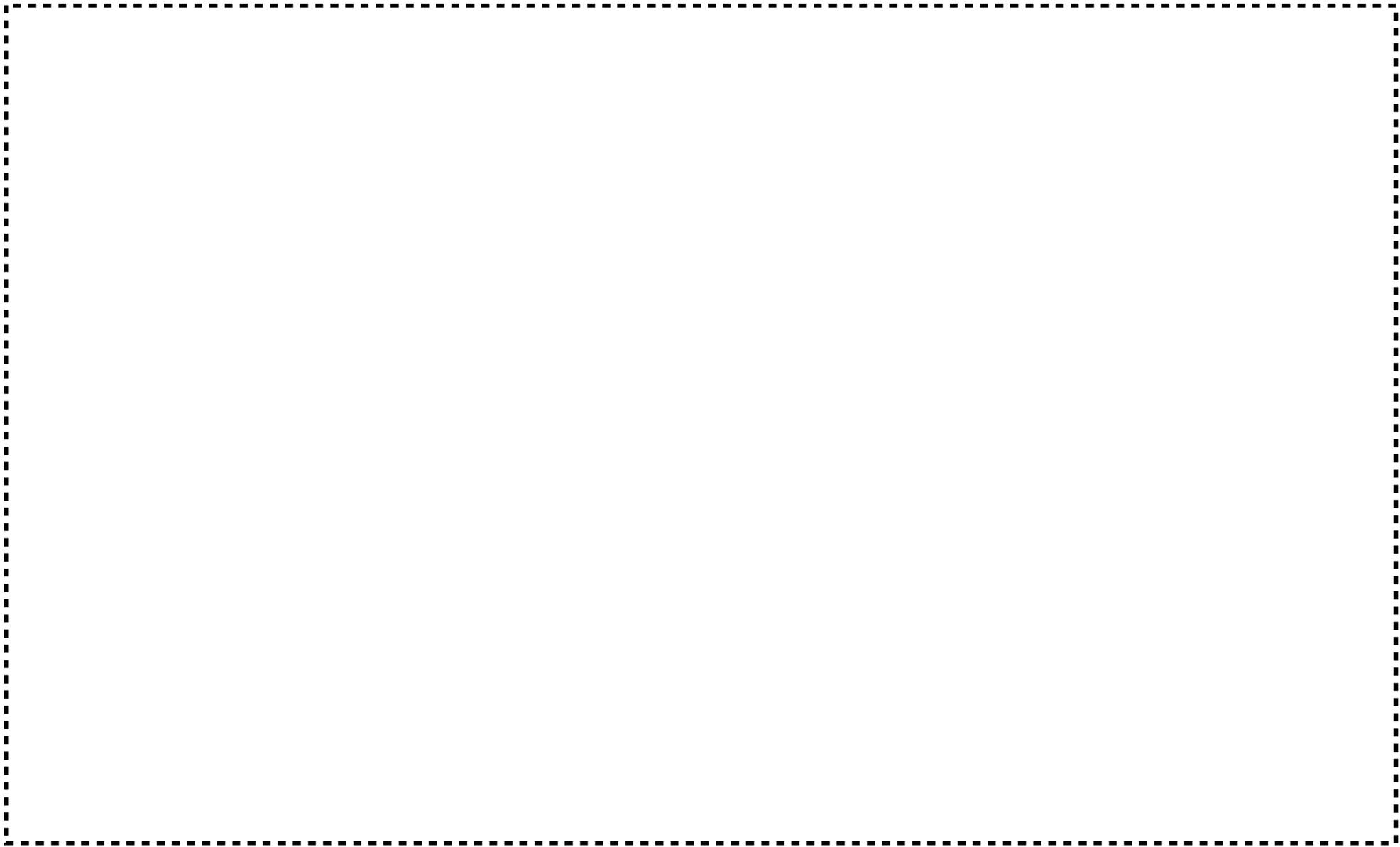
図ニ一 2 P 設一 1 (3 0) Unit 2-4(12)の位置及び寸法

685



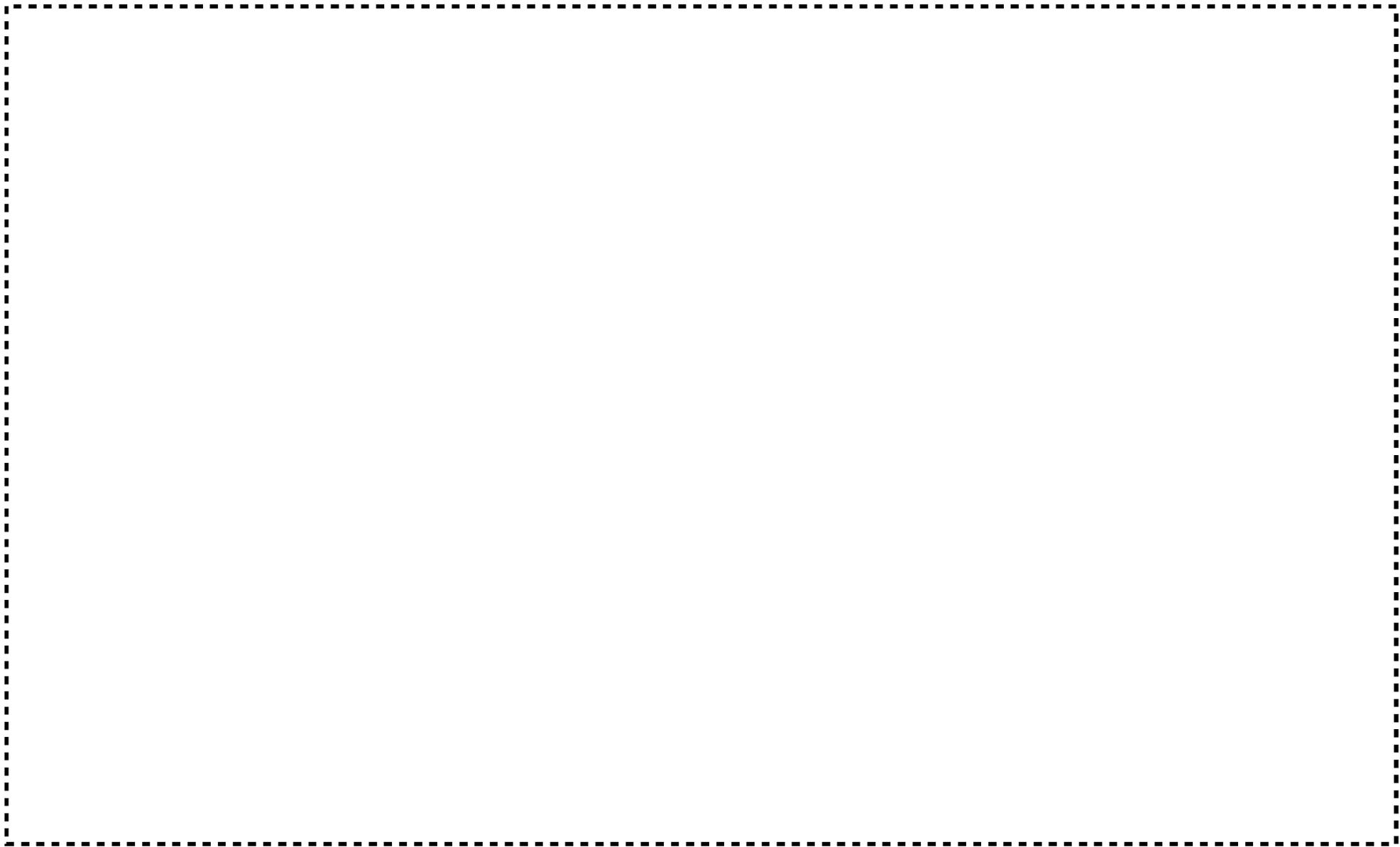
図ニ一 2 P 設一 1 (3 1) Unit 2-4(13)の位置及び寸法

636



図ニ一 2 P 設一 1 (3 2) Unit 2-4(14)の位置及び寸法

687



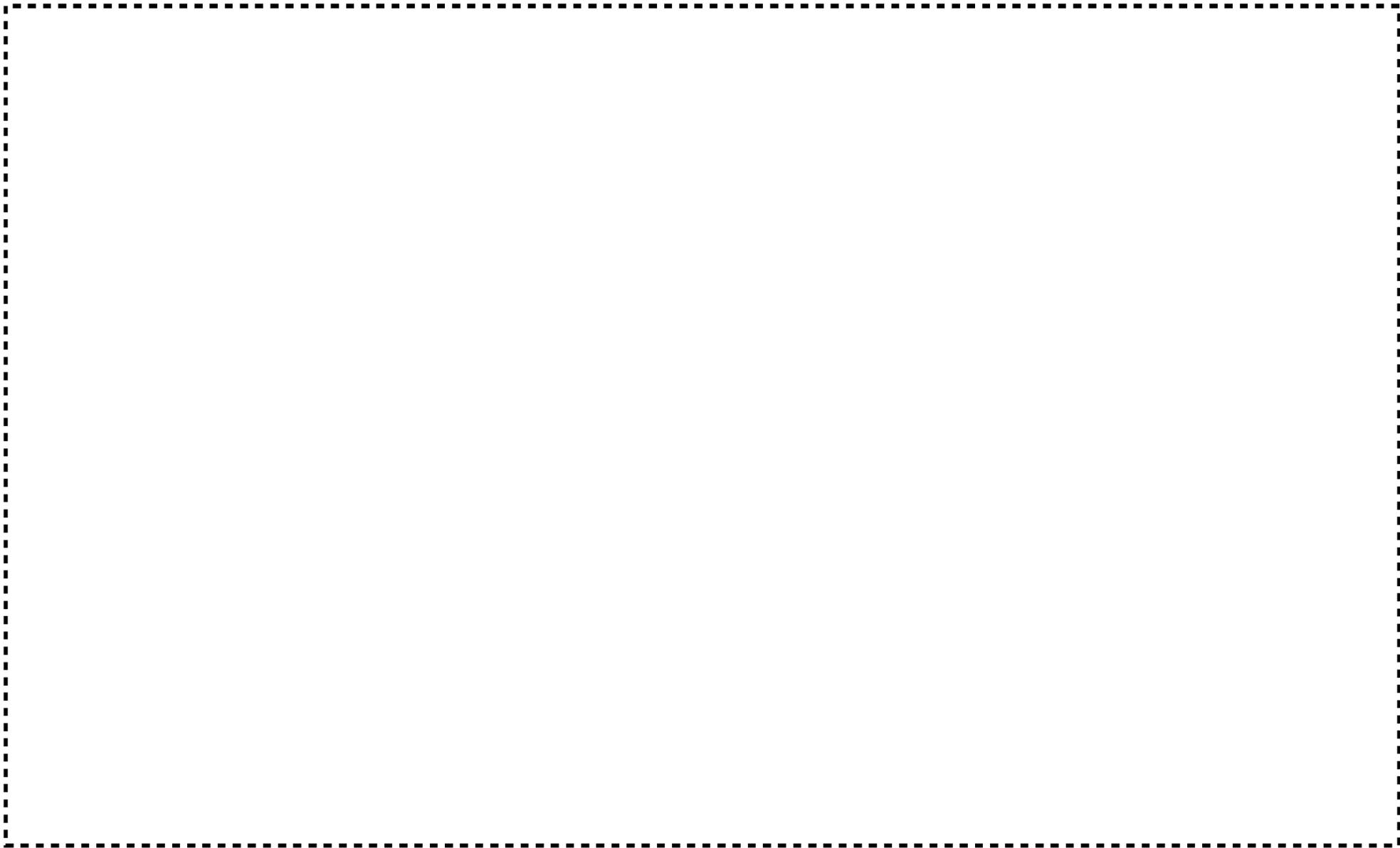
図ニ一 2 P 設一 1 (3 3) Unit 2-4(15)の位置及び寸法

638



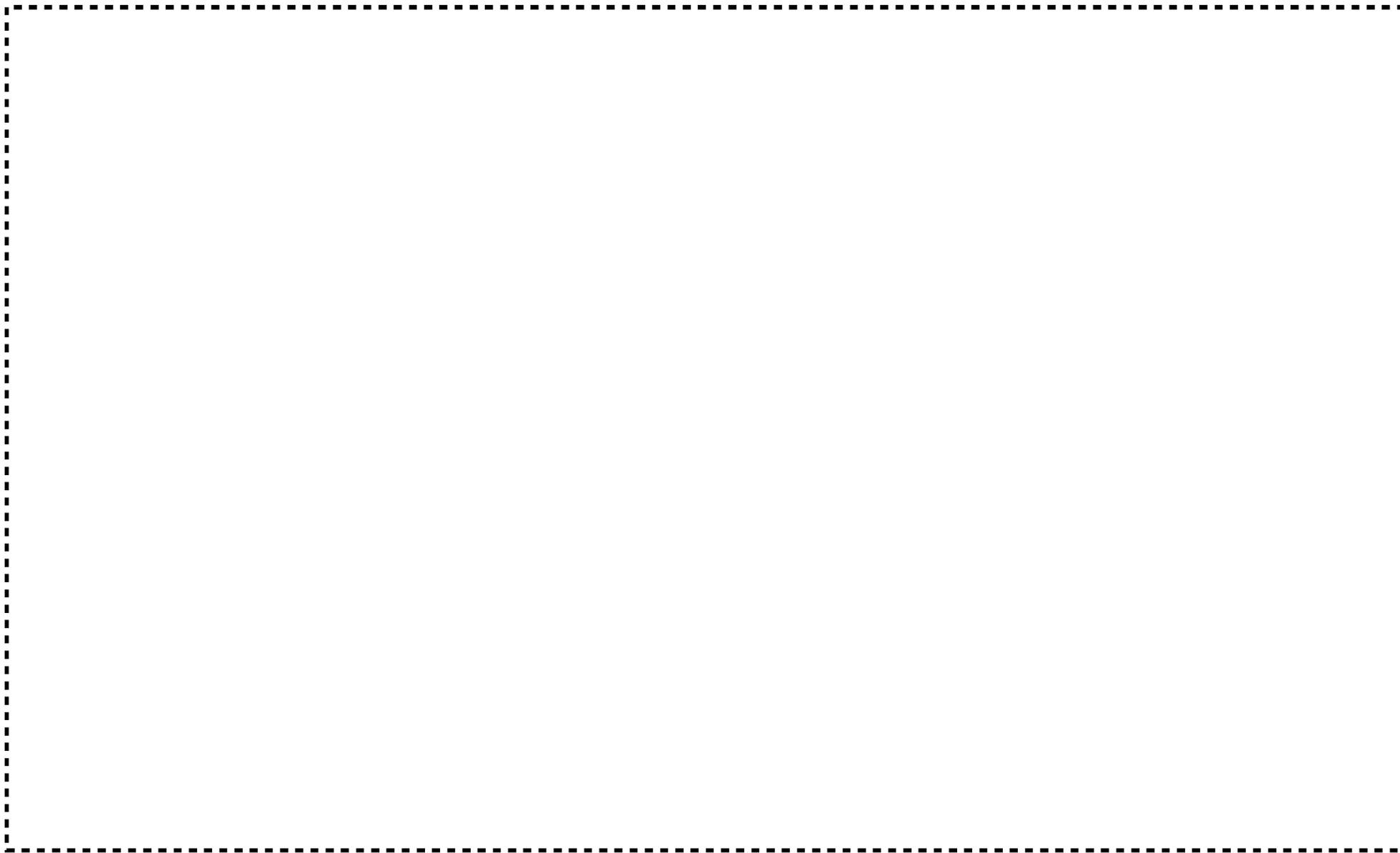
図ニ一 2 P 設一 1 (3 4) Unit 2-4(16)の位置及び寸法

689



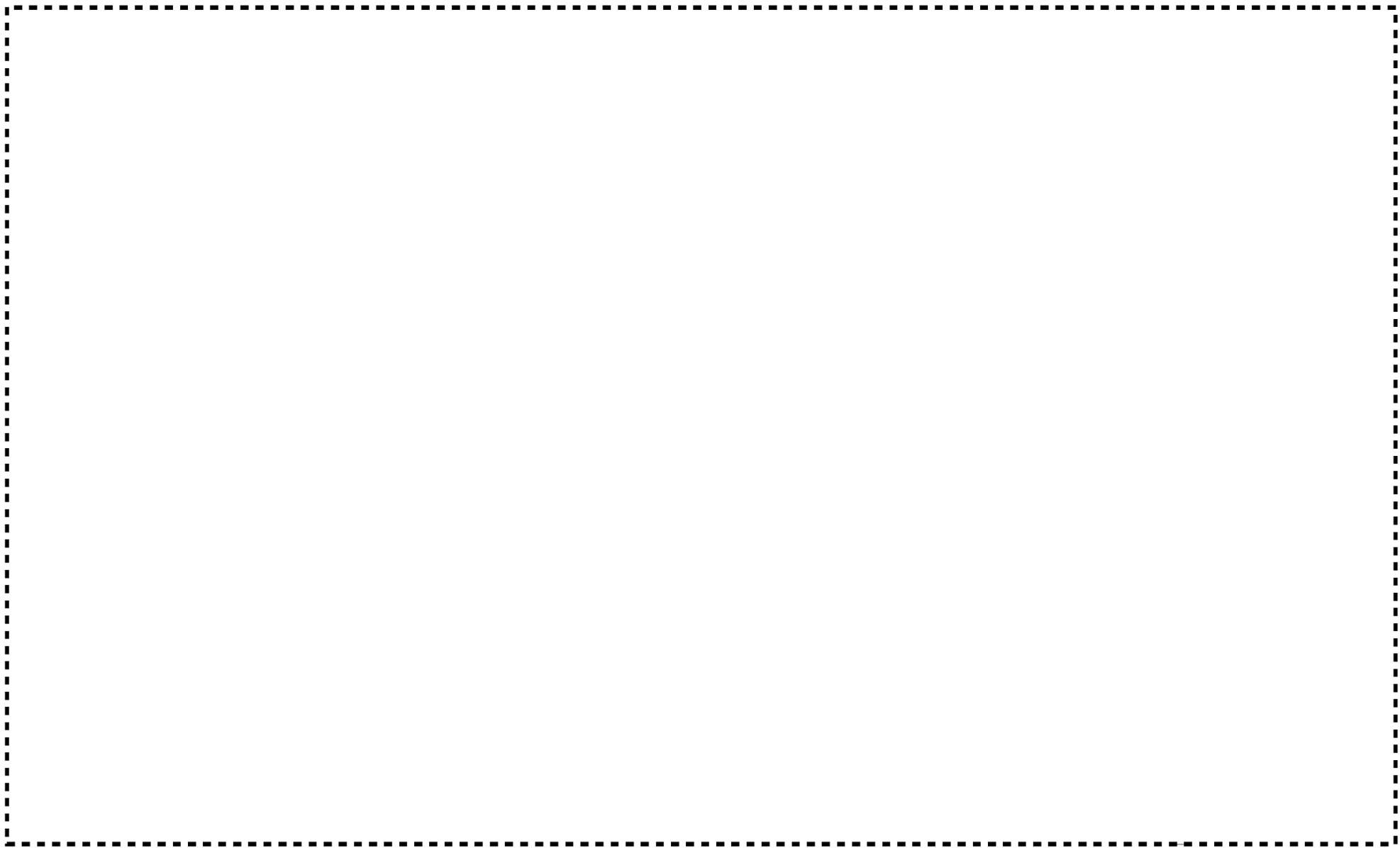
図ニ一 2 P 設一 1 (3 5) Unit 2-4(17)の位置及び寸法

690



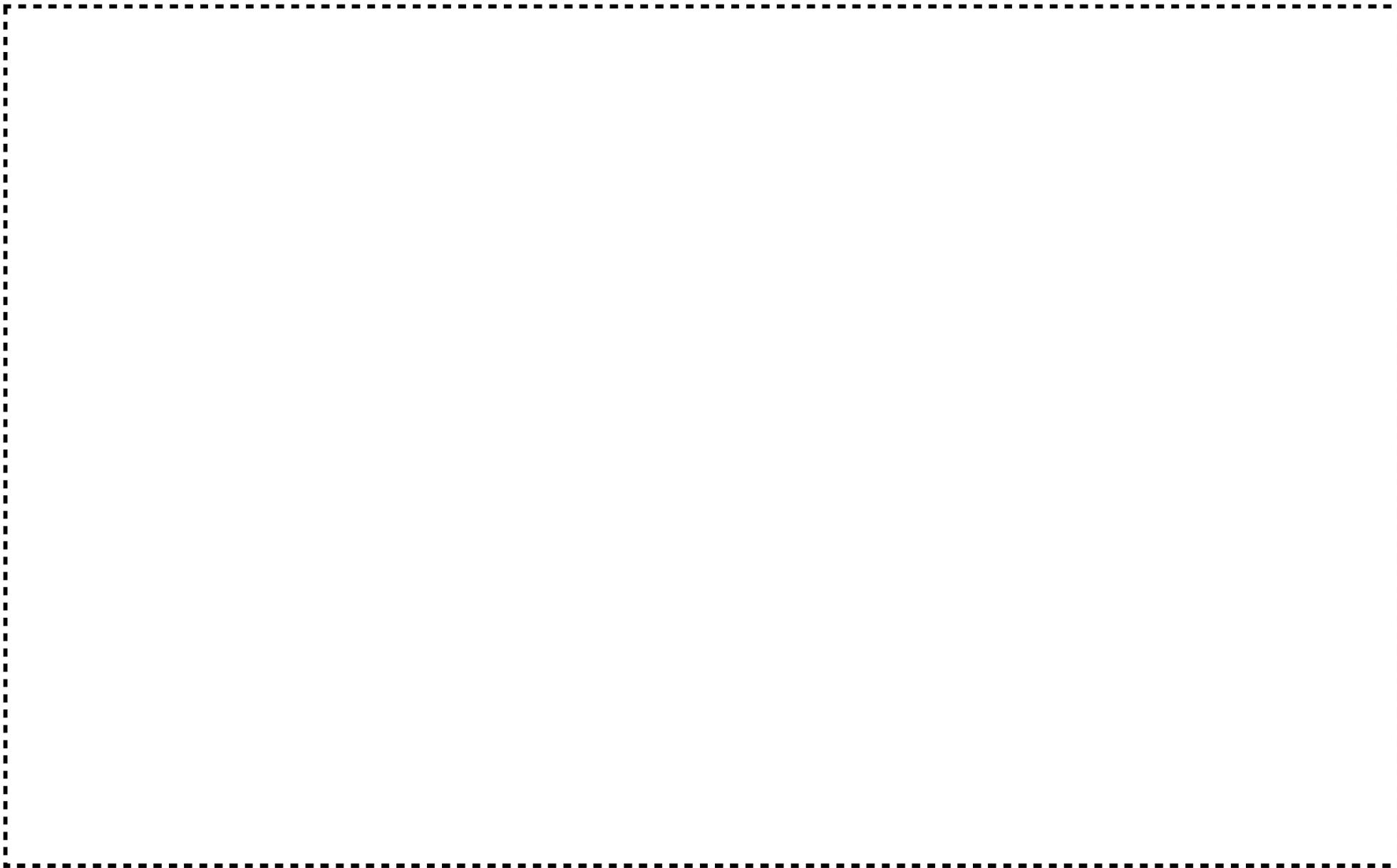
図ニ一 2 P 設一 1 (3 6) Unit 2-4(18)の位置及び寸法

169



図ニ一 2 P 設一 1 (3 7) Unit 2-4(19)の位置及び寸法

692



図二-2 P設-2-1 (1) X線透過試験機 No.1 (1/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

693

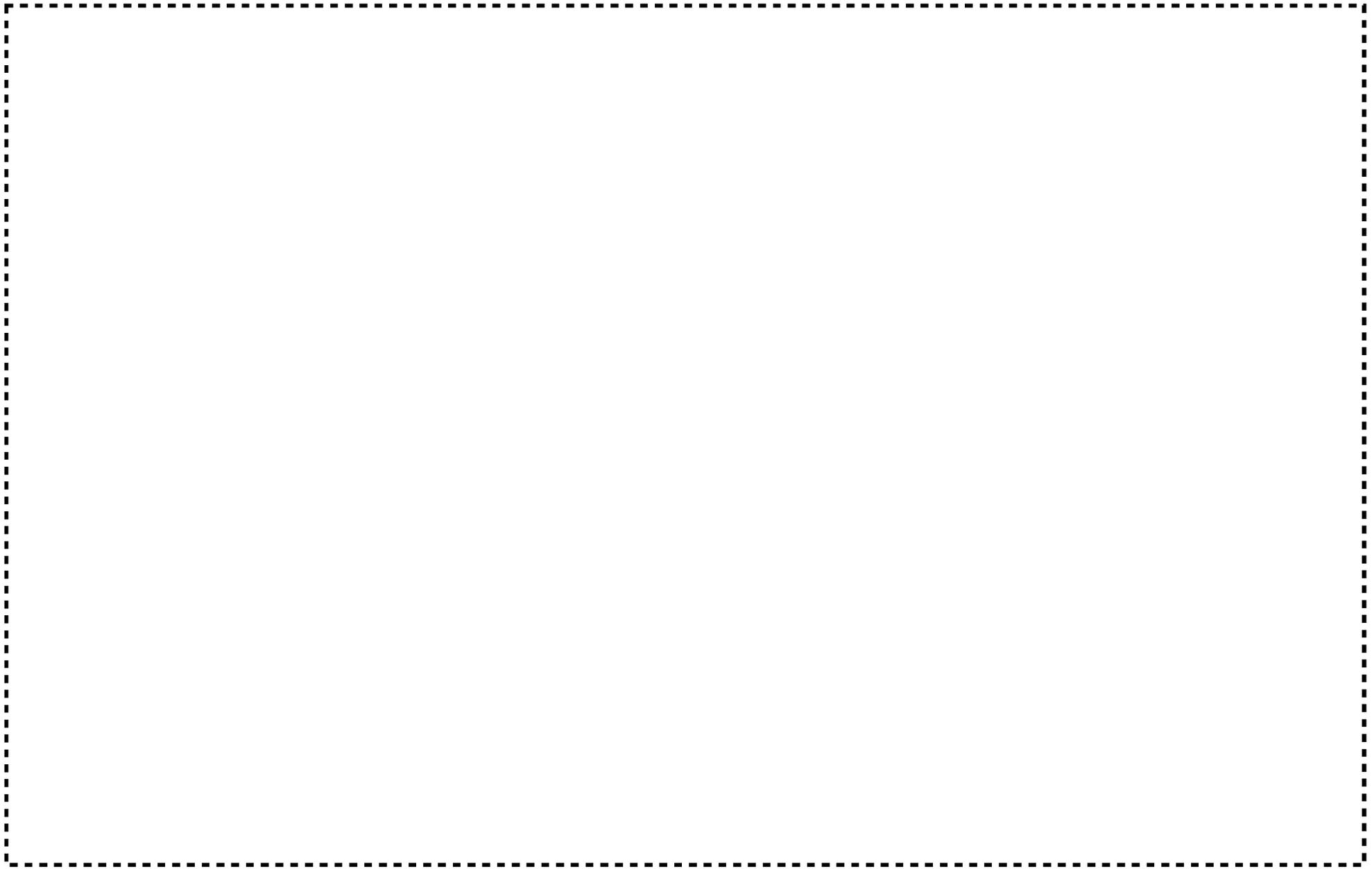


図二-2 P設-2-1 (2) X線透過試験機 No.1 (2/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

694



図二-2 P 設-2-1 (3) X線透過試験機 No. 1 (補強部拡大図)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

695



図ニ一 2 P 設一 3 - 1 ヘリウムリーク試験機 No. 1 トレイ挿入部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

696

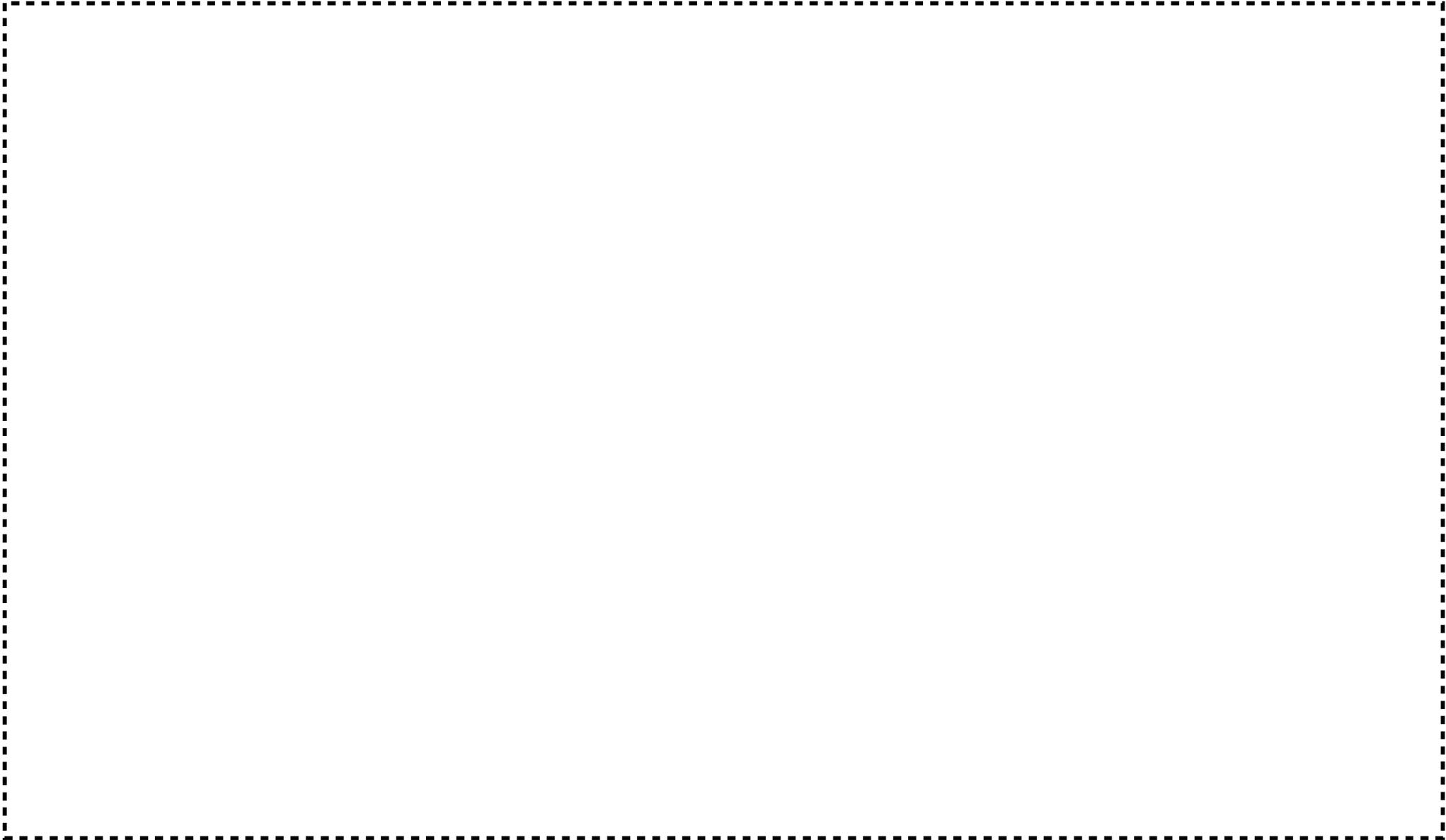


図ニ一 2 P 設一 3 - 2 ヘリウムリーク試験機 No. 1 ヘリウムリーク試験部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

697

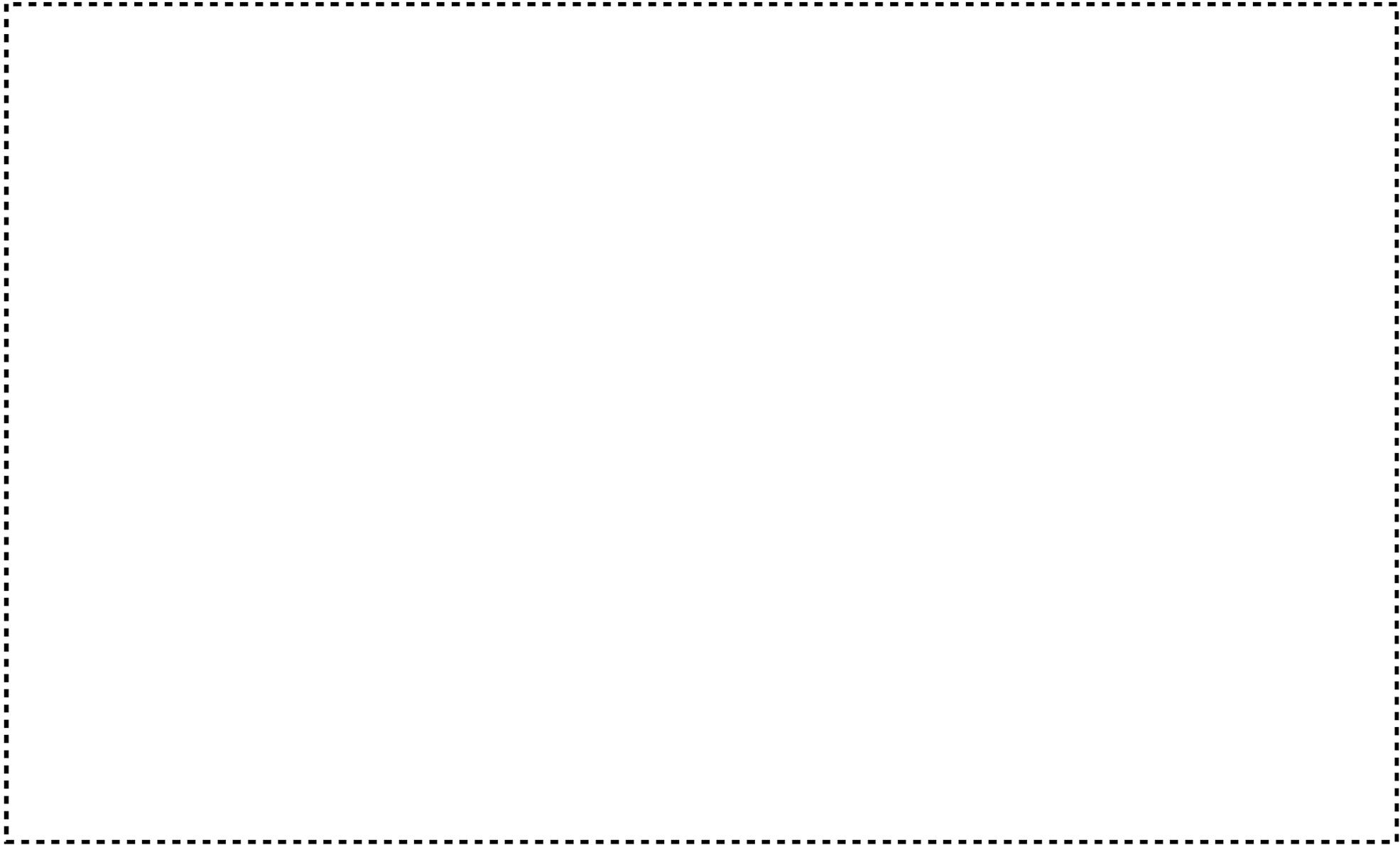


図二-2 P設-4-1 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送 (B) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

869



図二-2 P設-4-2 燃料棒検査台 No.1 石定盤部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

669

図二-2 P設-4-3 燃料棒検査台 No.1 燃料棒移送 (C) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

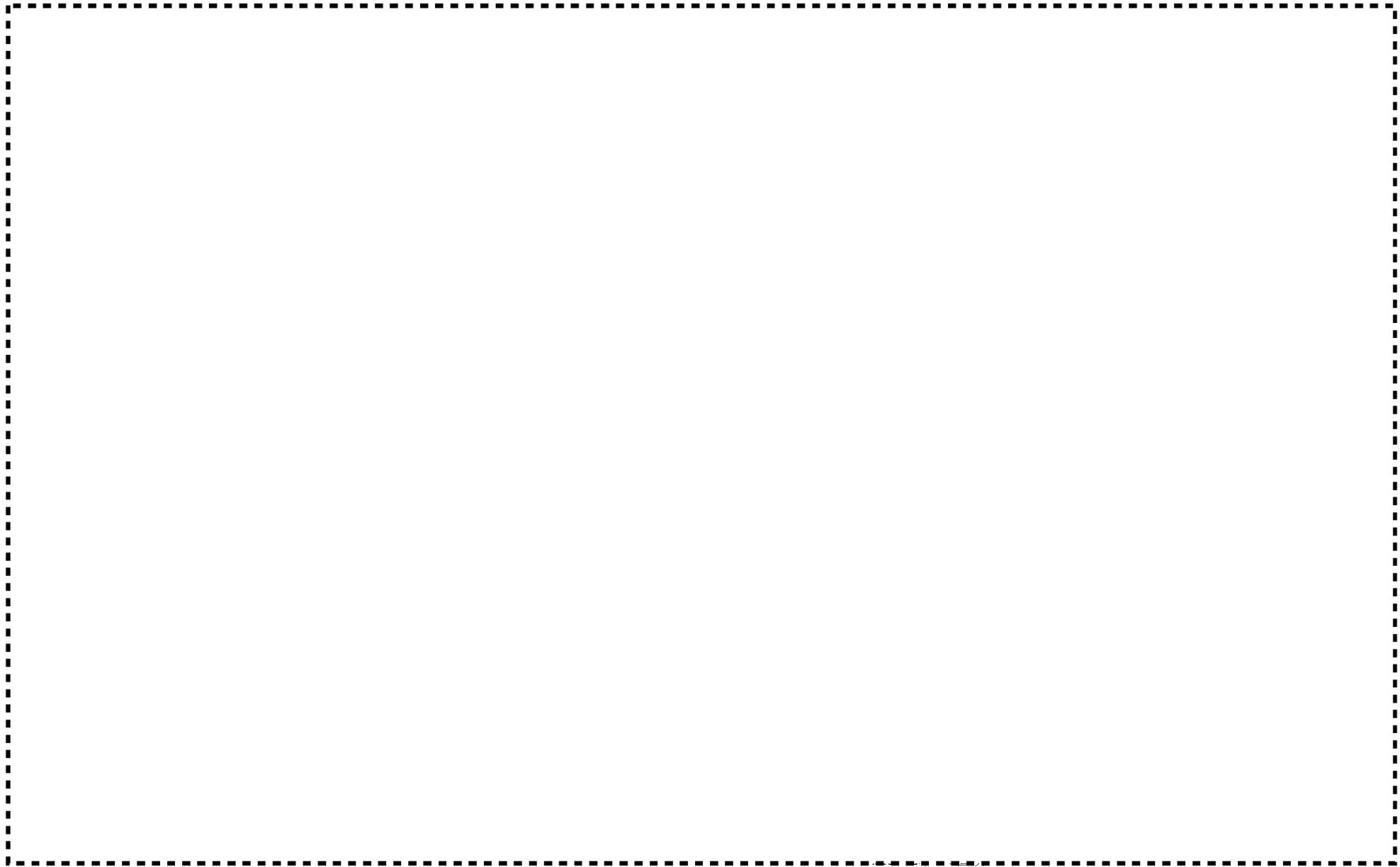
700

図ニ一 2 P 設一 5 - 1 燃料棒搬送設備 No. 4 ストックコンベア (1) 部

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

701



図二-2 P 設-5-2 燃料棒搬送設備 No.4 燃料棒移載 (3) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

702



図二 - 2 P 設 - 6 - 1 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒移載 (4) 部

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

703

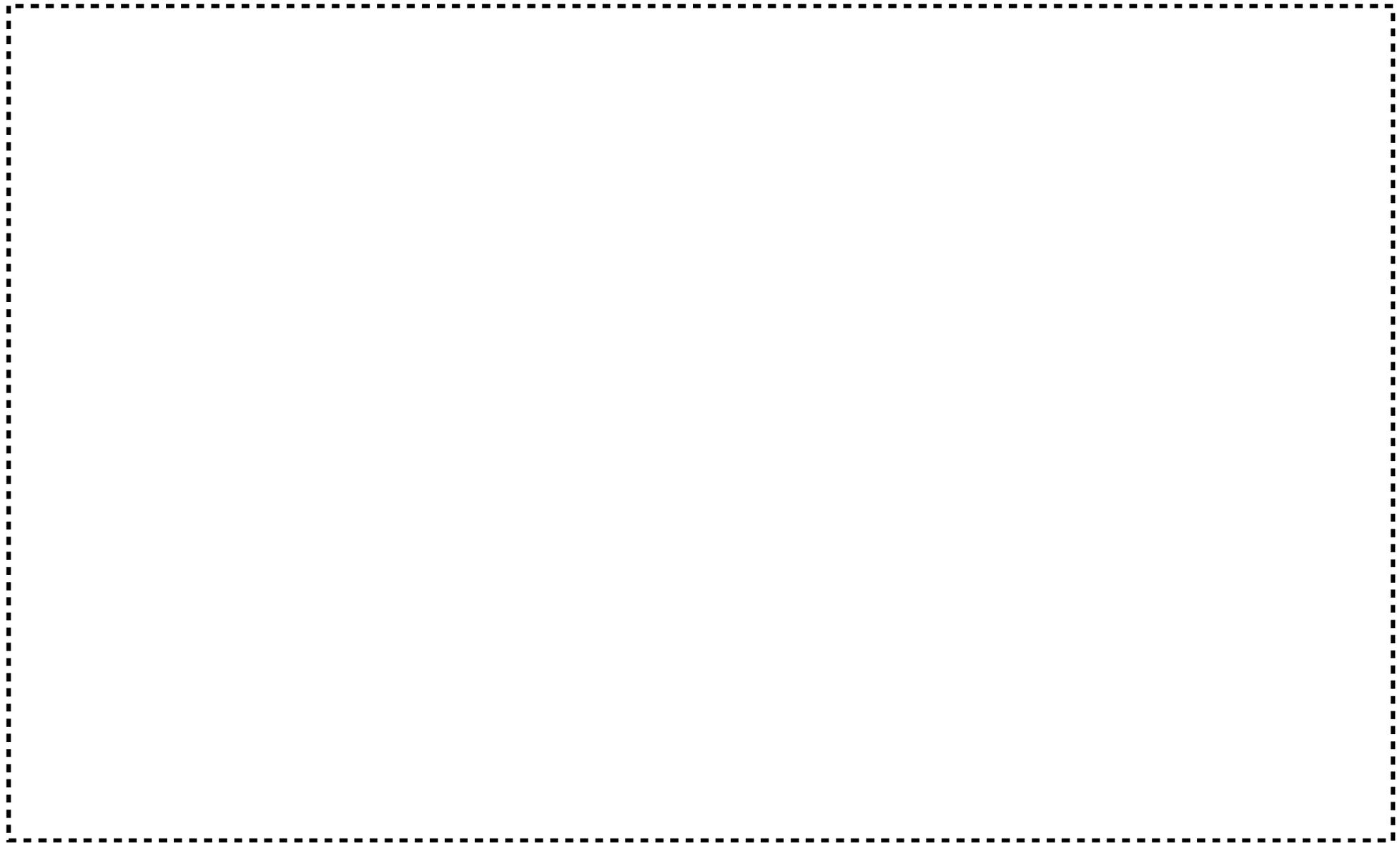


図二-2 P 設-6-2 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台 (1) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

70L



図二-2 P 設-6-3 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒置台 (2) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

705

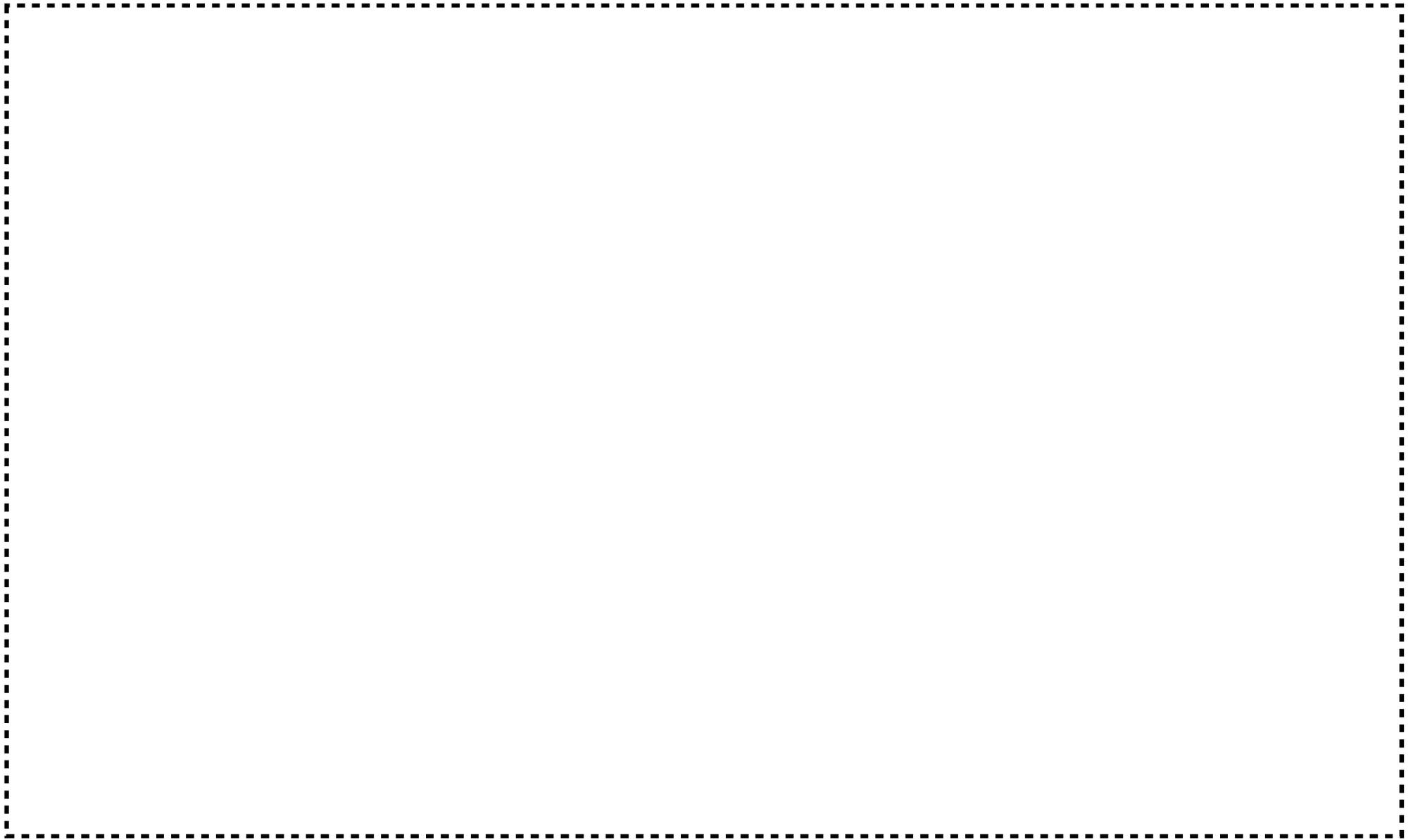


図ニ－2 P設－6－4 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒コンベア（1）部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

（単位 mm）

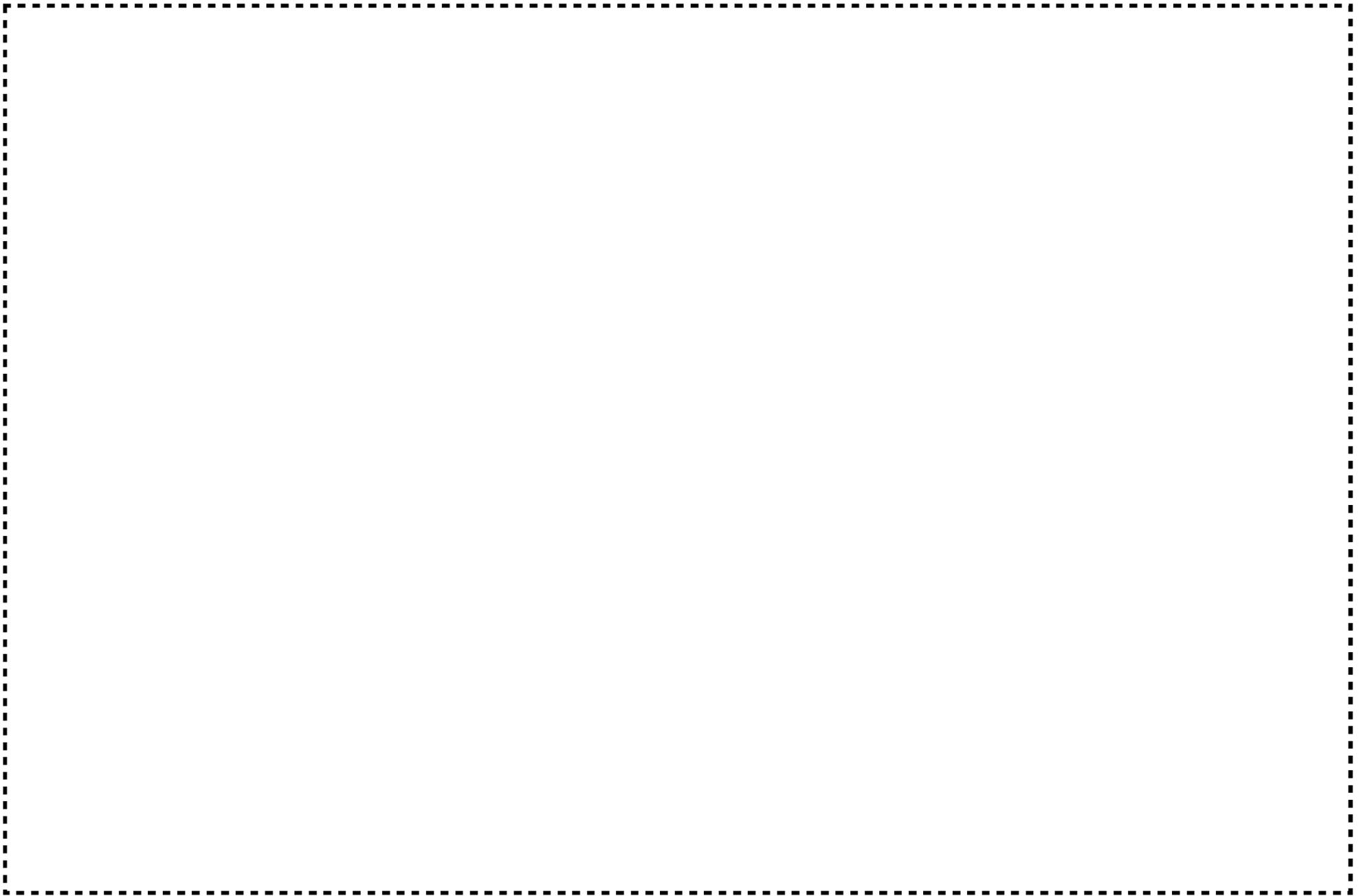
706



図ニ－2 P設－6－5 燃料棒搬送設備 No.5 燃料棒コンベア（2）部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

（単位 mm）

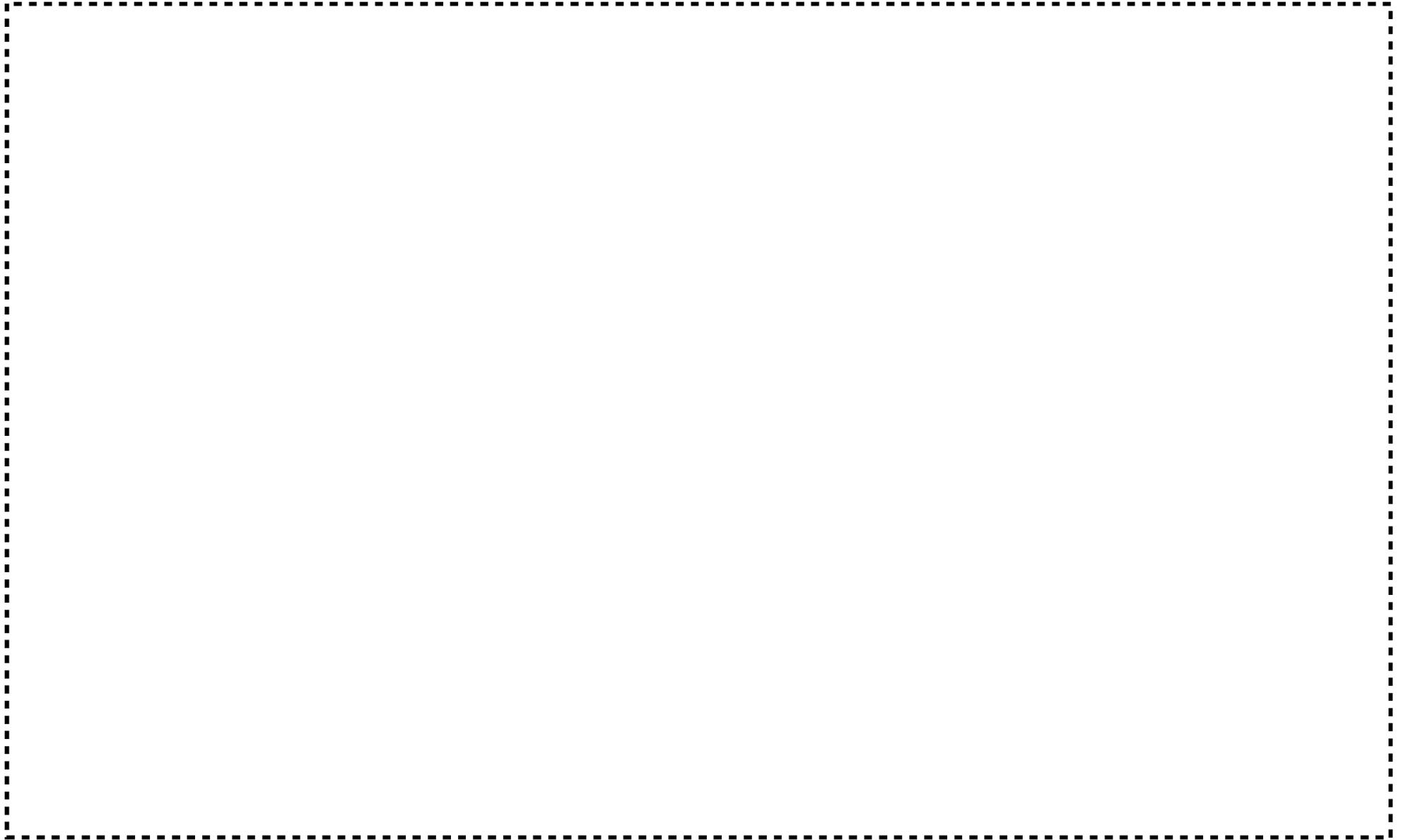


図二-2 P設-7-1 燃料棒搬送設備 No.6 燃料棒移載(5)部 及び 燃料棒移載(6)部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

708



図ニ一 2 P 設一 7 - 2 燃料棒搬送設備 No. 6 ストックコンベア (2) 部

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

5. 工事の方法

本申請における施設の工事は、加工施設の技術基準に関する規則に適合するように工事を実施し、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえた品質管理を行う。工事の実施に当たっては保安規定に基づき（工事）作業計画を策定する。

工事内容を以下に示す。

a. 改造等を実施する設備・機器

表ニ－1の変更内容において、新設、増設、追加、更新、改造、移設のいずれかを記載した設備・機器名称 機器名を対象とする。

b. 変更しない設備・機器

表ニ－1の変更内容において、変更なしを記載した設備・機器名称 機器名を対象とする。

(1) 工事上の注意事項

a. 一般事項

- ・工事の保安については、保安規定に従うとともに、労働安全衛生法に基づき作業に係る労働災害の防止に努める。
- ・工事において使用する工具・機器は使用前に点検を行い、検査に使用する計測器については、校正済みであり、かつ有効期限内のものを使用する。
- ・作業場所は、可能な範囲で区画し、標識・表示等により周知を図り関係者以外の立入りを制限する。また、常に整理整頓に努める。
- ・工事の実施に当たっては、工事手順、装備、放射線管理、連絡体制等を示した（工事）作業計画に従い実施する。
- ・工事の安全対策として、溶接・溶断作業では、防塵マスクの装着、集塵機等の使用により有害物質の吸入を防止する。高所作業では、墜落制止用器具の装着、足場の設置等により作業員、使用工具の落下を防止する。
- ・工事の実施に当たり、資機材や工機の搬入等のための周辺監視区域への人の立入りについては、保安規定に基づき必要な措置を講じることにより、加工施設への人の不法な侵入等を防止する。
- ・工事の完了から加工施設全体としての性能検査を完了するまでの間は、巡視、点検、定期事業者検査並びに保全計画の策定及び保全計画に基づく保全の実施により、安全機能を維持する。
- ・工事に伴う騒音等に配慮し、必要に応じて防音シート等を設置し、周辺環境への影響を低減する。

b. 放射線管理

- ・管理区域内で実施する作業においては、作業者は、入退出時にあらかじめ定める管理区域出入口を経由するとともに、個人線量計や必要な安全保護具を着用する。

- ・第1種管理区域内における作業においては、作業環境中の放射性物質の濃度の監視結果に基づき、必要な被ばく低減及び身体汚染の防止に係る保護具を作業者に着用させる。
- ・核燃料物質等への近接作業は、時間管理及び離隔距離確保を行うとともに必要に応じて遮蔽材設置により被ばくを低減する。

c. 防火管理

- ・工事に当たって、火気作業（溶接、溶断、火花を発生する工具等の使用）を行う場合は、火災防護計画に基づき、作業場所周辺の可燃物の隔離又は不燃性材料による養生等の処置を講じるとともに作業場所に消火器を常備する等の防火対策を実施する。また、必要に応じて、工事で発生する粉塵、ヒュームを処理するための機材を仮設する。
- ・作業エリア外への延焼防止の観点から、作業エリア周辺に可燃物及び危険物が無いことを確認する。また、周辺の設備を不燃材シート等により養生する。
- ・火気作業を行う場合には、社内の管理要領に従い、計画書・点検記録等の確認を適宜実施する。

d. 異常発生時の対策

- ・現場で異常が発生した場合には、異常時の対応要領に従い、あらかじめ定めた連絡先に通報・連絡するとともに、作業を一時中断する等の必要な措置を講じる。
- ・あらかじめ工事中の安全避難通路を確保する。

(2) 工事手順

改造等を実施する設備・機器の工事は、以下に示す手順で行う。変更しない設備・機器の工事については、以下に示す手順により検査のみを行う。

原則として、本工事対象設備及び工事の影響が及ぶおそれのある場所に核燃料物質等が存在しない状態で工事を行う。

a. 改造等を実施する設備・機器の工事手順

図ニ－a－1に示す手順で改造を行う。

- 1) 改造工事を実施する当事業所又は部品等の加工組立を実施する社外調達先において、当事業所指定の材料を必要に応じて材料証明書等とともに手配し入手する。
- 2) 当事業所指定の製作図をもとに、部品等の加工組立を実施する。
- 3) 加工組立された部品等について当事業所が受入検査を実施する。
- 4) 受入検査完了後、部品等の設置工事を実施する。不要になった部品等は撤去する。
- 5) 各設備・機器について6項に示す検査を実施する。また、加工施設全体としての性能検査を実施する。

b. 変更しない設備・機器の工事手順

図ニ－b－1に示す手順で検査を行う。

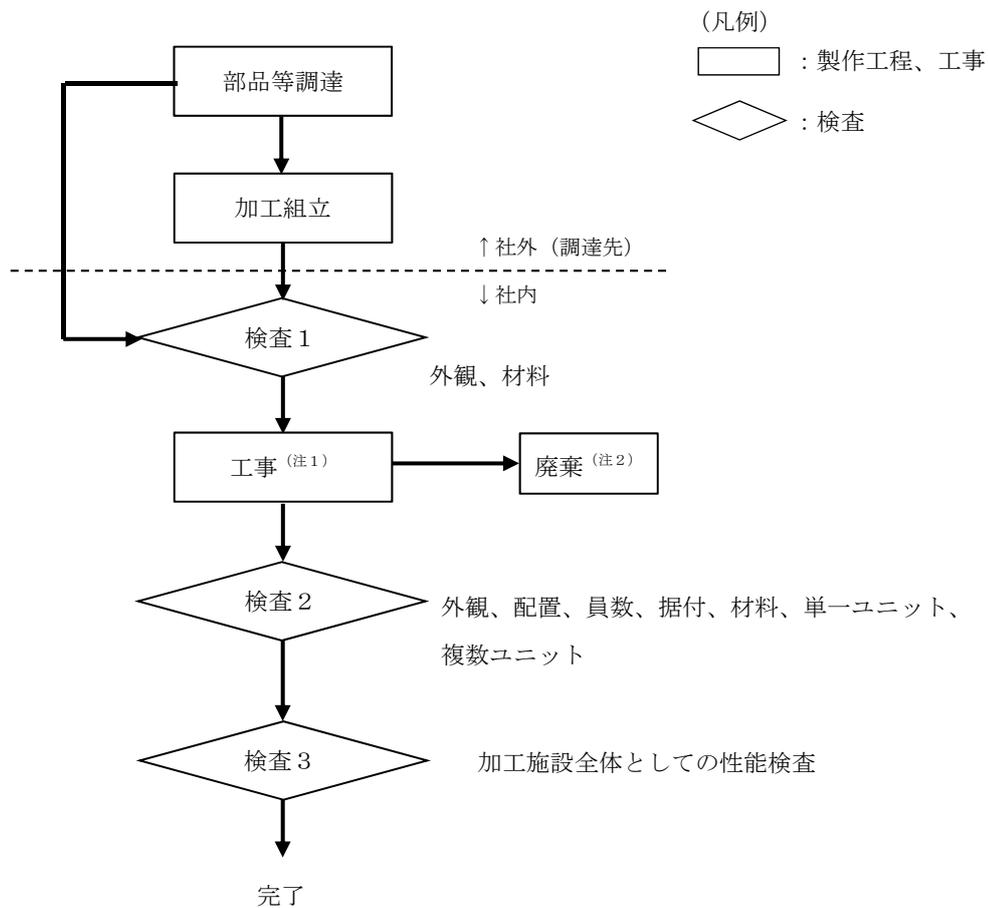
- 1) 各設備・機器について6項に示す検査を実施する。また、加工施設全体としての性能

能検査を実施する。

上記に手順を示した工事のほか、これらの工事に付随して本加工施設内で行う必要がある部材の組立加工、資機材や工具の搬出入、足場の設営、廃棄物の仕分け及び解体減容等に係る工事の実施に当たっては、(1)工事上の注意事項に示した事項に従うとともに、以下の措置を講じることにより、加工施設の技術基準に適合した工事とする。

- ・ 工事対象の設備・機器及び工事区画内の影響を受ける設備・機器から、内包する核燃料物質等を他の設備、区画に移動し、核燃料物質等が工事の影響を受けるおそれがなく、これらの設備・機器の安全機能の維持が不要な状態で工事を行う。
- ・ 本工事において建物の臨界防止及び遮蔽能力に影響を及ぼす工事は実施しない。第2加工棟の大型搬入口扉を資機材の搬出入のために開とする場合においては、必要に応じて、定期的な線量当量率の測定を行い、線量告示に定める管理区域に係る値を超えるおそれのないことを確認する。なお、資機材の搬出入ために大型搬入口扉を開とした場合であっても加工施設全体としての遮蔽能力には影響はなく、周辺監視区域及び敷地境界外の人が居住する可能性のある区域境界上の年間の線量は事業許可における評価値を上回ることはない。
- ・ 加工施設の建物の外壁に設置された扉を交換する工事又は資機材の搬出入のために扉を開とする場合には、工事の期間中、人の不法な侵入を防止できるよう閉止する又は監視人による監視を行う措置を講じる。
- ・ 工事に伴い、管理区域以外の区域において、線量告示に定める管理区域に係る値を超えるおそれのある場所が生じた場合には、保安規定に基づき一時的な管理区域を設定する。
- ・ 工事に伴い、火災感知設備、消火設備、放射線管理施設、通信連絡設備等を一時的に停止する場合においては、代替措置を講じることにより、これらの設備が有する安全機能を維持するか、監視対象の設備・機器を停止する等により、安全機能が不要な状態とする。
- ・ 第2種管理区域における工事で撤去した設備・機器及び廃材は、保安規定に基づく放射性廃棄物でない廃棄物（NR）に係る措置の手順に従って廃棄する、又は有効利用する。

a. 改造等を実施する設備・機器

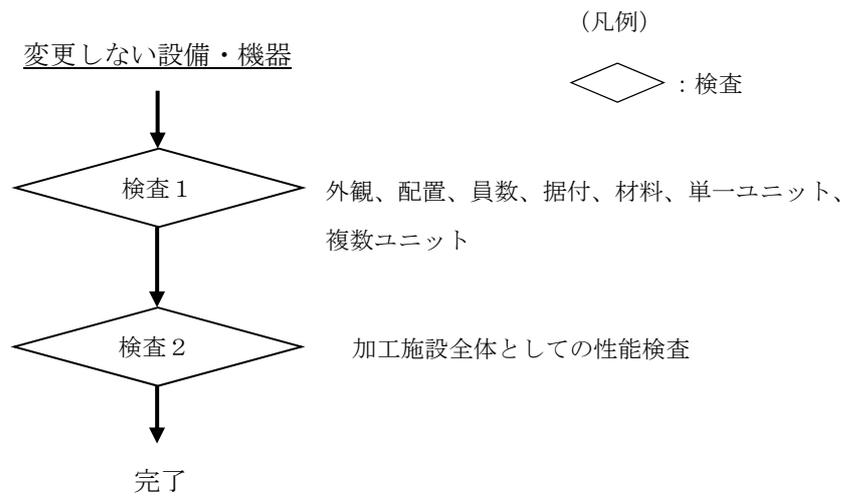


(注1) 原則として、本工事対象設備及び工事の影響が及ぶおそれのある場所に核燃料物質等が存在しない状態で工事を行う。

(注2) 第2種管理区域の使用予定のない設備・機器及び工事等によって発生した廃材は、保安規定に基づく放射性廃棄物でない廃棄物 (NR) に係る措置の手順に従って廃棄する。

図ニ－a－1 工事フロー

b. 変更しない設備・機器



図ニー b - 1 工事フロー

(3) 品質保証計画

本申請における施設の設計及び工事に係る品質保証活動は、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえて、保安品質マニュアルとして定める保安品質保証計画書に従って実施するものとする。

6．試験及び検査の方法

核燃料物質の加工の事業に関する規則に基づき、使用前事業者検査は次に掲げる方法により行う。

- 一 構造、強度及び漏えいを確認するために十分な方法：第1号検査
- 二 機能及び性能を確認するために十分な方法：第2号検査
- 三 その他設置又は変更の工事がその設計及び工事の計画に従って行われたものであることを確認するために十分な方法：第3号検査

また、使用前事業者検査を行うに当たっては、あらかじめ、検査の時期、対象、方法その他必要な事項を定めた検査実施要領書を定めるものとする。

第1号検査及び第2号検査について、変更に係る設備・機器の検査の項目を第二 - 1表に、設備・機器に係る検査の方法を第二 - 2表に示す。

第3号検査については、申請対象の建物・構築物及び設備・機器の全てを対象とする。第3号検査に係る検査の項目及び検査の方法について、第八 - 5表に示す。

第二 - 1 表 設備・機器に係る試験及び検査の項目 (1 / 2)

施設区分	設置場所		設備・機器名称	機器名	変更内容	第 1 号検査						第 2 号検査			
						外観	配置	員数	据付	材料	単一 ユニット		複数 ユニット		
被覆施設	第 2 加工棟	第 2 - 1 燃料棒検査室	X線透過試験機 No.1		改造										
			ヘリウムリーク試験機 No.1	トレイ挿入部	変更なし										
			ヘリウムリーク試験機 No.1	ヘリウムリーク試験部	改造										
			燃料棒検査台 No.1	燃料棒移送 (B) 部	改造										
			燃料棒検査台 No.1	石定盤部	変更なし										
			燃料棒検査台 No.1	燃料棒移送 (C) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.4	ストックコンベア (1) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.4	燃料棒移載 (3) 部	改造										
			燃料棒搬送設備 No.5	燃料棒移載 (4) 部	改造										
			燃料棒搬送設備 No.5	燃料棒置台 (1) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.5	燃料棒置台 (2) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.5	燃料棒コンベア (1) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.5	燃料棒コンベア (2) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.6	燃料棒移載 (5) 部	改造										
			燃料棒搬送設備 No.6	ストックコンベア (2) 部	変更なし										
			燃料棒搬送設備 No.6	燃料棒移載 (6) 部	変更なし										
		第 2 - 1 燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.1	ペレット保管箱置台部	改造										
			ペレット編成挿入機 No.1	ペレット保管箱搬送部	改造										
			ペレット編成挿入機 No.1	波板移載部	改造										
			ペレット編成挿入機 No.1	ペレット編成挿入部	改造										
			燃料棒解体装置 No.1		改造										
			燃料棒トレイ置台		改造										
			脱ガス設備 No.1	真空加熱炉部	改造										
	脱ガス設備 No.1	運搬台車	改造												

丸数字は、「第二 - 2 表 設備・機器に係る検査の方法」の検査の方法に対応する。

第二 - 1 表 設備・機器に係る試験及び検査の項目 (2 / 2)

施設区分	設置場所		設備・機器名称	機器名	変更内容	第 1 号検査						第 2 号検査
						外観	配置	員数	据付	材料	単一ユニット	
被覆施設	第 2 加工棟	第 2 - 1 燃料棒加工室	第二端栓溶接設備 No.1	燃料棒搬送 No.1-1 部	改造							
			第二端栓溶接設備 No.1	第二端栓溶接 No.1-1 部	改造							
			第二端栓溶接設備 No.1	第二端栓溶接 No.1-2 部	改造							
			第二端栓溶接設備 No.1	燃料棒搬送 No.1-2 部	改造							
			燃料棒搬送設備 No.1	燃料棒移載 (1) 部	改造							
			燃料棒搬送設備 No.1	被覆管コンベア部	変更なし							
			燃料棒搬送設備 No.1	除染コンベア部	変更なし							
			燃料棒搬送設備 No.1	燃料棒トレイ移載部	改造							
			燃料棒搬送設備 No.2 燃料棒移送装置 (A)		変更なし							
			燃料棒搬送設備 No.3 燃料棒移載装置 (2)		改造							
		ペレット検査台 No.2		改造								
		第 2 - 1 燃料棒加工室 第 2 - 2 燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.8	被覆管コンベア No.8-1 部	変更なし							
			燃料棒搬送設備 No.8	燃料棒移載 No.8-1 部	改造							
			燃料棒搬送設備 No.8	燃料棒移載 No.8-2 部	変更なし							
		第 2 - 2 燃料棒加工室	ペレット一時保管台		改造							
			ペレット検査装置 No.5		改造							
			ペレット編成挿入機 No.2-1	ペレット保管箱搬送部	改造							
			ペレット編成挿入機 No.2-1	ペレット編成挿入部	改造							
			燃料棒解体装置 No.2		改造							
			計量設備架台 No.9		変更なし							
第 2 - 1 燃料棒加工室 第 2 - 1 燃料棒検査室	計量設備架台 No.10		変更なし									
	燃料棒搬送設備 No.9		変更なし									

丸数字は、「第二 - 2 表 設備・機器に係る検査の方法」の検査の方法に対応する。

第二 - 2 表 設備・機器に係る検査の方法

検査の項目		検査の方法 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	判定基準
設備配置検査	外観	外観を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	-1 外観が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。 -2 使用上、有害な傷及び変形等の欠陥のないこと。 (改造する部分に溶接部を有する場合) -3 溶接部に変形及び欠陥がないこと。
		(欠番)	(欠番)
		ウランが存在する部位の高さを測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	ウランが存在する部位の高さが各設備の仕様表及び添付図に示す最低ウラン取扱い高さ以上であること。
		落下防止構造の構造、寸法を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	-1 落下防止構造が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。 -2 落下防止構造の寸法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。また、落下防止の機能を果たす上で、ストッパ、ガイド及び落下防止板が十分な高さを有すること。
		配線用遮断器を設けていることを目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配線用遮断器を設けていること。
	配置	配置を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配置が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
	員数	設備の員数を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	設備の員数が各設備の仕様表のとおりであること。
		変更・追加する主要な部材の員数を目視又は関係書類等により確認する。(改造)	員数が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。
	据付	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
		追加するアンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(改造)	追加するアンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトのスパン最大を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)		アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトのスパン最大が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
変更・追加する強度部材の据付方法を目視、測定又は関係書類等により確認する。(改造)		変更・追加する強度部材の据付方法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
材料検査	材料	設備・機器の主要な部材の材料を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	設備・機器の主要な部材の材料が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。
臨界防止検査	単一ユニット	形状寸法制限を行う設備の配列、設備の当該箇所の形状・寸法等を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配列、当該箇所の形状・寸法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
	複数ユニット	単一ユニット間の面間距離を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	単一ユニット間の面間距離が各々30 cm 以上であること。
		単一ユニットの寸法及び位置を測定又は関係書類等により確認し、立体角の計算結果を確認する。(既設)(改造)	総立体角が許容立体角以下であること。

- (1) 「(改造)」は本申請において工事を実施し改造した部分を示し、「(既設)」は改造を伴わない部分を示す。
(2) 「関係書類等」には過去の検査記録、設置時の工事記録・関連図書・メーカー仕様書並びに非破壊検査・技術評価等による図書及び写真等を含む。
(3) 材料証明書、関係書類等記録により確認できるものは、工事中又は工事後に検査を行う場合がある。

7．一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針

一般産業用工業品（原子力施設の安全機能に係る機器、構造物及びシステム並びにそれらの部品（以下「機器等」という。）であって、専ら原子力施設において用いるために設計開発及び製造されたもの以外の工業品をいう。）について、それらが有する安全機能等を踏まえた上で、更新や交換等に係る基本方針を 八．成型施設 7．一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針 に示す。

ホ. 組立施設

目 次

ホ. 組立施設

1. 変更の概要
2. 準拠する主な法令、規格及び基準
3. 設計条件及び仕様
4. 添付図一覧表
5. 工事の方法
6. 試験及び検査の方法
7. 一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針

ホ. 組立施設

加工事業変更許可に基づき、加工施設について次の変更を行う。

設計の基本方針は以下のとおりとする。

- (1) 加工施設は、「加工施設の技術基準に関する規則」に適合する設計とする。
- (2) 加工施設は、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえた設計とする。
- (3) 加工施設は、通常時において、加工施設の周辺の公衆、放射線業務従事者に対し原子炉等規制法に基づき定められている線量限度を超えないことはもとより、合理的に達成できる限り放射線被ばくを低減する設計とする。
- (4) 加工施設は、設計、製作、建設、試験及び検査を通じて信頼性を有するものとする。また、誤操作及び設備・機器の故障によっても安全側に作動するインターロック機構等を設けることにより、公衆に対し放射線障害を及ぼすことのないよう設計する。また、深層防護の考え方（発生防止、拡大防止・影響緩和）に基づいて安全機能を設ける。
- (5) 加工施設は、火災等の内的事象、地震、津波、その他想定される自然事象及び航空機落下他の外的事象（故意によるものを除く。）によって、安全機能が損なわれることのない設計とする。
- (6) 加工施設の配置及び構造上の特徴、並びに経年劣化の観点から、保全において留意すべき事項を抽出し、記録する。保全を実施するため、その記録を維持する。
- (7) 保全において留意すべき事項を踏まえて、保全計画を策定し、保全計画に基づき保全を実施する。
- (8) 保全の実施結果及び原子力施設における保全に関する最新の知見を踏まえて評価を行い、保全の継続的改善を図る。

1. 変更の概要

変更対象とする施設について、加工事業変更許可との対応及び既設工認との対応並びに変更内容を表ホー 1 に示す。

ここで、{ } 付き番号は、施設の管理番号を示す。管理番号は、「添付書類 1 加工事業変更許可との対応に関する説明書」の添 1 表 2 に対応している。

2. 準拠する主な法令、規格及び基準

変更する設備及び機器に関する工事において、準拠する主な法令、規格及び基準は以下のとおりである。

- (1) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- (2) 核燃料物質の加工の事業に関する規則
- (3) 加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則
- (4) 加工施設の技術基準に関する規則
- (5) 原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則
- (6) 日本産業規格（JIS）
- (7) 労働安全衛生法及び関連法令
- (8) 消防法及び関連法令

- (9) 建築基準法及び関連法令
- (10) (一社) 日本建築学会規準・指針類
 - (一財) 日本建築防災協会規準・指針類
 - (一財) 日本建築センター規準・指針類
- (11) 保安規定
- (12) 電気事業法及び関連法令

3. 設計条件及び仕様

変更する施設に関する設計条件及び仕様等を表ホー 2 P 設- 2- 1 ~ 表ホー 2 P 設- 1 1- 1 に、関係図面を図ホー 2 P 設- 1 ~ 図ホー 2 P 設- 1 1- 1 に示す。

ここで、表ホー 2 P 設- 2- 1 ~ 表ホー 2 P 設- 1 1- 1 において、[] 付き番号は、設計仕様に対する個別の設計番号を示す。設計番号は、技術基準規則の条項番号及び個別番号で構成する。その他許可で求める仕様に対する設計番号は、「99」及び個別番号で構成する。設備・機器に機能を持たせる設計に対しては「F」を、建物・構築物に機能を持たせる設計に対しては「B」をその個別番号に付す。

(例) [4. 1-F1] : 技術基準規則第四条第 1 項に対する設備・機器の設計仕様

[5. 1-B1] : 技術基準規則第五条第 1 項に対する建物・構築物の設計仕様

[99-F1] : その他許可で求める仕様に対する設備・機器の設計仕様

表ホー 1 組立施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可 における施設名称	本申請における 設備・機器名称 機器名	既設工認における 設備・機器名称 機器名	員数	変更内容	
<設備・機器>						
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 燃料棒挿入装置	{4001} 組立機 No.1 燃料棒挿入 装置 (1) —	組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1)	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 燃料棒挿入装置	{4002} 組立機 No.2 燃料棒挿入 装置 (1) —	組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1)	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 組立機	{4003} 組立機 No.1 組立定盤部	組立機 No.1 組立定盤	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 組立機	{4004} 組立機 No.1 スウェーピング部	組立機 No.1 スウェーピング機	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 組立機	{4005} 組立機 No.2 組立定盤部	組立機 No.2 組立定盤	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 組立機	{4006} 組立機 No.2 スウェーピング部	組立機 No.2 スウェーピング機	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	組立設備 燃料集合体取 扱機	{4007} 燃料集合体取扱機 No.1 —	集合体取扱機 No.1 —	1台	改 造	耐震補強を行う。 ストップ2を追加する。
第2加工棟 第2-1組立室	集合体検査設備 堅型定盤	{4008} 堅型定盤 No.1 —	堅型定盤 No.1 —	1台	改 造	耐震補強を行う。
第2加工棟 第2-1組立室	集合体検査設備 燃料集合体外 観検査装置	{4009} 燃料集合体外観検査装 置 No.1 —	集合体外観検査装置 No.1 —	1台	改 造	耐震補強を行う。 燃料集合体の落下防止 のため、ストップを追加 する。
第2加工棟 第2-1組立室	検査設備 立会検査定盤	{4010} 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (D) 部	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送装置D	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2-1組立室	検査設備 立会検査定盤	{4011} 立会検査定盤 No.1 石定盤部	立会検査定盤 No.1 石定盤	1台	改 造	ストップの取付ボルト を変更する。
第2加工棟 第2-1組立室	検査設備 立会検査定盤	{4012} 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (E) 部	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送装置E	1台	改 造	高さ制限棒を変更する。
第2加工棟 第2-1組立室 第2集合体保管 室	搬送設備 (燃料集 合体) 天井クレーン	{4013} 2 ton天井クレーン No.1 —	搬送設備 2 トン天井クレーン No.1	1台	変 更 な し	
第2加工棟 第2梱包室 第2集合体保管 室	搬送設備 (燃料集 合体) 天井クレーン	{4014} 2.8 ton天井クレーン —	搬送設備 2.8 ton天井クレー ン	1台	変 更 な し	

表ホー 1 組立施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における設備・機器名称 機器名	既設工認における設備・機器名称 機器名	員数	変更内容	
第2加工棟 第2-1組立室 第2-1燃料棒 検査室 第2燃料棒保管 室 第2部品室 第2梱包室 第2輸送容器保 管室	搬送設備(燃料棒) 燃料棒運搬台 車	{4015} 燃料棒運搬台車 No. 1 —	立会検査定盤 No. 1 燃料棒運搬台車 No. 1	1台	変更なし	

(1) 添付書類 1 に加工事業変更許可における施設名称と設工認における施設名称の対比、当該施設の設工認への対応状況を示す。

表ホー 2 P 設- 2 - 1 組立機 No. 1 燃料棒挿入装置 (1) 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 燃料棒挿入装置
設備・機器名称 機器名	{4001} 組立機 No. 1 燃料棒挿入装置 (1) —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2 - 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ローラ式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 : 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量 :  (燃料棒 25 本 (保管容器 H 型 1 個))
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(12)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ : 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離 : 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法 : 図ニ- 2 P 設- 1 (3 0) ・単一ユニット間の立体角の総和 : 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。
[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。		

表ホー2P設-2-1 組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1) 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー2P設-1、図ホー2P設-2-1、図ニー2P設-1

表ホー2P設-2-1 (別表1) 組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1) 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ	鋼 金属製、樹脂

*  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設- 2- 2 組立機 No. 2 燃料棒挿入装置 (1) 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 燃料棒挿入装置	
設備・機器名称 機器名	{4002} 組立機 No. 2 燃料棒挿入装置 (1) —		
変更内容	変更なし		
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 組立室		
員数	1 台		
一般仕様	型式	ローラ式	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25 本 (保管容器 H 型 1 個))	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(13)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ- 2 P 設- 1 (3 1) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。
			[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ホー2P設-2-2 組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1) 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー2P設-1、図ホー2P設-2-1、図ニー2P設-1

表ホー2P設-2-2 (別表1) 組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1) 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ	鋼 金属製、樹脂

* 以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設 - 3 - 1 組立機 No. 1 組立定盤部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 組立機
設備・機器名称 機器名	{4003} 組立機 No. 1 組立定盤部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2 - 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	横型組立台
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	組立治具 ⁽¹⁾ 、ストップパ ⁽²⁾ 、回転防止ピン ⁽²⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料棒、燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(14)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ - 2 P 設 - 1 (3 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう組立治具で固定し、組立治具をストップパ及び回転防止ピンで保持する。 ⁽³⁾
		[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

表ホー 2 P 設 - 3 - 1 組立機 No. 1 組立定盤部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー 2 P 設 - 1、図ホー 2 P 設 - 3 - 1、図ニ 2 P 設 - 1	

- (1) 組立治具は、{4003}組立機 No. 1 組立定盤部、{4004}組立機 No. 1 スウェーjing部、{4005}組立機 No. 2 組立定盤部、{4006}組立機 No. 2 スウェーjing部、{4007}燃料集合体取扱機 No. 1 で共用する。
- (2) ストップ及び回転防止ピンは、{4003}組立機 No. 1 組立定盤部と{4004}組立機 No. 1 スウェーjing部で共用する。
- (3) 組立治具で固定した燃料集合体の構成部品（支持格子）に手で燃料棒を挿入して燃料集合体に組み上げる加工を行っており、燃料棒が落下するおそれはない。

表ホー 2 P 設 - 3 - 1 (別表 1) 組立機 No. 1 組立定盤部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり トラス	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストップ ストップの取付ボルト 回転防止ピン 組立治具	鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 金属製

*1  以上の強度を有する材料

*2  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設ー 3 - 2 組立機 No. 1 スウェーピング部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 組立機
設備・機器名称 機器名	{4004} 組立機 No. 1 スウェーピング部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2 - 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	定盤型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料棒、燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(14)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニー 2 P 設ー 1 (3 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう、{4003}組立機 No. 1 組立定盤部の組立治具で固定し、組立治具を{4003}組立機 No. 1 組立定盤部のストッパ及び回転防止ピンで保持する。 ⁽¹⁾
		[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

表ホー２P設－３－２ 組立機No.1 スウェーピング部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－３－１、図ニ－２P設－１	

(1) 組立治具で固定した燃料集合体の構成部品（支持格子）により保持されるため、燃料棒が落下するおそれはない。

表ホー２P設－３－２（別表１） 組立機No.1 スウェーピング部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり トラス	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト	鋼

*  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設 - 4 - 1 組立機 No. 2 組立定盤部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 組立機
設備・機器名称 機器名	{4005} 組立機 No. 2 組立定盤部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2 - 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	横型組立台
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	ストッパ ⁽¹⁾ 、回転防止ピン ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料棒、燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(15)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ - 2 P 設 - 1 (3 3) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう {4003} 組立機 No. 1 組立定盤部の組立治具で固定し、組立治具をストッパ及び回転防止ピンで保持する。 ⁽²⁾
		[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

表ホー２P設－４－１ 組立機 No.2 組立定盤部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－３－１、図ニー２P設－１	

- (1) ストップ及び回転防止ピンは、{4005}組立機 No.2 組立定盤部と{4006}組立機 No.2 スウェーピング部で共用する。
- (2) 組立治具で固定した燃料集合体の構成部品（支持格子）に手動で燃料棒を挿入して燃料集合体に組み上げる加工を行っており、燃料棒が落下するおそれはない。

表ホー２P設－４－１（別表１） 組立機 No.2 組立定盤部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり トラス	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストップ ストップの取付ボルト 回転防止ピン	鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

*1  以上の強度を有する材料

*2  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設ー 4ー 2 組立機 No. 2 スウェーピング部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 組立機
設備・機器名称 機器名	{4006} 組立機 No. 2 スウェーピング部	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2ー 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	定盤型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料棒、燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(15)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニー 2 P 設ー 1 (3 3) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう、{4003}組立機 No. 1 組立定盤部の組立治具で固定し、組立治具を {4005}組立機 No. 2 組立定盤部のストッパ及び回転防止ピンで保持する。 ⁽¹⁾ [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

表ホー２P設－４－２ 組立機No.2 スウェーピング部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－３－１、図ニ－２P設－１	

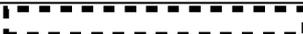
(1) 組立治具で固定した燃料集合体の構成部品（支持格子）により保持されるため、燃料棒が落下するおそれはない。

表ホー２P設－４－２（別表１） 組立機No.2 スウェーピング部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり トラス	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト	鋼

*以上の強度を有する材料

表ホー2P設-5-1 燃料集合体取扱機 No.1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 組立設備 燃料集合体取扱機
設備・機器名称 機器名	{4007} 燃料集合体取扱機 No. 1 —	
変更内容	改造 〔 ・耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。 ・ストッパ 2 を追加する。 〕	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ジャッキ式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(16)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ-2P設-1 (34) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
		安全機能を有する施設の地盤
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう {4003} 組立機 No.1 組立定盤部の組立治具で固定し、組立治具をストッパ 1、ストッパ 2 及び回転防止ピンで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ホー 2 P 設 - 5 - 1 燃料集合体取扱機 No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	<p>[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。</p> <p>[11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。</p>
	加工施設内における溢水による損傷の防止	<p>[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。</p> <p>[12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。</p>
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	<p>[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。</p> <p>[14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。</p>
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー 2 P 設 - 1、図ホー 2 P 設 - 5 - 1、図ニー 2 P 設 - 1

表ホー２P設－５－１（別表１） 燃料集合体取扱機 No. 1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	転回フレーム 基礎フレーム シリンダ	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストップフレーム ストップ1 ストップ1の取付ボルト ストップ2 回転防止ピン 台座	鋼 金属製 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 金属製

*1  以上の強度を有する材料

*2  以上の強度を有する材料

表ホー２P設－５－１（別表２） 燃料集合体取扱機 No. 1 耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
アンカーボルトの追加	アンカーボルト	

表ホー 2 P 設ー 6ー 1 堅型定盤 No. 1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 集合体検査設備 堅型定盤	
設備・機器名称 機器名		{4008} 堅型定盤 No. 1 —	
変更内容		改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所		第 2 加工棟 第 2ー 1 組立室	
員数		1 台	
一般仕様	型式	堅型 L 型定盤	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	測定器、作業台、タラップ、ガイドシャフト	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)	
	核燃料物質の状態	燃料集合体	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(17)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニー 2 P 設ー 1 (3 5) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面と壁面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
外部からの衝撃による損傷の防止		—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止		—	
閉じ込めの機能		[10.1-F1] 燃料集合体が転倒しないよう、固定治具、ヒンジピン、位置決めピンで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	

表ホー 2 P 設 - 6 - 1 豎型定盤 No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー 2 P 設 - 1、図ホー 2 P 設 - 6 - 1、図ニー 2 P 設 - 1

表ホー2P設-6-1 (別表1) 堅型定盤 No.1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり トラス	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 接合ボルト 固定治具 ヒンジピン 位置決めピン	鋼 鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表ホー2P設-6-1 (別表2) 堅型定盤 No.1 耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
壁面支持トラスの追加	トラス	
	接合ボルト	
	アンカーボルト	
トラスの追加	トラス	

表ホー 2 P 設- 7- 1 燃料集合体外観検査装置 No. 1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 集合体検査設備 燃料集合体外観検査装置	
設備・機器名称 機器名	{4009} 燃料集合体外観検査装置 No. 1 —		
変更内容	改造 〔・耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。 ・燃料集合体の落下防止のため、ストッパを追加する。〕		
設置場所	第 2 加工棟 第 2- 1 組立室		
員数	1 台		
一般仕様	型式	集合体上下移動型	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)	
	核燃料物質の状態	燃料集合体	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2- 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(18)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2- 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ- 2 P 設- 1 (3 6) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面と壁面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—	
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能		[10.1-F1] 燃料集合体が転倒しないよう、ストッパで保持する。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	

表ホー２P設－７－１ 燃料集合体外観検査装置 No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表１）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] — ⁽¹⁾ [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－７－１、図ニー２P設－１

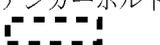
- (1) 燃料集合体の外観検査時には燃料集合体を床下のピットに配置するが、外観検査中は常に検査員がいるため、溢水のおそれが生じた場合には燃料集合体を引き上げることで燃料集合体が没水することはない。万一、燃料集合体を引き上げることができず燃料集合体が没水した場合であっても、臨界安全上の問題はなく、また、酸化ウランペレットは燃料棒に密封されているため閉じ込めの観点でも問題ない。

表ホー２P設－７－１（別表１） 燃料集合体外観検査装置 No. 1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり レール	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 接合ボルト ストッパ 固定治具	鋼 鋼 ステンレス鋼 金属製

* 以上の強度を有する材料

表ホー２P設－７－１（別表２） 燃料集合体外観検査装置 No. 1 耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
壁面支持はりの追加	はり 	
	接合ボルト 	
	アンカーボルト 	

表ホー 2 P 設ー 8ー 1 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (D) 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)	
	施設名称	検査設備 立会検査定盤	
設備・機器名称 機器名	{4010} 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (D) 部		
変更内容	変更なし		
設置場所	第 2 加工棟 第 2ー 1 組立室		
員数	1 台		
一般仕様	型式	トレイスライド型	
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。	
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 	
	その他の構成機器	—	
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25 本 (保管容器 H 型 1 個))	
	核燃料物質の状態	燃料棒	
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(19)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2ー 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニー 2 P 設ー 1 (3 7) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。	
		安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
		地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
		津波による損傷の防止	—
		外部からの衝撃による損傷の防止	—
		加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
		閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドローラで保持する。
			[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ホー2P設-8-1 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (D) 部 仕様

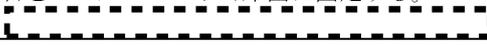
技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー2P設-1、図ホー2P設-8-1、図ニー2P設-1

表ホー2P設-8-1 (別表1) 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (D) 部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイドローラ	鋼 金属製、樹脂

*  以上の強度を有する材料

表ホー２P設－８－２ 立会検査定盤No.1 石定盤部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	検査設備 立会検査定盤
設備・機器名称 機器名		{4011} 立会検査定盤 No. 1 石定盤部
変更内容		改造 (ストップの取付ボルトを変更する。)
設置場所		第 2 加工棟 第 2-1 組立室
員数		1 台
一般仕様	型式	架台付角型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域の単一ユニット (No. 2-4(19)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ－2 P 設－1 (3 7) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 架台をアンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ストップで保持する。	
	[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。	
火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。	

表ホー２P設－８－２ 立会検査定盤No.1 石定盤部 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－８－２、図ニー２P設－１	

表ホー２P設－８－２（別表１） 立会検査定盤No.1 石定盤部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（架台） はり（架台）	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 石定盤 石定盤支持脚 ストップ ストップの取付ボルト	鋼 御影石 金属製 ステンレス鋼、樹脂 ステンレス鋼

*以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設 - 8 - 3 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (E) 部 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	検査設備 立会検査定盤
設備・機器名称 機器名	{4012} 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (E) 部	
変更内容	改造 (高さ制限棒を変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 第 2 - 1 組立室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ローラ式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 25 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(19)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下
		[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ - 2 P 設 - 1 (37) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 2 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドで保持する。
[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。		

表ホー2P設-8-3 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (E) 部 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構(強度部材)は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表(別表1)に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	—
	添付図	図ホー2P設-1、図ホー2P設-8-3、図ニー2P設-1

表ホー2P設-8-3 (別表1) 立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (E) 部 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ガイド ローラ 高さ制限棒	鋼 金属製、樹脂 金属製、樹脂 金属製

*  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設- 9 - 1 2 ton 天井クレーン No. 1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料集合体) 天井クレーン
設備・機器名称 機器名	{4013} 2 ton 天井クレーン No. 1 —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 組立室 第 2 集合体保管室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ダブルレールホイストクレーン型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (走行レール) 
	その他の構成機器	近接防止構造、走行レール ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料集合体
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下 (燃料集合体 1 体を搬送する本設備を組立施設と貯蔵施設 (第 2 集合体保管室) の単一ユニット評価にて考慮しており、燃料集合体を輸送する際に影響のないことを確認している。) [4.2-F1] (近接防止構造) 近接防止構造により、{4013} 2 ton 天井クレーン No. 1 及び {4014} 2.8 ton 天井クレーンの近接を防止し、取り扱う燃料集合体間で中性子相互作用を生じない。 ⁽²⁾
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟のほりに固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レールを据付ボルトではりに固定する。 ○レール 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう、ガーダ落下防止構造及びトロリ落下防止構造を設ける。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。

表ホー 2 P 設- 9 - 1 2 ton 天井クレーン No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] — ⁽³⁾ [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。 [14. 3-F1] 搬送するための動力の供給が停止した場合にも、搬送物を保持できるよう停電時保持機構を有する。また、トロリ落下防止構造及びガード落下防止構造を設置し、地震時における落下を防止する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	[16. 1-F1] 燃料集合体 1 体を搬送する能力を有する。 [16. 1-F2] 停電時保持機構を有する。 停電時保持能力： 
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。
	添付図	図ホー 2 P 設- 1、図ホー 2 P 設- 9 - 1

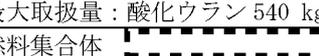
- (1) 走行レール（はりを含む）は、{4013} 2 ton 天井クレーン No. 1、{4014} 2. 8 ton 天井クレーンで共用する。
- (2) 本設備の複数ユニットの臨界安全評価は搬送元及び搬送先における複数ユニットの臨界安全評価に包含される。
- (3) 天井クレーンは設備から設備へと燃料集合体を吊り上げて搬送する設備であり、内部溢水に係るウランの取り扱い高さについては搬送元と搬送先の設備の設計で担保している。

表ホー 2 P 設- 9 - 1 (別表 1) 2 ton 天井クレーン No. 1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	ガーダ部 走行レール はり (走行レール) 横行レール	鋼 鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	据付ボルト トロリ部 (巻上部) ガーダ落下防止構造 ガーダ落下防止構造の取付ボルト ガーダ用ストッパ (車止め) トロリ落下防止構造 トロリ落下防止構造の取付ボルト トロリ用ストッパ (車止め) 操作押釦 近接防止構造 車輪	鋼 金属製 鋼 鋼 金属製 鋼 鋼 金属製 金属製 金属製 金属製

*  以上の強度を有する材料

表ホー 2 P 設 - 1 0 - 1 2. 8 ton 天井クレーン 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (燃料集合体) 天井クレーン
設備・機器名称 機器名		{4014} 2. 8 ton 天井クレーン —
変更内容		変更なし
設置場所		第 2 加工棟 第 2 梱包室 第 2 集合体保管室
員数		1 台
一般仕様	型式	ダブルレールホイストクレーン型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体) 
	その他の構成機器	近接防止構造 
	その他の性能	最大取扱量: 酸化ウラン 540 kg (燃料集合体 1 体)
	核燃料物質の状態	燃料集合体 
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・体数制限 燃料集合体数: 1 体以下 (燃料集合体 1 体を搬送する本設備を組立施設と貯蔵施設 (第 2 集合体保管室) の単一ユニット評価にて考慮しており、燃料集合体を輸送する際に影響のないことを確認している。) [4.2-F1] (近接防止構造) 近接防止構造により、{4013} 2 ton 天井クレーン No. 1 及び {4014} 2. 8 ton 天井クレーンの近接を防止し、取り扱う燃料集合体間で中性子相互作用を生じない。 ⁽¹⁾
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟のほりに固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レール (はりを含む) を {4013} 2 ton 天井クレーン No. 1 と共用し、据付ボルトではりに固定する。
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料集合体が落下しないよう、ガード落下防止構造及びトロリ落下防止構造を設ける。 [10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

表ホー 2 P 設 - 1 0 - 1 2. 8 ton 天井クレーン 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] — ⁽²⁾ [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。 [14. 3-F1] 搬送するための動力の供給が停止した場合にも、搬送物を保持できるよう停電時保持機構を有する。また、トロリ落下防止構造及びガード落下防止構造を設置し、地震時における落下を防止する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	[16. 1-F1] 燃料集合体 1 体を搬送する能力を有する。 [16. 1-F2] 停電時保持機構を有する。 停電時保持能力： 
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図ホー 2 P 設 - 1、図ホー 2 P 設 - 1 0 - 1	

- (1) 本設備の複数ユニットの臨界安全評価は搬送元及び搬送先における複数ユニットの臨界安全評価に包含される。
- (2) 天井クレーンは設備から設備へと燃料集合体を吊り上げて搬送する設備であり、内部溢水に係るウランの取り扱い高さについては搬送元と搬送先の設備の設計で担保している。

表ホー２P設－１０－１（別表１） ２．８ton天井クレーン 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	ガーダ部 横行レール	鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	トロリ部（巻上部） ガーダ落下防止構造 ガーダ落下防止構造の取付ボルト ガーダ用ストッパ（車止め） トロリ落下防止構造 トロリ落下防止構造の取付ボルト トロリ用ストッパ（車止め） 操作押釦 近接防止構造 車輪	金属製 鋼 鋼 金属製 鋼 鋼 金属製 金属製 金属製 金属製

表ホー2P設-11-1 燃料棒運搬台車 No.1 仕様

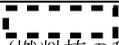
許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (燃料棒) 燃料棒運搬台車
設備・機器名称 機器名	{4015} 燃料棒運搬台車 No. 1 —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 第 2-1 組立室、第 2-1 燃料棒検査室、第 2 燃料棒保管室、第 2 部品室、第 2 梱包室、第 2 輸送容器保管室	
員数	1 台	
一般仕様	型式	手動式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (燃料棒 1 本)
	核燃料物質の状態	燃料棒
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) — ⁽¹⁾
		[4.2-F2] (枝管の取扱い) 核燃料物質を取り扱う部位の形状を枝管として考慮することにより、核的制限値を設けず複数ユニットとして臨界防止上の影響はない。 ○枝管の仕様 ・枝管の直径: 2.54 cm 以下 ・主容器の直径: 19.0 cm 以上 ・枝管の本数: 1 本
	安全機能を有する施設の地盤	—
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 燃料棒が落下しないよう、ガイドを設ける。
		[10.1-F2] 端栓で密封した燃料棒を取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 本体は不燃性材料であるステンレス鋼製とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
安全避難通路等	—	
安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。	
	[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	

表ホー２P設－１１－１ 燃料棒運搬台車 No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図ホー２P設－１、図ホー２P設－１１－１	

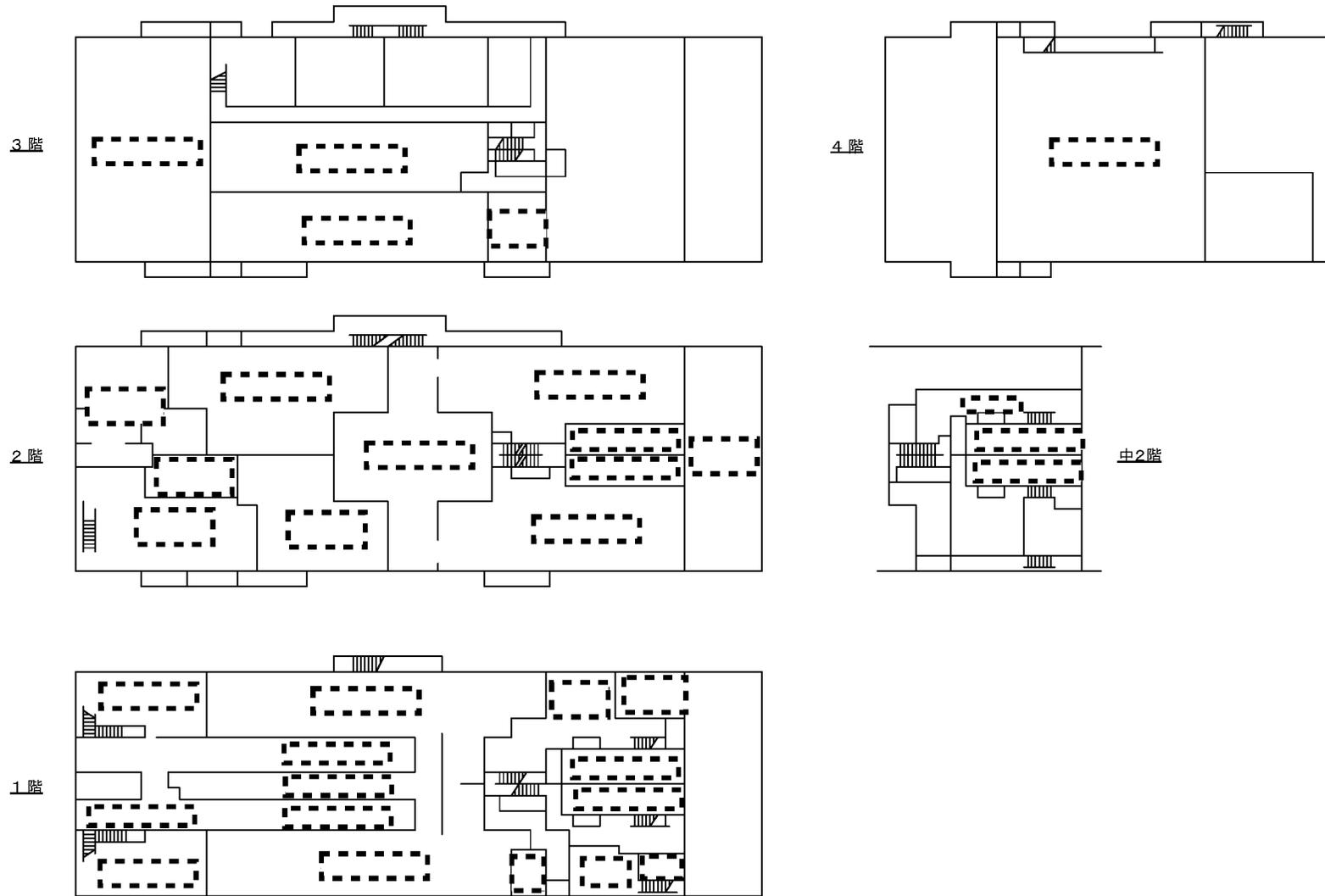
(1) 本設備は核的制限値を持たないため、単一ユニットの臨界安全評価は不要である。

表ホー２P設－１１－１（別表１） 燃料棒運搬台車 No. 1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	—	—
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	台車 ガイド	ステンレス鋼 金属製、樹脂（燃料棒の積載部） 

4. 添付図一覧表

番号	名称
図ホ - 2 P 設 - 1 (1)	第 2 加工棟の主要な部屋配置
図ホ - 2 P 設 - 1 (2)	本申請で適合性を確認する第 2 加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (2 階)
図ホ - 2 P 設 - 1 (3)	本申請で適合性を確認する第 2 加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (設備・機器一覧表)
図ホ - 2 P 設 - 2 - 1	組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1) 及び 組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1)
図ホ - 2 P 設 - 3 - 1	組立機 No.1 組立定盤部 及び スウェーjing部 組立機 No.2 組立定盤部 及び スウェーjing部
(欠番)	(欠番)
図ホ - 2 P 設 - 5 - 1	燃料集合体取扱機 No.1
図ホ - 2 P 設 - 6 - 1 (1)	豎型定盤 No.1 (1 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 6 - 1 (2)	豎型定盤 No.1 (2 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 7 - 1 (1)	燃料集合体外観検査装置 No.1 (1 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 7 - 1 (2)	燃料集合体外観検査装置 No.1 (2 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 8 - 1	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (D) 部
図ホ - 2 P 設 - 8 - 2	立会検査定盤 No.1 石定盤部
図ホ - 2 P 設 - 8 - 3	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (E) 部
図ホ - 2 P 設 - 9 - 1 (1)	2 ton 天井クレーン No.1 (1 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 9 - 1 (2)	2 ton 天井クレーン No.1 (2 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 1 0 - 1 (1)	2 . 8 ton 天井クレーン (1 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 1 0 - 1 (2)	2 . 8 ton 天井クレーン (2 / 2)
図ホ - 2 P 設 - 1 1 - 1	燃料棒運搬台車 No.1



図ホー2 P設-1 (1) 第2加工棟の主要な部屋配置



図ホー2P設-1(2) 本申請で適合性を確認する第2加工棟の設備及び機器の配置詳細図(2階)

番号	名 称	番号	名 称	番号	名 称
4001	組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1)	4006	組立機 No.2 スウェーピング部	4011	立会検査定盤 No.1 石定盤部
4002	組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1)	4007	燃料集合体取扱機 No.1	4012	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (E) 部
4003	組立機 No.1 組立定盤部	4008	縦型定盤 No.1	4013	2 ton 天井クレーン No.1
4004	組立機 No.1 スウェーピング部	4009	燃料集合体外観検査装置 No.1	4014	2 . 8 ton 天井クレーン
4005	組立機 No.2 組立定盤部	4010	立会検査定盤 No.1 燃料棒移送 (D) 部	4015	燃料棒運搬台車 No.1

図ホ - 2 P 設 - 1 (3) 本申請で適合性を確認する第 2 加工棟の設備及び機器の配置詳細図 (設備・機器一覧表)

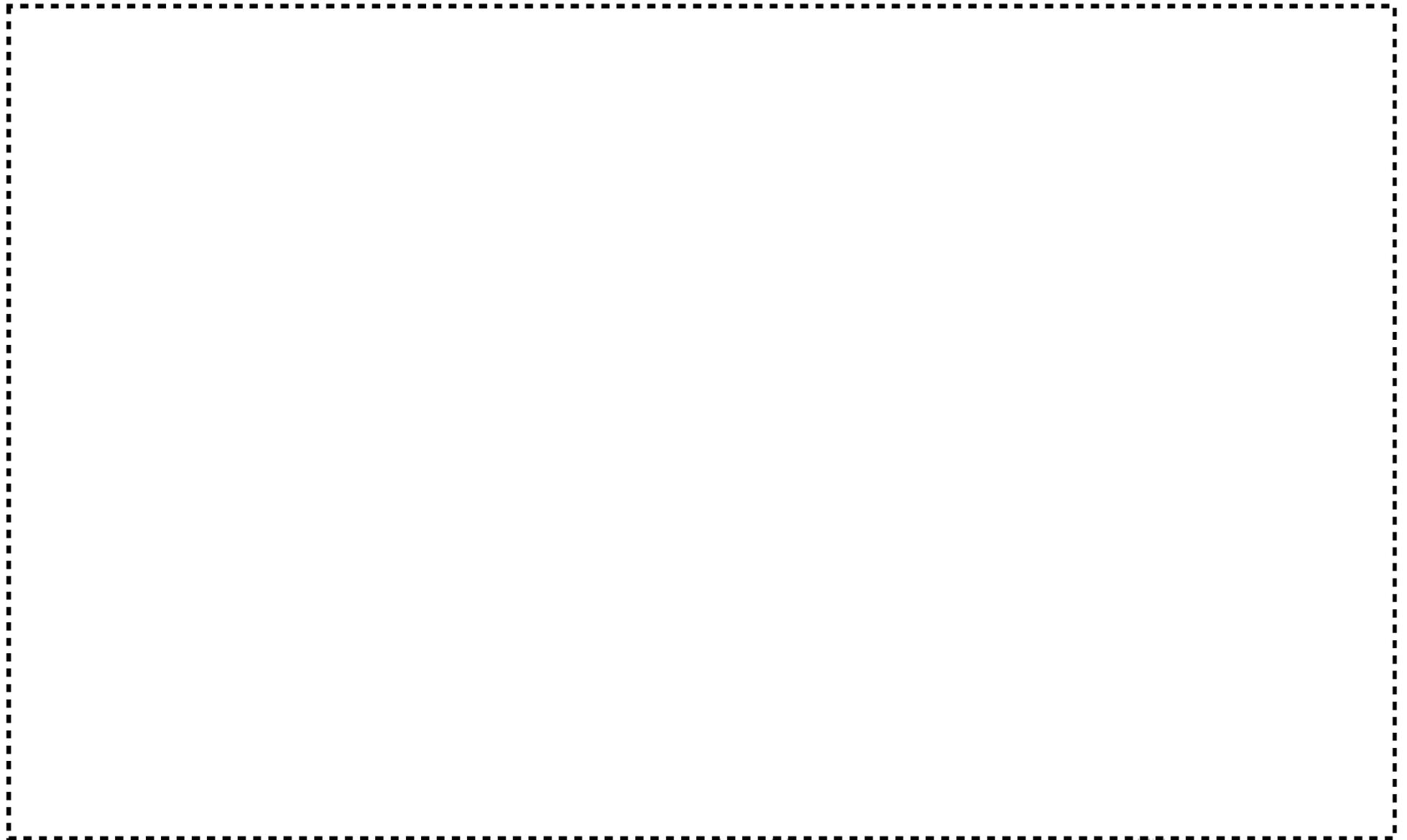
765



図ホー 2 P 設 - 2 - 1 組立機 No. 1 燃料棒挿入装置 (1) 及び 組立機 No. 2 燃料棒挿入装置 (1)

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)



図ホー 2 P 設 - 3 - 1 組立機 No. 1 組立定盤部 及び スウェーjing部
組立機 No. 2 組立定盤部 及び スウェーjing部

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

767

図ホー 2 P 設 - 5 - 1 燃料集合体取扱機 No. 1

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

768

図ホー 2 P 設 - 6 - 1 (1) 豎型定盤 No. 1 (1 / 2)

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

769

図ホ-2 P設-6-1 (2) 豎型定盤 No.1 (2/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印、 灰色線：測定器部

(単位 mm)

770

図ホ-2 P設-7-1 (1) 燃料集合体外観検査装置 No.1 (1/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

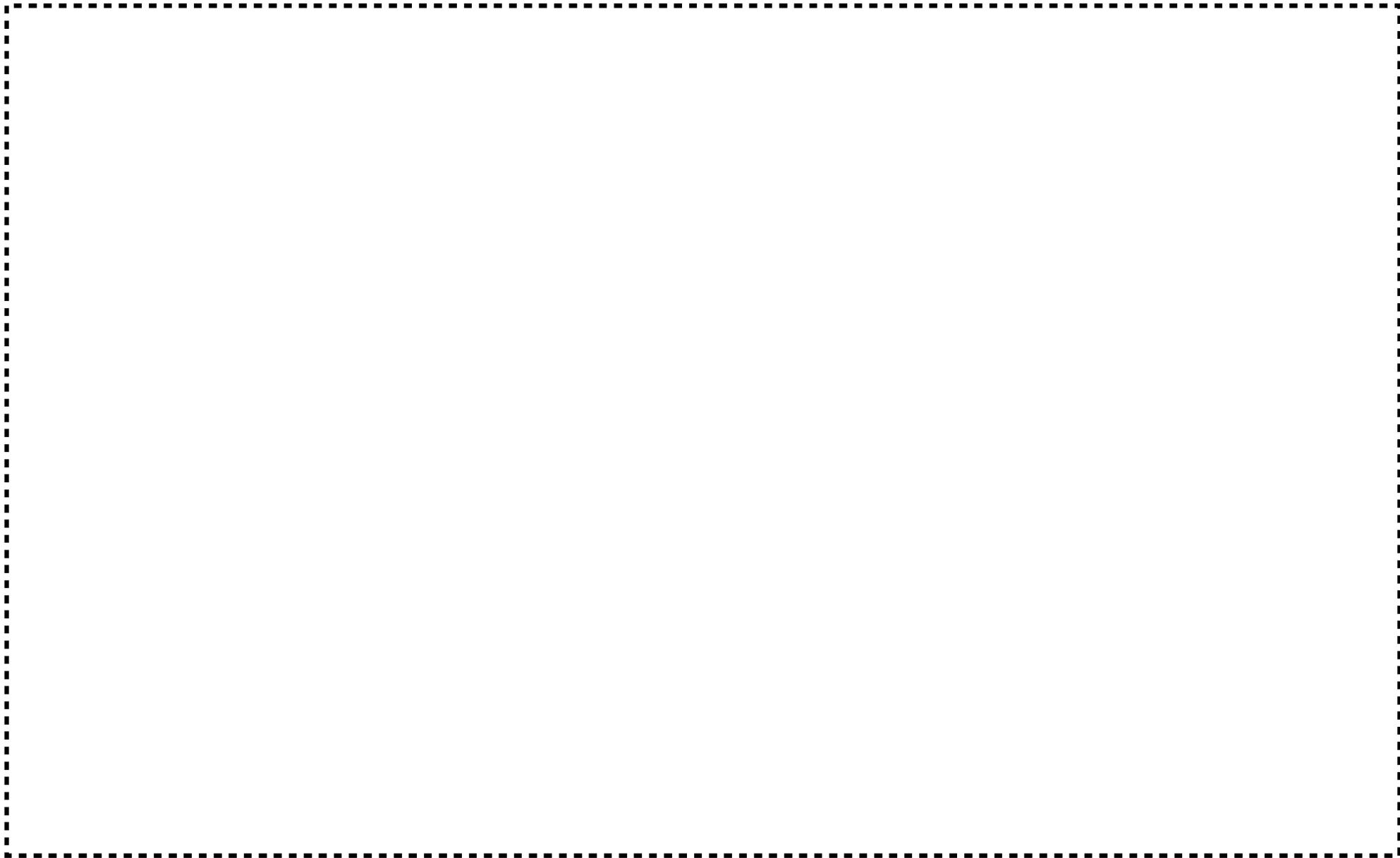
771

図ホ-2 P設-7-1 (2) 燃料集合体外観検査装置 No.1 (2/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

772



図ホ-2 P 設-8-1 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (D) 部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

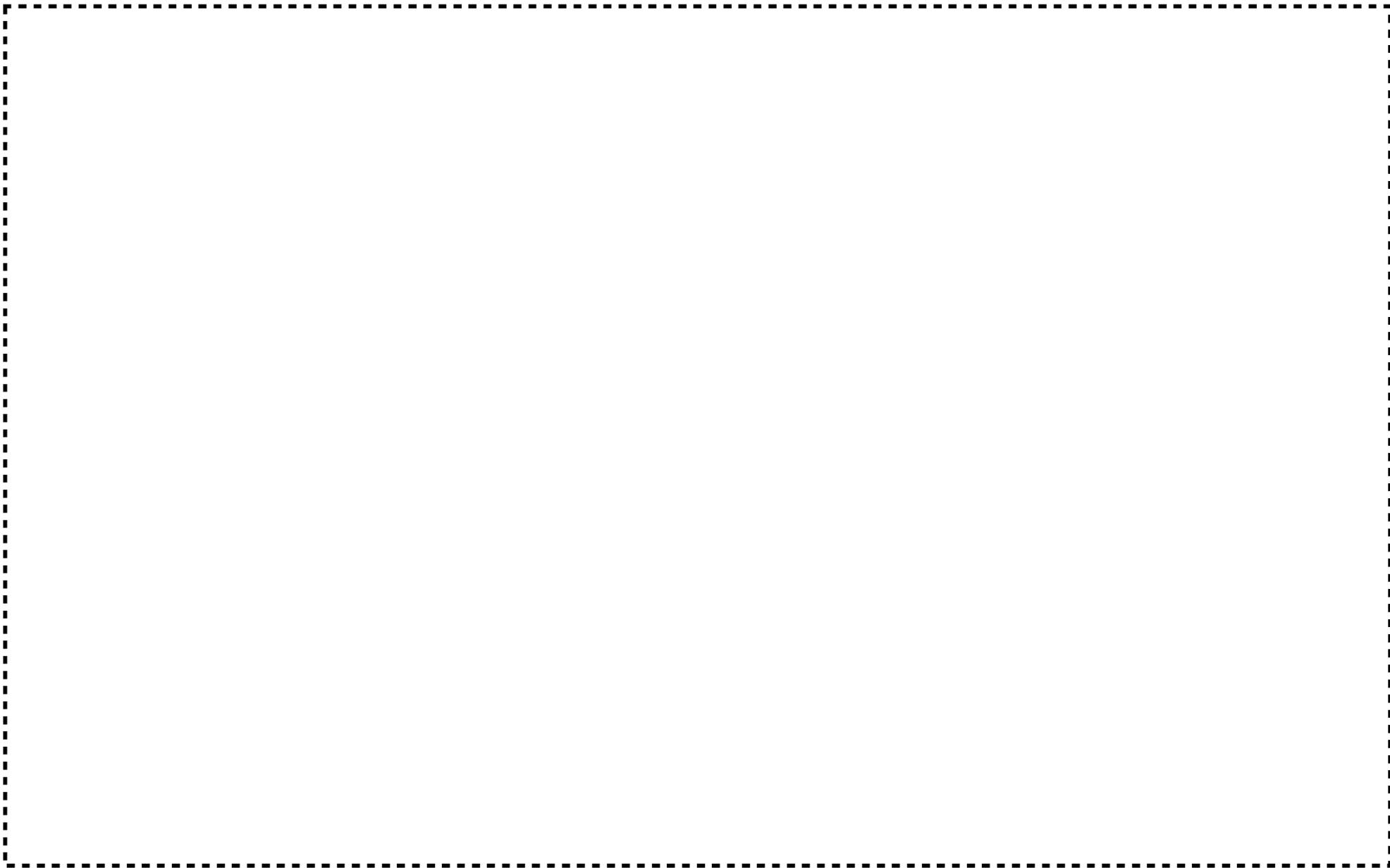
773

図ホ-2 P設-8-2 立会検査定盤 No.1 石定盤部

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

774

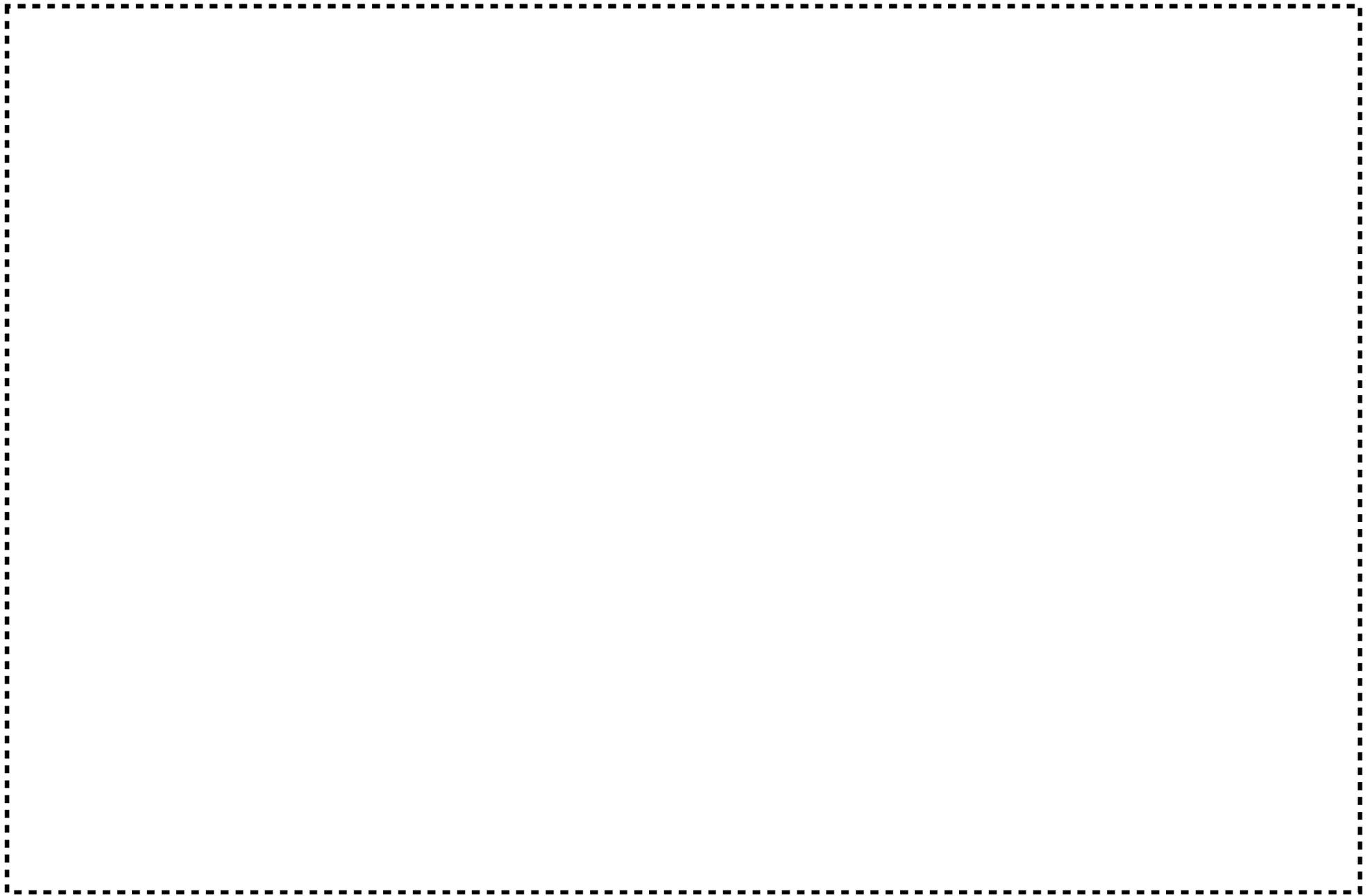


図ホー 2 P 設 - 8 - 3 立会検査定盤 No. 1 燃料棒移送 (E) 部

赤色線 : 追加・変更部、 青色線 : 追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

775

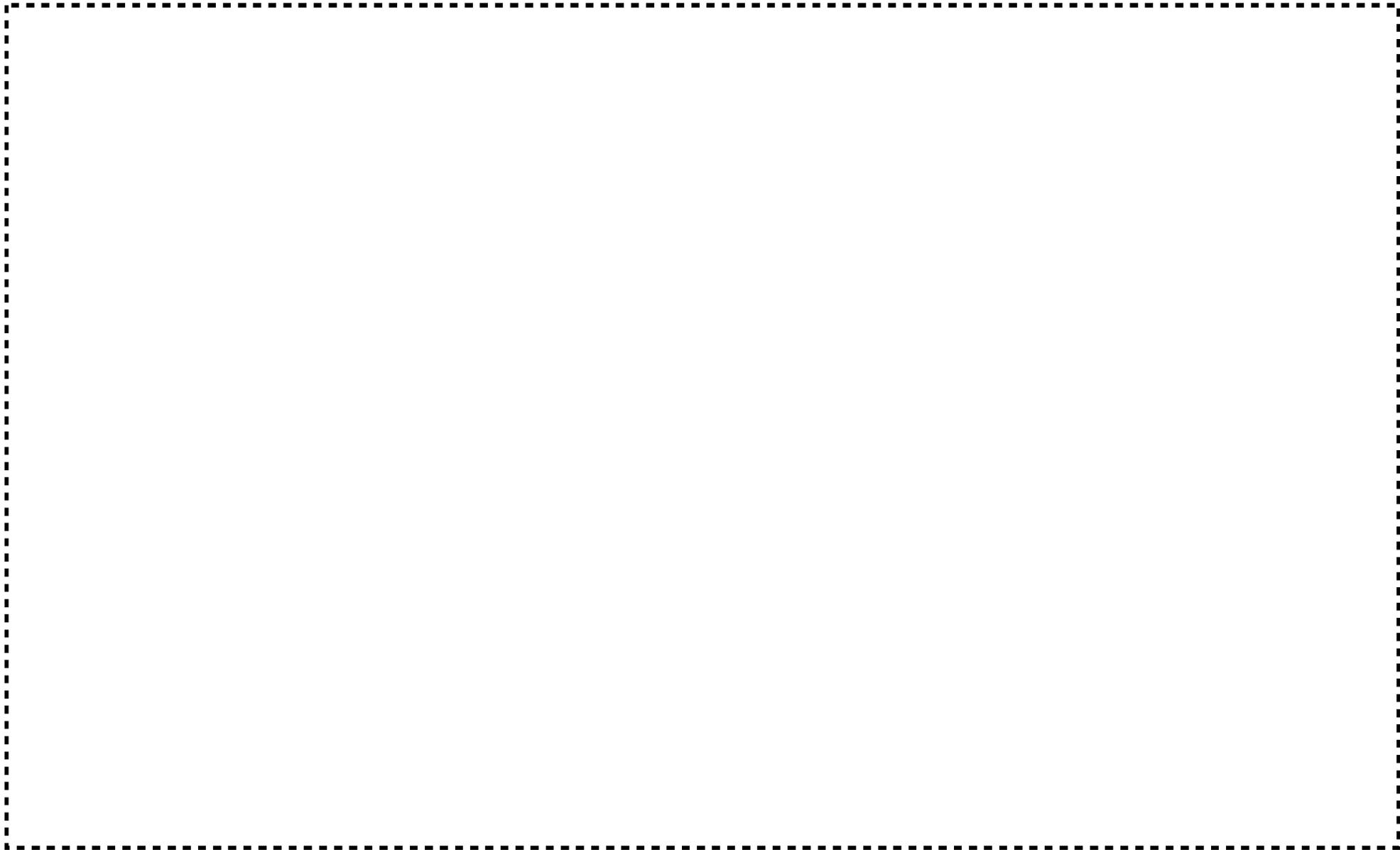


図ホー2P設-9-1(1) 2ton天井クレーンNo.1(1/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

776



図ホー2P設-9-1(2) 2ton天井クレーンNo.1(2/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

777

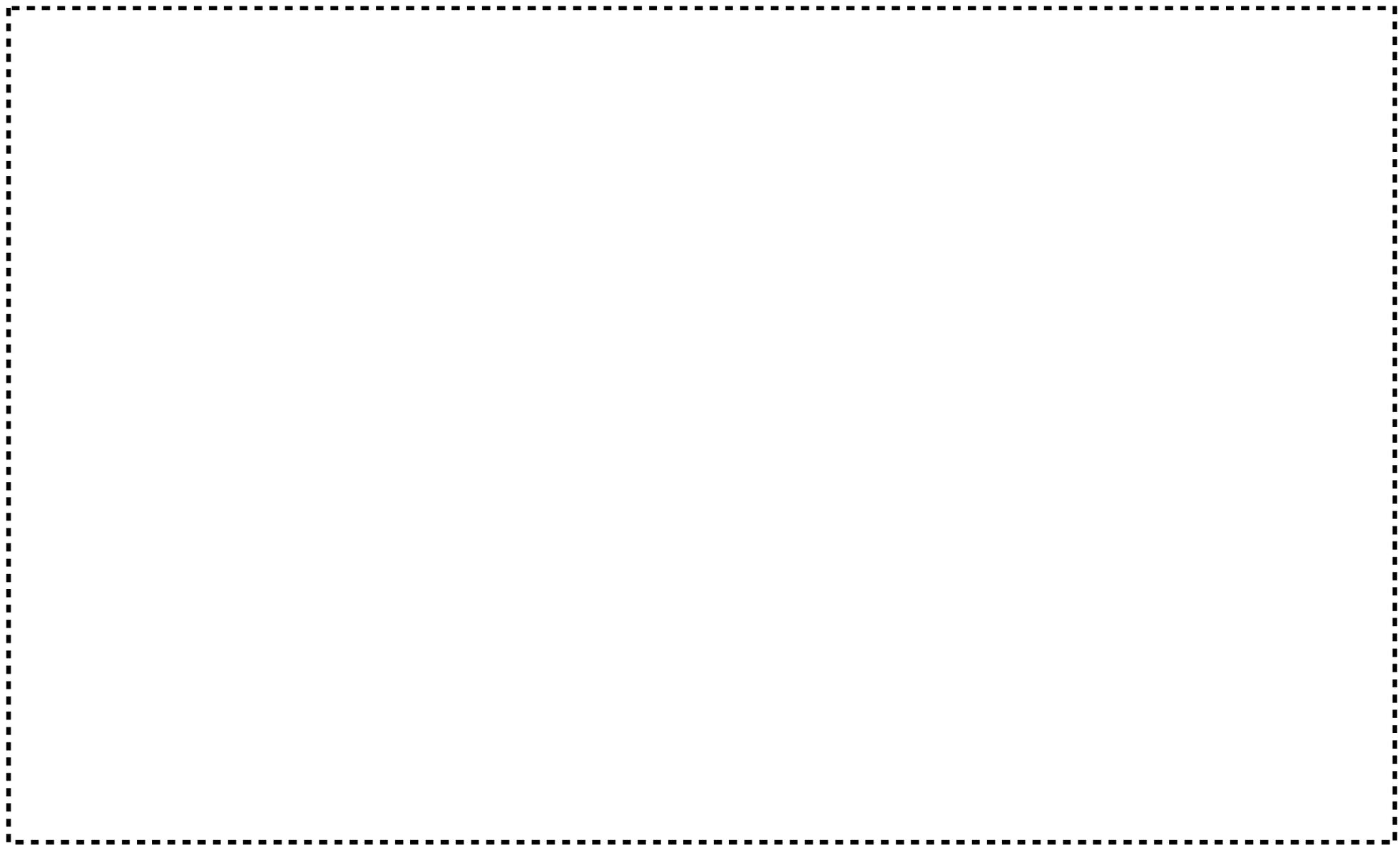


図ホー2P設-10-1(1) 2. 8ton天井クレーン(1/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

778

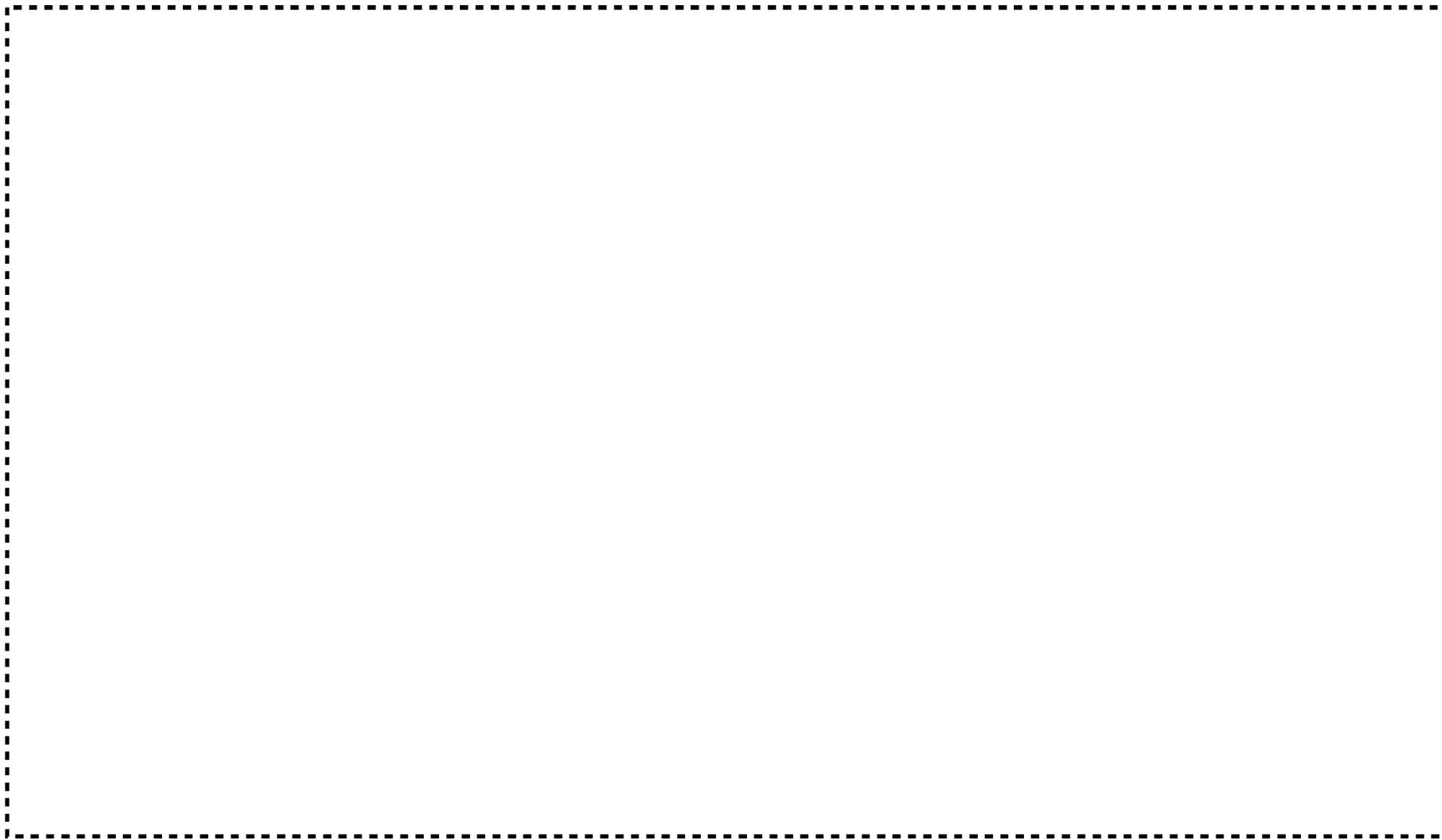


図ホー2P設-10-1(2) 2. 8ton天井クレーン(2/2)

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

779



図ホー 2 P 設 - 1 1 - 1 燃料棒運搬台車 No. 1

赤色線：追加・変更部、 青色線：追加・変更部を示す矢印、拡大範囲を示す枠線及び矢印

(単位 mm)

5. 工事の方法

本申請における施設の工事は、加工施設の技術基準に関する規則に適合するように工事を実施し、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえた品質管理を行う。工事の実施に当たっては保安規定に基づき（工事）作業計画を策定する。

工事内容を以下に示す。

a. 改造等を実施する設備・機器

表ホー1の変更内容において、新設、増設、追加、更新、改造、移設のいずれかを記載した設備・機器名称 機器名を対象とする。

b. 変更しない設備・機器

表ホー1の変更内容において、変更なしと記載した設備・機器名称 機器名を対象とする。

(1) 工事上の注意事項

a. 一般事項

- ・工事の保安については、保安規定に従うとともに、労働安全衛生法に基づき作業に係る労働災害の防止に努める。
- ・工事において使用する工具・機器は使用前に点検を行い、検査に使用する計測器については、校正済みであり、かつ有効期限内のものを使用する。
- ・作業場所は、可能な範囲で区画し、標識・表示等により周知を図り関係者以外の立入りを制限する。また、常に整理整頓に努める。
- ・工事の実施に当たっては、工事手順、装備、放射線管理、連絡体制等を示した（工事）作業計画に従い実施する。
- ・工事の安全対策として、溶接・溶断作業では、防塵マスクの装着、集塵機等の使用により有害物質の吸入を防止する。高所作業では、墜落制止用器具の装着、足場の設置等により作業員、使用工具の落下を防止する。
- ・工事の実施に当たり、資機材や工機の搬入等のための周辺監視区域への人の立入りについては、保安規定に基づき必要な措置を講じることにより、加工施設への人の不法な侵入等を防止する。
- ・工事の完了から加工施設全体としての性能検査を完了するまでの間は、巡視、点検、定期事業者検査並びに保全計画の策定及び保全計画に基づく保全の実施により、安全機能を維持する。
- ・工事に伴う騒音等に配慮し、必要に応じて防音シート等を設置し、周辺環境への影響を低減する。

b. 放射線管理

- ・管理区域内で実施する作業においては、作業者は、入退出時にあらかじめ定める管理区域出入口を経由するとともに、個人線量計や必要な安全保護具を着用する。

- ・第1種管理区域内における作業においては、作業環境中の放射性物質の濃度の監視結果に基づき、必要な被ばく低減及び身体汚染の防止に係る保護具を作業者に着用させる。
- ・核燃料物質等への近接作業は、時間管理及び離隔距離確保を行うとともに必要に応じて遮蔽材設置により被ばくを低減する。

c. 防火管理

- ・工事に当たって、火気作業（溶接、溶断、火花を発生する工具等の使用）を行う場合は、火災防護計画に基づき、作業場所周辺の可燃物の隔離又は不燃性材料による養生等の処置を講じるとともに作業場所に消火器を常備する等の防火対策を実施する。また、必要に応じて、工事で発生する粉塵、ヒュームを処理するための機材を仮設する。
- ・作業エリア外への延焼防止の観点から、作業エリア周辺に可燃物及び危険物が無いことを確認する。また、周辺の設備を不燃材シート等により養生する。
- ・火気作業を行う場合には、社内の管理要領に従い、計画書・点検記録等の確認を適宜実施する。

d. 異常発生時の対策

- ・現場で異常が発生した場合には、異常時の対応要領に従い、あらかじめ定めた連絡先に通報・連絡するとともに、作業を一時中断する等の必要な措置を講じる。
- ・あらかじめ工事中の安全避難通路を確保する。

(2) 工事手順

改造等を実施する設備・機器の工事は、以下に示す手順で行う。変更しない設備・機器の工事については、以下に示す手順により検査のみを行う。

原則として、本工事対象設備及び工事の影響が及ぶおそれのある場所に核燃料物質等が存在しない状態で工事を行う。

a. 改造等を実施する設備・機器の工事手順

図ホー a - 1 に示す手順で改造を行う。

- 1) 改造工事を実施する当事業所又は部品等の加工組立を実施する社外調達先において、当事業所指定の材料を必要に応じて材料証明書等とともに手配し入手する。
- 2) 当事業所指定の製作図をもとに、部品等の加工組立を実施する。
- 3) 加工組立された部品等について当事業所が受入検査を実施する。
- 4) 受入検査完了後、部品等の設置工事を実施する。不要になった部品等は撤去する。
- 5) 各設備・機器について6項に示す検査を実施する。また、加工施設全体としての性能検査を実施する。

b. 変更しない設備・機器の工事手順

図ホー b - 1 に示す手順で検査を行う。

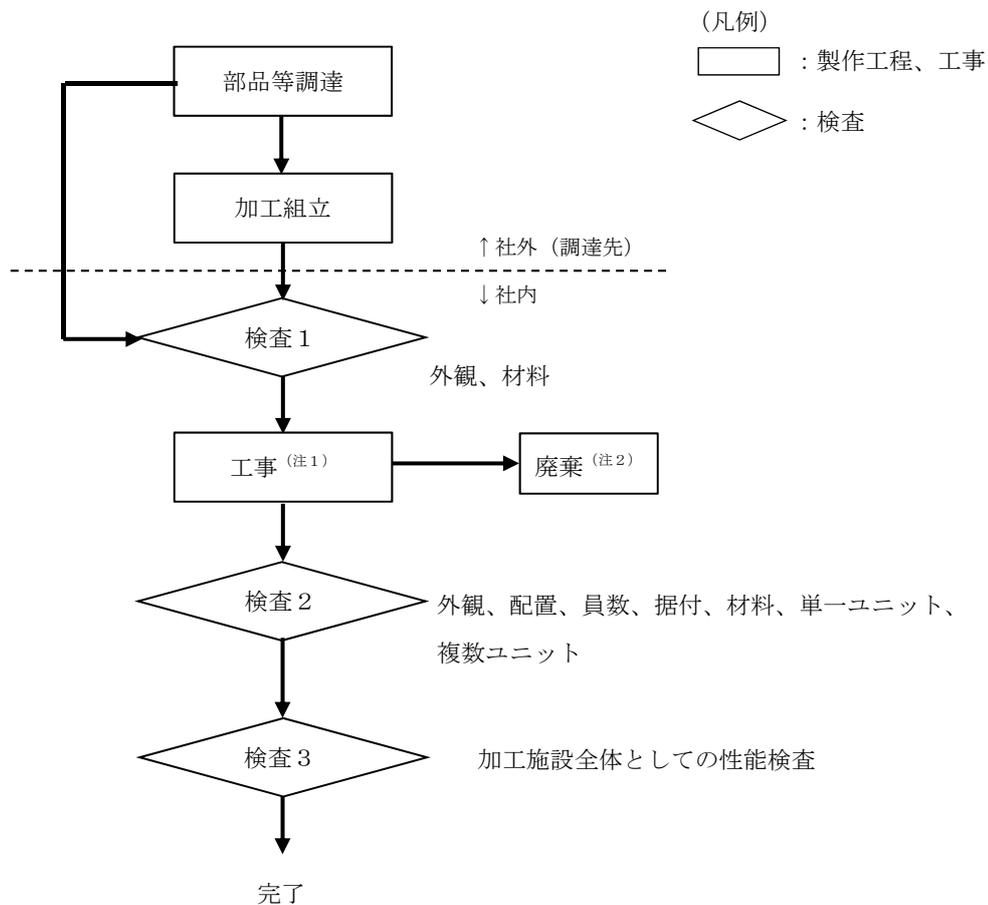
- 1) 各設備・機器について6項に示す検査を実施する。また、加工施設全体としての性能

能検査を実施する。

上記に手順を示した工事のほか、これらの工事に付随して本加工施設内で行う必要がある部材の組立加工、資機材や工具の搬出入、足場の設営、廃棄物の仕分け及び解体減容等に係る工事の実施に当たっては、(1)工事上の注意事項に示した事項に従うとともに、以下の措置を講じることにより、加工施設の技術基準に適合した工事とする。

- ・ 工事対象の設備・機器及び工事区画内の影響を受ける設備・機器から、内包する核燃料物質等を他の設備、区画に移動し、核燃料物質等が工事の影響を受けるおそれがなく、これらの設備・機器の安全機能の維持が不要な状態で工事を行う。
- ・ 本工事において建物の臨界防止及び遮蔽能力に影響を及ぼす工事は実施しない。第2加工棟の大型搬入口扉を資機材の搬出入のために開とする場合においては、必要に応じて、定期的な線量当量率の測定を行い、線量告示に定める管理区域に係る値を超えるおそれのないことを確認する。なお、資機材の搬出入のために大型搬入口扉を開とした場合であっても加工施設全体としての遮蔽能力には影響はなく、周辺監視区域及び敷地境界外の人が居住する可能性のある区域境界上の年間の線量は事業許可における評価値を上回ることではない。
- ・ 加工施設の建物の外壁に設置された扉を交換する工事又は資機材の搬出入のために扉を開とする場合には、工事の期間中、人の不法な侵入を防止できるよう閉止する又は監視人による監視を行う措置を講じる。
- ・ 工事に伴い、管理区域以外の区域において、線量告示に定める管理区域に係る値を超えるおそれのある場所が生じた場合には、保安規定に基づき一時的な管理区域を設定する。
- ・ 工事に伴い、火災感知設備、消火設備、放射線管理施設、通信連絡設備等を一時的に停止する場合においては、代替措置を講じることにより、これらの設備が有する安全機能を維持するか、監視対象の設備・機器を停止する等により、安全機能が不要な状態とする。
- ・ 第2種管理区域における工事で撤去した設備・機器及び廃材は、保安規定に基づく放射性廃棄物でない廃棄物（NR）に係る措置の手順に従って廃棄する、又は有効利用する。

a. 改造等を実施する設備・機器

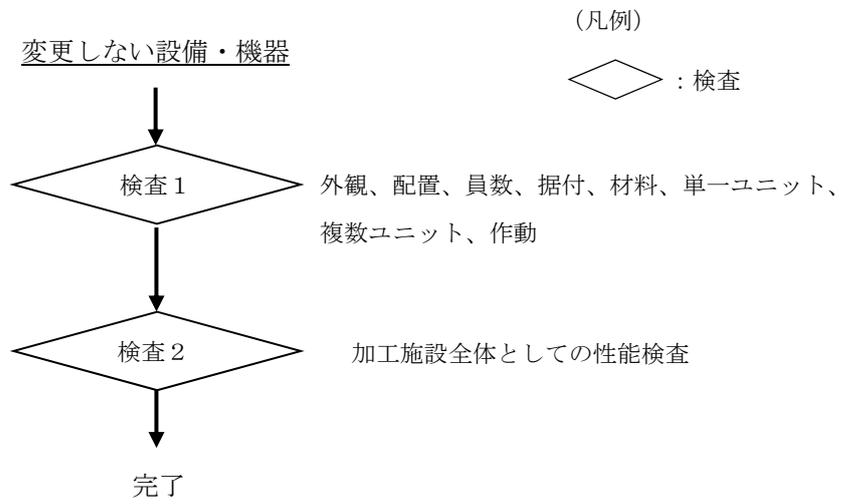


(注1) 原則として、本工事対象設備及び工事の影響が及ぶおそれのある場所に核燃料物質等が存在しない状態で工事を行う。

(注2) 第2種管理区域の使用予定のない設備・機器及び工事等によって発生した廃材は、保安規定に基づく放射性廃棄物でない廃棄物 (NR) に係る措置の手順に従って廃棄する。

図ホー a - 1 工事フロー

b. 変更しない設備・機器



図ホー b - 1 工事フロー

(3) 品質保証計画

本申請における施設の設計及び工事に係る品質保証活動は、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえて、保安品質マニュアルとして定める保安品質保証計画書に従って実施するものとする。

6．試験及び検査の方法

核燃料物質の加工の事業に関する規則に基づき、使用前事業者検査は次に掲げる方法により行う。

- 一 構造、強度及び漏えいを確認するために十分な方法：第1号検査
- 二 機能及び性能を確認するために十分な方法：第2号検査
- 三 その他設置又は変更の工事がその設計及び工事の計画に従って行われたものであることを確認するために十分な方法：第3号検査

また、使用前事業者検査を行うに当たっては、あらかじめ、検査の時期、対象、方法その他必要な事項を定めた検査実施要領書を定めるものとする。

第1号検査及び第2号検査について、変更に係る設備・機器の検査の項目を第ホ - 1表に、設備・機器に係る検査の方法を第ホ - 2表に示す。

第3号検査については、申請対象の建物・構築物及び設備・機器の全てを対象とする。第3号検査に係る検査の項目及び検査の方法について、第ハ - 5表に示す。

第ホ - 1 表 設備・機器に係る試験及び検査の項目

施設区分	設置場所	設備・機器名称	機器名	変更内容	第1号検査						第2号検査				
					外観	配置	員数	据付	材料	単一 ユニット	複数 ユニット	作動			
組立施設	第2加工棟	第2 - 1組立室	組立機 No.1 燃料棒挿入装置 (1)		変更なし										
			組立機 No.2 燃料棒挿入装置 (1)		変更なし										
			組立機 No.1	組立定盤部	変更なし										
			組立機 No.1	スウェーピング部	変更なし										
			組立機 No.2	組立定盤部	変更なし										
			組立機 No.2	スウェーピング部	変更なし										
			燃料集合体取扱機 No.1		改造										
			縦型定盤 No.1		改造										
			燃料集合体外観検査装置 No.1		改造										
			立会検査定盤 No.1	燃料棒移送(D)部	変更なし										
			立会検査定盤 No.1	石定盤部	改造										
		立会検査定盤 No.1	燃料棒移送(E)部	改造											
		第2 - 1組立室 第2集合体保管室	2 ton 天井クレーン No.1		変更なし										
		第2梱包室 第2集合体保管室	2 . 8 ton 天井クレーン		変更なし										
第2 - 1組立室 第2 - 1燃料棒検査室 第2燃料棒保管室 第2部品室 第2梱包室 第2輸送容器保管室	燃料棒運搬台車 No.1		変更なし												

丸数字は、「第ホ - 2 表 設備・機器に係る検査の方法」の検査の方法に対応する。

第ホ - 2表 設備・機器に係る検査の方法 (1 / 2)

検査の項目		検査の方法 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	判定基準
設備配置検査	外観	外観を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	-1 外観が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。 -2 使用上、有害な傷及び変形等の欠陥のないこと。 (改造する部分に溶接部を有する場合) -3 溶接部に変形及び欠陥がないこと。
		(欠番)	(欠番)
		ウランが存在する部位の高さを測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	ウランが存在する部位の高さが各設備の仕様表及び添付図に示す最低ウラン取扱い高さ以上であること。
		落下防止構造の構造、寸法を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	-1 落下防止構造が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。 -2 落下防止構造の寸法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。また、落下防止の機能を果たす上で、ストッパ、ガイド及び落下防止板が十分な高さを有すること。
		配線用遮断器を設けていることを目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配線用遮断器を設けていること。
		漏電遮断器を設けていることを目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	漏電遮断器を没水水位より高い位置に設けていること。
配置	配置を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配置が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
員数	設備の員数を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	設備の員数が各設備の仕様表のとおりであること。	
	変更・追加する主要な部材の員数を目視又は関係書類等により確認する。(改造)	員数が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。	
据付	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
	追加するアンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(改造)	追加するアンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトの径及び本数が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトのスパン最大を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	アンカーボルト、据付ボルト、取付ボルトのスパン最大が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	
	変更・追加する強度部材の据付方法を目視、測定又は関係書類等により確認する。(改造)	変更・追加する強度部材の据付方法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。	

- (1) 「(改造)」は本申請において工事を実施し改造した部分を示し、「(既設)」は改造を伴わない部分を示す。
- (2) 「関係書類等」には過去の検査記録、設置時の工事記録・関連図書・メーカー仕様書並びに非破壊検査・技術評価等による図書及び写真等を含む。
- (3) 材料証明書、関係書類等記録により確認できるものは、工事中又は工事後に検査を行う場合がある。

第ホ - 2表 設備・機器に係る検査の方法 (2 / 2)

検査の項目		検査の方法 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	判定基準
材料検査	材料	設備・機器の主要な部材の材料を目視又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	設備・機器の主要な部材の材料が各設備の仕様表及び添付図のとおりであること。
臨界防止検査	単一ユニット	形状寸法制限を行う設備の配列、設備の当該箇所形状・寸法等を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	配列、当該箇所の形状・寸法が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
		体数制限を行う設備の燃料集合体取扱数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	当該箇所の取り扱う燃料集合体数が各設備の仕様表の添付図のとおりであること。
	複数ユニット	単一ユニット間の面間距離を測定又は関係書類等により確認する。(既設)(改造)	単一ユニット間の面間距離が各々30 cm 以上であること。
		単一ユニットの寸法及び位置を測定又は関係書類等により確認し、立体角の計算結果を確認する。(既設)(改造)	総立体角が許容立体角以下であること。
		主容器の直径、枝管の直径及び本数を目視、測定又は関係書類等により確認する。(既設)	主容器の直径、枝管の直径及び本数が仕様表のとおりであること。
		近接防止構造を設けていることを目視又は関係書類等により確認する。(既設)	近接防止構造が仕様表及び添付図のとおりであること。
作動検査	作動	使用状態を模擬した動作試験を行う。(既設)(改造)	使用状態を模擬した動作が正常に行えること。
		停電状態を模擬した動作試験を行う。(既設)(改造)	動力の供給が停止した場合に、核燃料物質模擬重量物を安全に保持していること。

- (1) 「(改造)」は本申請において工事を実施し改造した部分を示し、「(既設)」は改造を伴わない部分を示す。
- (2) 「関係書類等」には過去の検査記録、設置時の工事記録・関連図書・メーカー仕様書並びに非破壊検査・技術評価等による図書及び写真等を含む。
- (3) 材料証明書、関係書類等記録により確認できるものは、工事中又は工事後に検査を行う場合がある。

7．一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針

一般産業用工業品（原子力施設の安全機能に係る機器、構造物及びシステム並びにそれらの部品（以下「機器等」という。）であって、専ら原子力施設において用いるために設計開発及び製造されたもの以外の工業品をいう。）について、それらが有する安全機能等を踏まえた上で、更新や交換等に係る基本方針を 八．成型施設 7．一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針 に示す。

へ．核燃料物質の貯蔵施設

目 次

へ．核燃料物質の貯蔵施設

- 1．変更の概要
- 2．準拠する主な法令、規格及び基準
- 3．設計条件及び仕様
- 4．添付図一覧表
- 5．工事の方法
- 6．試験及び検査の方法
- 7．一般産業用工業品の更新や交換等に係る基本方針

へ．核燃料物質の貯蔵施設

加工事業変更許可に基づき、加工施設について次の変更を行う。

設計の基本方針は以下のとおりとする。

- (1) 加工施設は、「加工施設の技術基準に関する規則」に適合する設計とする。
- (2) 加工施設は、加工事業変更許可申請書における「加工施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」を踏まえた設計とする。
- (3) 加工施設は、通常時において、加工施設の周辺の公衆、放射線業務従事者に対し原子炉等規制法に基づき定められている線量限度を超えないことはもとより、合理的に達成できる限り放射線被ばくを低減する設計とする。
- (4) 加工施設は、設計、製作、建設、試験及び検査を通じて信頼性を有するものとする。また、誤操作及び設備・機器の故障によっても安全側に作動するインターロック機構等を設けることにより、公衆に対し放射線障害を及ぼすことのないよう設計する。また、深層防護の考え方（発生防止、拡大防止・影響緩和）に基づいて安全機能を設ける。
- (5) 加工施設は、火災等の内的事象、地震、津波、その他想定される自然事象及び航空機落下他の外的事象（故意によるものを除く。）によって、安全機能が損なわれることのない設計とする。
- (6) 加工施設の配置及び構造上の特徴、並びに経年劣化の観点から、保全において留意すべき事項を抽出し、記録する。保全を実施するため、その記録を維持する。
- (7) 保全において留意すべき事項を踏まえて、保全計画を策定し、保全計画に基づき保全を実施する。
- (8) 保全の実施結果及び原子力施設における保全に関する最新の知見を踏まえて評価を行い、保全の継続的改善を図る。

1．変更の概要

変更対象とする施設の名称について、加工事業変更許可との対応及び既設工認との対応並びに変更内容を表へ - 1 に示す。

ここで、{ } 付き番号は、施設の管理番号を示す。管理番号は、「添付書類 1 加工事業変更許可との対応に関する説明書」の添 1 表 2 に対応している。

2．準拠する主な法令、規格及び基準

変更する設備及び機器に関する工事において、準拠する主な法令、規格及び基準は以下のとおりである。

- (1) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- (2) 核燃料物質の加工の事業に関する規則
- (3) 加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則
- (4) 加工施設の技術基準に関する規則
- (5) 原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則
- (6) 日本産業規格（JIS）
- (7) 労働安全衛生法及び関連法令
- (8) 消防法及び関連法令

- (9) 建築基準法及び関連法令
- (10) (一社) 日本建築学会規準・指針類
 - (一財) 日本建築防災協会規準・指針類
 - (一財) 日本建築センター規準・指針類
- (11) 保安規定

3. 設計条件及び仕様

変更する施設に関する設計条件及び仕様等を表へ - 2 P 設 - 2 - 1 ~ 表へ - 2 P 設 - 1 2 - 1 に、関係図面を図へ - 2 P 設 - 1 ~ 図へ - 2 P 設 - 1 2 - 1、図へ - 1 P 建 - 1 ~ 図へ - 1 P 建 - 4 に示す。

ここで、表へ - 2 P 設 - 2 - 1 ~ 表へ - 2 P 設 - 1 2 - 1 において、[] 付き番号は、設計仕様に対する個別の設計番号を示す。設計番号は、技術基準規則の条項番号及び個別番号で構成する。その他許可で求める仕様に対する設計番号は、「99」及び個別番号で構成する。設備・機器に機能を持たせる設計に対しては「F」を、建物・構築物に機能を持たせる設計に対しては「B」をその個別番号に付す。

(例) [4.1-F1] : 技術基準規則第四条第1項に対する設備・機器の設計仕様

[5.1-B1] : 技術基準規則第五条第1項に対する建物・構築物の設計仕様

[99-F1] : その他許可で求める仕様に対する設備・機器の設計仕様

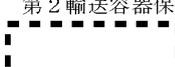
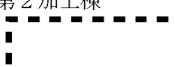
また、本申請では、先行申請した設計及び工事の計画(第1次申請~第4次申請)における各施設の仕様表を「追表」として示す。追表は仕様表の名称に「追第 次」を付けて表記し、本申請の対象とする箇所には下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。

先行申請において、次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲表(次回表)に記載していた技術基準に基づく仕様は、適合性を確認するための施設の追表に反映している。次回表に記載した仕様が無漏れなく仕様表に反映されていることを管理するための表(刈り取り表)を添2 参考資料1 に示す。

表へー 1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可 における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容
<設備・機器>					
第2加工棟	ペレットスクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラックF型	{5036} スクラップ保管ラックF型 No.2-1 —	スクラップ保管ラックF型 スクラップ保管ラックF 型No.2-1	1台	改造 火災対策のため、 扉を不燃性又は 難燃性材料に変 更する。
第2加工棟	粉末スクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラックD型	{5037} スクラップ保管ラックD型 No.2-1 —	スクラップ保管ラックD型 スクラップ保管ラックD 型No.2-1	1台	改造 火災対策のため、 扉を不燃性又は 難燃性材料に変 更する。
第2加工棟	粉末スクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラックE型	{5038} スクラップ保管ラックE型 No.2-1 —	スクラップ保管ラックE型 スクラップ保管ラックE 型No.2-1	1台	改造 火災対策のため、 扉を不燃性又は 難燃性材料に変 更する。
第2加工棟	ペレット一時保管設備 ペレット保管ラックD型	{5039} ペレット保管ラックD型 No.2-1 —	ペレット保管ラックD型 No.2-1 —	1台	改造 火災対策のため、 扉を不燃性又は 難燃性材料に変 更する。
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット搬送設備No.3	{5042} ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車	ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車	1台	変更なし
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット搬送設備No.3	{5043} ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車No.1	ペレット搬送設備No.2-3 ペレット保管箱台車No.1 走行レールNo.1	1台	改造 転倒防止構造及 び接合ボルトを 変更する。
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット搬送設備No.3	{5044} ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車No.2	ペレット搬送設備No.2-3 ペレット保管箱台車No.2 走行レールNo.2	1台	変更なし
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット搬送設備No.4	{5045} ペレット搬送設備No.4 ペレットリフター	ペレット搬送設備No.4 ペレットリフター	1台	改造 耐震補強を行う。
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット搬送設備No.4	{5046} ペレット搬送設備No.4 ペレット保管箱受台	ペレット搬送設備No.4 ペレット保管箱受台	1台	変更なし
第2加工棟	搬送設備（ペレット） ペレット保管ラックE型リフター	{5048} ペレット保管ラックE型リフター —	ペレット保管ラックE型 リフター	1台	改造 高さ制限棒を追 加する。 ペレット保管容 器の落下防止の ため、ストッパを 追加する。 ペレット保管容 器収納部を変更 する。

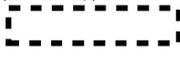
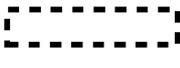
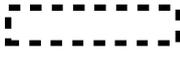
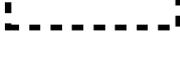
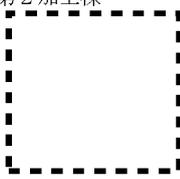
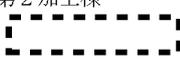
表へー1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容	
第2加工棟 	燃料集合体保管区域 第2-2燃料集合体保管区域	{5056} 第2-2燃料集合体保管区域 —	第2-2燃料集合体保管設備 第2-2燃料集合体保管区域	1	変更なし	
第2加工棟 	燃料集合体保管区域 第2-3燃料集合体保管区域	{5057} 第2-3燃料集合体保管区域 —	第2-3燃料集合体保管設備 第2-3燃料集合体保管区域	1	変更なし	
第2加工棟 第2輸送容器保 	燃料集合体保管区域 第2-1燃料集合体保管区域	{5058} 第2-1燃料集合体保管区域 —	第2-1燃料集合体保管設備 第2-1燃料集合体保管区域	1	改造	集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を固定するため、床にめねじアンカーボルトを追加する。
第2加工棟 	燃料集合体保管区域 第2-4燃料集合体保管区域	{5059} 第2-4燃料集合体保管区域 —	第2-4燃料集合体保管設備 第2-4燃料集合体保管区域	1	改造	集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を固定するため、床にめねじアンカーボルトを追加する。
第2加工棟 	搬送設備 天井クレーン	{5060} 5 ton 天井クレーン —	搬送設備 5t クレーン	1台	変更なし	
第2加工棟 	分析試料貯蔵設備 試料保管棚	{5061} 分析試料保管棚 —	—	1台	新設	
第2加工棟 	開発試料貯蔵設備 試料保管棚	{5062} 開発試料保管棚 —	試験開発燃料貯蔵設備 試料保管棚	1台	改造	竜巻対策のため、開発試料保管棚を防護壁内に新たに設置し、既設の試料保管棚を撤去する。 耐震補強を行う。 分析試料保管棚の新設に伴う最大貯蔵能力の増分を相殺するよう、開発試料保管棚の最大貯蔵能力を変更する。

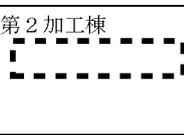
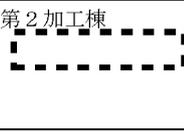
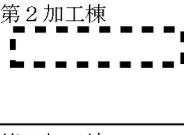
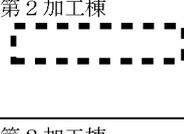
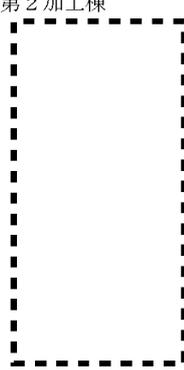
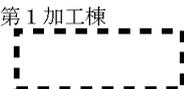
表へー1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容	
<建物・構築物>						
第1加工棟	第1加工棟	{1001} 第1加工棟 ^{※3} —	第1加工棟 —	1	改造	①隣接一般建物との間にエキ ス パンションジョイントを設置 ②第1-2資材保管室の撤去 ③鉄骨補強 ④杭・基礎の追加 ⑤天井ボード及び天井ボードに設置している設備の撤去 ⑥外部扉の改造、外部シャッタの鋼製扉への改造 ⑦外部に面した不要な窓、扉の撤去及び閉止 ⑧防火区画の新設及び改造 ⑨屋根への梯子の追加設置 ⑩ボード壁、鉄板閉止部の鉄筋コンクリート壁への改造 ⑪建物南西側の旧前室の管理区域区分の変更
<設備・機器>						
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 輸送容器搬送コンベア	{5011} 輸送容器搬送コンベアNo. 1-1 ^{※1} —	搬出入装置No. 1 輸送容器搬送コンベアNo. 1-1	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 輸送容器搬送コンベア	{5012} 輸送容器搬送コンベアNo. 1-2 ^{※1} —	搬出入装置No. 1 輸送容器搬送コンベアNo. 1-2	1台	改造	耐震補強のため、一部のアンカーボルトの撤去、壁面支持トラス及びアンカーボルトの追加を行う。
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶移載装置	{5015} 粉末缶移載装置No. 1-1 ^{※1} —	搬出入装置No. 1 粉末缶移載装置No. 1-1	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶移載装置	{5016} 粉末缶移載装置No. 1-2 ^{※1} —	搬出入装置No. 1 粉末缶移載装置No. 1-2	1台	変更なし	

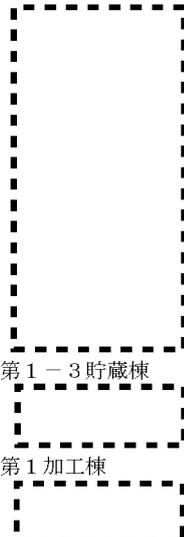
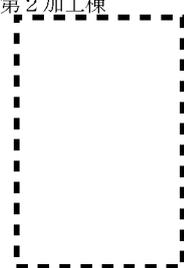
表へー 1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶搬送コンベア	{5019} 粉末缶搬送コンベアNo.1※ ¹ —	搬出入装置No.1 粉末缶搬送コンベア No.1	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 輸送容器搬送コンベア	{5013} 輸送容器搬送コンベアNo.2-1 ※ ¹ —	搬出入装置No.2 輸送容器搬送コンベア No.2-1	1台	変更なし	
第2加工棟 第2粉末受入室 	搬送設備（搬出入装置） 輸送容器搬送コンベア	{5014} 輸送容器搬送コンベアNo.2-2 ※ ¹ —	搬出入装置No.2 輸送容器搬送コンベア No.2-2	1台	改造	耐震補強のため、一部のアンカーボルトの撤去、壁面支持トラス及びアンカーボルトの追加を行う。
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶移載装置	{5017} 粉末缶移載装置No.2-1※ ¹ —	搬出入装置No.2 粉末缶移載装置 No.2-1	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶移載装置	{5018} 粉末缶移載装置No.2-2※ ¹ —	搬出入装置No.2 粉末缶移載装置 No.2-2	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（搬出入装置） 粉末缶搬送コンベア	{5020} 粉末缶搬送コンベアNo.2※ ¹ —	搬出入装置No.2 粉末缶搬送コンベア No.2	1台	変更なし	
第2加工棟 	原料貯蔵設備 原料保管設備D型	{5030} 原料保管設備D型 No.1※ ¹ —	原料保管設備D型 No.1 —	1台	改造	耐震補強のため、トラス及び接合ボルトの変更、床面支持トラス及びアンカーボルトの追加を行う。
第2加工棟 	粉末保管パレット —	{5030-2} 粉末保管パレット※ ¹ —	原料保管設備D型 No.1 粉末保管パレット	1式	変更なし	（第1次申請において{5030}原料保管設備D型No.1、{5031}原料保管設備E型No.1に含めて適合性確認を受けたもの）
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5021} 原料搬送設備 No.2 粉末スタッカクレーン※ ¹	原料搬送設備 No.2 粉末スタッカクレーン	1台	変更なし	
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5022}{5023} 原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア※ ¹	原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア	2台	改造	耐震補強のため、はりの追加、補強平板の追加を行う。
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5024} 原料搬送設備 No.2 粉末缶受台※ ¹	原料搬送設備 No.2 粉末缶受台	1台	変更なし	

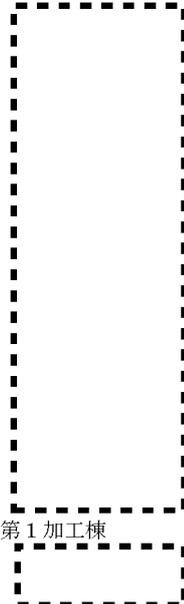
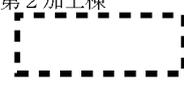
表へー1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5025} 原料搬送設備 No. 2 粉末缶台車 ^{*1}	原料搬送設備 No. 2 粉末缶台車	1台	変更なし
第2加工棟 	原料貯蔵設備 原料保管設備 E型	{5031} 原料保管設備E型 No. 1 ^{*1} —	原料保管設備E型 原料保管設備E型 No. 1	1台	改造 耐震補強のため、一部のアンカーボルトの撤去、壁面支持はり及びアンカーボルトの追加、並びに上端はり接合ボルトの変更を行う。
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5026} 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 1 ^{*1}	原料保管設備E型 粉末搬送機 No. 1	1台	変更なし
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5027} 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 2 ^{*1}	原料保管設備E型 粉末搬送機 No. 2	1台	変更なし
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5028} 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 3 ^{*1}	原料保管設備E型 粉末搬送機 No. 3	1台	変更なし
第2加工棟 	搬送設備（粉末） 原料搬送設備	{5029} 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 4 ^{*1}	原料保管設備E型 粉末搬送機 No. 4	1台	変更なし
第2加工棟  第1加工棟 	粉末保管容器 —	{5001} 保管容器F型 ^{*1} —	保管容器F型 —	13000 個	変更なし

表へー1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容	
第2加工棟 	粉末保管容器 中性子吸収板	{5002} 保管容器F型（中性子吸収板 I型内蔵型）※1 —	保管容器F型 — 粉末・ペレット貯蔵容器I型 中性子吸収板I型	1800 個	変更なし	
第2加工棟 	ペレット貯蔵設備 ペレット保管 ラックB型	{5040} ペレット保管ラックB型 No.1 ※1 —	ペレット保管ラックB型 No.1 —	1台	改造	耐震補強のため、 トラス及び接合 ボルトの変更、並 びに床面支持ト ラス及びアンカ ーボルトの追加 を行う。
第2加工棟 	ペレット保管パレ ット —	{5040-2} ペレット保管パレット※1 —	ペレット保管ラックB型 No.1 ペレット保管パレット	1式	変更なし	（第1次申請に おいて{5040}ペ レット保管ラッ クB型 No.1に含 めて適合性確認 を受けたもの）
第2加工棟 	搬送設備（ペレ ット） ペレット搬送 設備 No.3	{5041} ペレット搬送設備 No.3 ペレットスタックレーン ※1	ペレット搬送設備 No.3 ペレットスタックレー ン	1台	変更なし	

表へー 1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容
第2加工棟  第1加工棟	ペレット保管容器 —	{5004} 保管容器G型 ^{※1} —	保管容器G型 —	2438 個	変更なし
第2加工棟 	ペレット貯蔵設備 ペレット保管 ラックE型	{5047} ペレット保管ラックE型 No. 2-1 ^{※1} —	ペレット保管ラックE型 ペレット保管ラックE型 No. 2-1	1台	改造 耐震補強のため、 柱の変更及び追 加、トラスの変更 及び追加、並びに アンカーボルト の追加を行う。 火災対策のため、 扉を不燃性・難燃 性材料に変更す る。
第2加工棟 	燃料棒貯蔵設備 燃料棒保管ラ ックB型	{5049} 燃料棒保管ラックB型 No. 1 ^{※1} —	燃料棒保管ラックB型 燃料棒保管ラックB型 No. 1	1台	改造 耐震補強のため、 一部アンカーボ ルトの撤去並び に壁面支持はり 及びアンカーボ ルトの追加を行 う。 火災対策のため、 防塵カバーを不 燃性材料に変更 する。
第2加工棟 	燃料棒貯蔵設備 燃料棒保管ラ ックB型	{5050} 燃料棒保管ラックB型 No. 2 ^{※1} —	燃料棒保管ラックB型 燃料棒保管ラックB型 No. 2	1台	改造 耐震補強のため、 壁面支持はり及 びアンカーボ ルトの追加を行 う。 火災対策のため、 防塵カバーを不 燃性材料に変更 する。
第2加工棟 	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設 備No. 7	{5052} 燃料棒搬送設備 No. 7 燃料棒スタッククレーン [※] 1	燃料棒搬送設備 No. 7 燃料棒スタッククレーン	1台	改造 耐震補強のため、 レール及びアン カーボルトを変 更する。

表へー 1 核燃料物質の貯蔵施設の変更対象とする施設の加工事業変更許可との対応⁽¹⁾
及び既設工認との対応並びに変更内容

設置場所	加工事業変更許可における施設名称	本申請における 建物・構築物又は設備・機器 名称 ⁽²⁾ 機器名 ⁽²⁾	既設工認における 建物・構築物又は設備・機器 名称 機器名	員数	変更内容
第2加工棟	搬送設備(燃料棒) 燃料棒搬送設備No.7	{5051} 燃料棒搬送設備 No.7 燃料棒トレイコンベア ^{※1}	燃料棒搬送設備 No.7 燃料棒トレイコンベア	1台	変更なし
第2加工棟	燃料棒保管容器 —	{5005} 保管容器H型 ^{※1} —	保管容器H型 —	718個	変更なし
第2加工棟	燃料集合体貯蔵設備 燃料集合体保管ラックC型	{5053} 燃料集合体保管ラックC型 No.1 ^{※4} —	燃料集合体保管ラックC型 No.1 燃料集合体保管用缶C型 燃料集合体保管用缶架台	1台	改造 耐震補強のため、アンカーボルトの撤去、アンカーボルトの追加、部材の撤去、部材の追加を行う。
第2加工棟	燃料集合体貯蔵設備 燃料集合体保管ラックC型	{5054} 燃料集合体保管ラックC型 No.2 ^{※4} —	燃料集合体保管ラックC型 燃料集合体保管ラックC型No.2	1台	改造 耐震補強のため、アンカーボルトの撤去、アンカーボルトの追加、部材の撤去、部材の追加を行う。
第2加工棟	燃料集合体貯蔵設備 燃料集合体保管ラックD型	{5055} 燃料集合体保管ラックD型 No.1 ^{※4} —	燃料集合体保管ラックD型 燃料集合体保管ラックD型No.1	1台	改造 耐震補強のため、アンカーボルトの撤去、アンカーボルトの追加、部材の撤去、部材の追加を行う。
第1加工棟	粉末・ペレット貯蔵容器I型 —	{5066} 粉末・ペレット貯蔵容器I型 ^{※3} —	粉末・ペレット貯蔵容器I型 粉末・ペレット貯蔵容器I型	480個	撤去 粉末・ペレット貯蔵容器I型480個を撤去する。

(1) 添付書類1に加工事業変更許可における施設名称と設工認における施設名称の対比、当該施設の設工認への対応状況を示す。

(2) ※の注釈は以下を示す。※n：当該建物・構築物又は設備・機器は、本申請で、n次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所又はそれ以外にn次申請から追加で本申請の対象とする箇所の適合性を確認する。

表へー 2 P 設- 2-1 スクラップ保管ラック F 型 No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) ペレットスクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラック F 型
設備・機器名称 機器名	{5036} スクラップ保管ラック F 型 No. 2-1 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、扉を不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力: 
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域の単一ユニット (No. 2-2(35)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 (棚配列) ペレット保管容器 (保管容器 G 型) を収納する棚の配列 列方向: 1 列 横方向: 無限個 上下方向: 無限個 ペレット保管容器 (保管容器 G 型) の面間距離: 10 cm 以上 棚収納部高さ: 9.5 cm 以下 ペレット保管容器 縦: 27.5 cm 以下 横: 27.5 cm 以下 ・中性子吸収板の吸収効果 吸収板厚さ: 0.5 cm 以上 吸収板配列: 各棚に 1 枚の吸収板を配置する。 材質: ホウ素入りステンレス鋼 (ホウ素の含有率 1.0 wt%以上) <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図へー 2 P 設- 1 (3 1) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—

表へー 2 P 設- 2- 1 スクラップ保管ラック F 型 No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F1] 保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、扉を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 2- 1、図ハ- 2 P 設- 1	

表へー 2 P 設ー 2 - 1 (別表 1) スクラップ保管ラック F 型 No. 2-1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	ステンレス鋼 ステンレス鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 中性子吸収板 扉 スライド式留め具 スライド式留め具受け スライド式留め具受けの取付ボルト	鋼 ホウ素入りステンレス鋼 ステンレス鋼、ポリカーボ ネート (難燃性) ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 3- 1 スクラップ保管ラック D 型 No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 粉末スクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラック D 型
設備・機器名称 機器名	{5037} スクラップ保管ラック D 型 No. 2-1 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、扉を不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力: 
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域の単一ユニット (No. 2-2(36)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt%以下 ・幾何学的形状制限 (棚配列) 粉末保管容器 (保管容器 F 型) を収納する棚の配列 列方向: 1 列 横方向: 無限個 上下方向: 無限個 粉末保管容器の面間距離: 30.5 cm 以上 粉末保管容器 (保管容器 F 型) 直径: 30 cm 以下 高さ: 22 cm 以下 質量: 1.1 kgU235 以下/粉末保管容器 (保管容器 F 型) ・粉末保管容器 (保管容器 F 型) の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 内) <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図へー 2 P 設- 1 (3 2) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
		安全機能を有する施設の地盤
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—

表へー 2 P 設- 3 - 1 スクラップ保管ラック D 型 No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F1] 保管容器 F 型が設備外に落下しないよう、扉を設ける。
		[10. 1-F2] 粉末状のウランを密閉した保管容器 F 型（パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造）に収納して取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、第 2 加工棟 中 2 階上に設置するため、没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。
		[14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 3 - 1、図ハ- 2 P 設- 1	

表へー 2 P 設ー 3 - 1 (別表 1) スクラップ保管ラック D 型 No. 2-1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	ステンレス鋼 ステンレス鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 扉 スライド式留め具 スライド式留め具の取付ボルト スライド式留め具受け スライド式留め具受けの取付ボルト	鋼 ステンレス鋼、ポリカーボ ネート (難燃性) ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 4- 1 スクラップ保管ラック E 型 No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 粉末スクラップ一時保管設備 スクラップ保管ラック E 型
設備・機器名称 機器名	{5038} スクラップ保管ラック E 型 No. 2-1 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、扉を不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 :
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力 :
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域の単一ユニット (No. 2-2(37)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt%以下 ・幾何学的形状制限 (棚配列) 粉末保管容器 (保管容器 F 型) を収納する棚の配列 列方向 : 1 列 横方向 : 無限個 上下方向 : 無限個 粉末保管容器 (保管容器 F 型) の面間距離 : 10 cm 以上 粉末保管容器 (保管容器 F 型) 直径 : 30 cm 以下 高さ : 22 cm 以下 質量 : 1.1 kgU235 以下 / 粉末保管容器 (保管容器 F 型) ・中性子吸収板の吸収効果 吸収板厚さ : 0.5 cm 以上 吸収板配列 : 各棚に 1 枚の吸収板を配置する。 材質 : ホウ素入りステンレス鋼 (ホウ素の含有率 1.0 wt%以上) ・粉末保管容器 (保管容器 F 型) の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 内) <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-2 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離 : 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法 : 図へー 2 P 設- 1 (33) ・単一ユニット間の立体角の総和 : 許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
		安全機能を有する施設の地盤
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。
	津波による損傷の防止	—

表へー 2 P 設- 4- 1 スクラップ保管ラック E 型 No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F1] 保管容器 F 型が設備外に落下しないよう、扉を設ける。
		[10. 1-F2] 粉末状のウランを密閉した保管容器 F 型（パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造）に収納して取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。
		[14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 4- 1、図ハ- 2 P 設- 1	

表へー 2 P 設ー 4ー 1 (別表 1) スクラップ保管ラック E 型 No. 2-1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	ステンレス鋼 ステンレス鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 中性子吸収板 扉 スライド式留め具 スライド式留め具の取付ボルト スライド式留め具受け スライド式留め具受けの取付ボルト	鋼 ホウ素入りステンレス鋼 ステンレス鋼、ポリカーボ ネート (難燃性) ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設ー 5 - 1 ペレット保管ラック D 型 No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) ペレット一時保管設備 ペレット保管ラック D 型
設備・機器名称 機器名	{5039} ペレット保管ラック D 型 No. 2-1 —	
変更内容	改造 (火災対策のため、扉を不燃性又は難燃性材料に変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力:
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 2 領域の単一ユニット (No. 2-2(48)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (棚配列) ペレット保管容器 (保管容器 G 型) を収納する棚の配列 列方向: 1 列 横方向: 無限個 上下方向: 無限個 ペレット保管容器 (保管容器 G 型) の面間距離: 10 cm 以上 棚収納部高さ: 9.5 cm 以下 ペレット保管容器 (保管容器 G 型) 縦: 27.5 cm 以下 横: 27.5 cm 以下 ・中性子吸収板の吸収効果 吸収板厚さ: 0.5 cm 以上 吸収板配列: 各棚に 1 枚の吸収板を配置する。 材質: ホウ素入りステンレス鋼 (ホウ素の含有率 1.0 wt%以上) <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 2 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図へー 2 P 設ー 1 (5 6) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
		安全機能を有する施設の地盤
	地震による損傷の防止	<p>[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。</p>
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—

表へー 2 P 設－ 5－ 1 ペレット保管ラック D 型 No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F1] 保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、扉を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料であるステンレス鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。	
添付図	図へー 2 P 設－ 1、図へー 2 P 設－ 5－ 1、図ハ－ 2 P 設－ 1	

表へー 2 P 設－ 5 － 1 (別表 1) ペレット保管ラック D 型 No. 2-1 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	ステンレス鋼 ステンレス鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト 中性子吸収板 扉 スライド式留め具 スライド式留め具受け スライド式留め具受けの取付ボルト	鋼 ホウ素入りステンレス鋼 ステンレス鋼、ポリカーボ ネート (難燃性) ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼

* 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設 - 6 - 1 ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (ペレット) ペレット搬送設備 No. 3
設備・機器名称 機器名	{5042} ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	台車走行式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (レール) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器 G 型 4 個 (ペレット保管パレット 1 個))
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 3 領域の単一ユニット (No. 2-3(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (パレット数) ペレット保管パレット 1 個を搬送する。 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) — ⁽¹⁾
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レールをアンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 G 型を積載したペレット保管パレットを取り扱う際に保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストoppa を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
		[11.3-B2] 次のケーブル火災対策の取られた第 2 加工棟内に設置する。 ・火災区画の仕様を維持するために、ウラン粉末を取り扱う設備・機器を設置する火災区画においてケーブルを使用する場合には、ケーブルに対して火災の延焼を防止するための措置を講じる。 ・使用電圧が 600 V を超えるケーブルについては、JIS C 3005 に定める 60° 傾斜試験で確認した難燃性ケーブルを使用する。

表へー 2 P 設- 6 - 1 ペレット搬送設備 No.3 ペレット保管箱台車 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	・それ以外の電気・計装ケーブルは、難燃性ケーブルを使用するか金属箱等に收容する。ケーブルラックは金属製を、電線管等は金属製又は難燃性プラスチック製を使用する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
		[12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するように設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 6 - 1	

(1) 第 2-3 領域では、1 つの単一ユニットのみを配置している。このため複数ユニットの臨界安全評価は不要である。

表へー 2 P 設- 6 - 1 (別表 1) ペレット搬送設備 No.3 ペレット保管箱台車 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 (台車) はり (台車) 柱 (レール架台) はり (レール架台)	鋼 鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	走行レール アンカーボルト ストッパ ストッパ (車止め)	鋼 鋼 金属製 金属製

*  以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 6 - 2 ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (ペレット) ペレット搬送設備 No. 3
設備・機器名称 機器名	{5043} ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 1	
変更内容	改造 (転倒防止構造及び接合ボルトを変更する。)	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	自走型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (レール) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器 G 型 4 個 (ペレット保管パレット 1 個))
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 3 領域の単一ユニット (No. 2-3(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (パレット数) ペレット保管パレット 1 個を搬送する。 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) — ⁽¹⁾
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レールをアンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 G 型を積載したペレット保管パレットを取り扱う際に保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ガイドを設ける。また、耐震重要度分類に応じた水平震度に対し転倒しないよう、転倒防止構造を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

表へー 2 P 設- 6 - 2 ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-B2] 次のケーブル火災対策の取られた第 2 加工棟内に設置する。 ・火災区画の仕様を維持するために、ウラン粉末を取り扱う設備・機器を設置する火災区画においてケーブルを使用する場合には、ケーブルに対して火災の延焼を防止するための措置を講じる。 ・使用電圧が 600 V を超えるケーブルについては、JIS C 3005 に定める 60° 傾斜試験で確認した難燃性ケーブルを使用する。 ・それ以外の電気・計装ケーブルは、難燃性ケーブルを使用するか金属箱等に収容する。ケーブルラックは金属製を、電線管等は金属製又は難燃性プラスチック製を使用する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 6 - 2	

(1) 第 2 - 3 領域では、1 つの単一ユニットのみを配置している。このため複数ユニットの臨界安全評価は不要である。

表へー 2 P 設－ 6－ 2 (別表 1) ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 1
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 (台車) はり (台車) 走行レール	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストッパ (車止め) ガイド 1 ガイド 1 の取付ボルト ガイド 2 ガイド 2 の取付ボルト ガイド 3 ガイド 3 の取付ボルト 転倒防止構造 接合ボルト (転倒防止構造)	鋼 金属製 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼 鋼

*  以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 6 - 3 ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 2 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (ペレット) ペレット搬送設備 No. 3
設備・機器名称 機器名	{5044} ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 2	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	自走型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (レール) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器 G 型 4 個 (ペレット保管パレット 1 個))
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 3 領域の単一ユニット (No. 2-3(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (パレット数) ペレット保管パレット 1 個を搬送する。 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) — ⁽¹⁾
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レールをアンカーボルトで床面に固定する。  又は 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 G 型を積載したペレット保管パレットを取り扱う際に保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストップとガイドを設ける。また、耐震重要度分類に応じた水平震度に対し転倒しないよう、転倒防止構造を設ける。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。
		[11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。

表へー 2 P 設- 6 - 3 ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 2 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-B2] 次のケーブル火災対策の取られた第 2 加工棟内に設置する。 ・火災区画の仕様を維持するために、ウラン粉末を取り扱う設備・機器を設置する火災区画においてケーブルを使用する場合には、ケーブルに対して火災の延焼を防止するための措置を講じる。 ・使用電圧が 600 V を超えるケーブルについては、JIS C 3005 に定める 60° 傾斜試験で確認した難燃性ケーブルを使用する。 ・それ以外の電気・計装ケーブルは、難燃性ケーブルを使用するか金属箱等に收容する。ケーブルラックは金属製を、電線管等は金属製又は難燃性プラスチック製を使用する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 6 - 3	

(1) 第 2 - 3 領域では、1 つの単一ユニットのみを配置している。このため複数ユニットの臨界安全評価は不要である。

表へー 2 P 設－ 6－ 3 (別表 1) ペレット搬送設備 No. 3 ペレット保管箱台車 No. 2
材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 (台車) はり (台車) 走行レール	鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストッパ (車止め) ストッパ ストッパの取付ボルト ガイド 1 ガイド 1 の取付ボルト ガイド 2 ガイド 2 の取付ボルト 転倒防止構造	鋼 金属製 鋼 鋼 ステンレス鋼 鋼 鋼 鋼 鋼

* 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設－ 7－ 1 ペレット搬送設備 No. 4 ペレットリフター 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	搬送設備 (ペレット) ペレット搬送設備 No. 4
設備・機器名称 機器名	{5045} ペレット搬送設備 No. 4 ペレットリフター	
変更内容	改造 (耐震補強の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	昇降式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 : (本体)  (リフト昇降部) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量 :  (保管容器 G 型 4 個 (ペレット保管パレット 1 個))
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2－ 3 領域の単一ユニット (No. 2-3(1)) 及び第 2－ 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(1)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (パレット数) ペレット保管パレット 1 個を搬送する。 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) ⁽¹⁾ 第 2－ 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離 : 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法 : 図ニ－ 2 P 設－ 1 (8) ・単一ユニット間の立体角の総和 : 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 G 型を積載したペレット保管パレットを取り扱う際に保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストッパを設ける。	

表へー 2 P 設 - 7 - 1 ペレット搬送設備 No. 4 ペレットリフター 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	<p>[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。</p> <p>[11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。</p> <p>[11. 3-B2] 次のケーブル火災対策の取られた第 2 加工棟内に設置する。 ・火災区画の仕様を維持するために、ウラン粉末を取り扱う設備・機器を設置する火災区画においてケーブルを使用する場合には、ケーブルに対して火災の延焼を防止するための措置を講じる。 ・使用電圧が 600 V を超えるケーブルについては、JIS C 3005 に定める 60° 傾斜試験で確認した難燃性ケーブルを使用する。 ・それ以外の電気・計装ケーブルは、難燃性ケーブルを使用するか金属箱等に收容する。ケーブルラックは金属製を、電線管等は金属製又は難燃性プラスチック製を使用する。</p>
	加工施設内における溢水による損傷の防止	<p>[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、10 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。</p> <p>[12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.6 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。</p>
	安全避難通路等	—
安全機能を有する施設	<p>[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。</p> <p>[14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。</p>	
材料及び構造	—	
搬送設備	<p>[16. 1-F1] 保管容器 G 型 4 個を積載したペレット保管パレット 1 個を搬送する能力を有する。</p> <p>[16. 1-F2] 停電時保持機構を有する。 停電時保持能力：</p>	
核燃料物質の貯蔵施設	—	
警報設備等	—	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	

表へー2 P設-7-1 ペレット搬送設備 No.4 ペレットリフター 仕様

その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどめる。
添付図	図へー2 P設-1、図へー2 P設-7-1、図ニ-2 P設-1

(1) 第2-3領域では、1つの単一ユニットのみを配置している。このため複数ユニットの臨界安全評価は不要である。

表へー2 P設-7-1 (別表1) ペレット搬送設備 No.4 ペレットリフター 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 (本体) はり (本体) トラス (本体) 柱 (リフト昇降部) はり (リフト昇降部)	鋼 鋼 鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト (本体) ストッパ ストッパ (車止め) 移動防止型ストッパ	鋼 金属製 金属製 鋼

*  以上の強度を有する材料

表へー2 P設-7-1 (別表2) ペレット搬送設備 No.4 ペレットリフター
耐震補強の項目

補強項目	関連部材	断面等及び員数
トラスの追加	トラス 	
移動防止型ストッパの溶接 (既設部材の溶接)	はり 	
	移動防止型ストッパ 	

表へー 2 P 設ー 7ー 2 ペレット搬送設備 No. 4 ペレット保管箱受台 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (ペレット) ペレット搬送設備 No. 4
設備・機器名称 機器名	{5046} ペレット搬送設備 No. 4 ペレット保管箱受台	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	台型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: (本体)  (昇降部) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (保管容器 G 型 4 個 (ペレット保管パレット 1 個))
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域の単一ユニット (No. 2-4(1)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 (パレット数) ペレット保管パレット 1 個を取り扱う。 <p>[4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニー 2 P 設ー 1 (8) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 ○本体  ○昇降部 	
津波による損傷の防止	—	
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 G 型を積載したペレット保管パレットを取り扱う際に保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストッパを設ける。	

表へー 2 P 設- 7- 2 ペレット搬送設備 No. 4 ペレット保管箱受台 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11. 3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。 [12. 1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図へー 2 P 設- 1、図へー 2 P 設- 7- 2、図ニ- 2 P 設- 1	

表へー 2 P 設- 7- 2（別表 1） ペレット搬送設備 No. 4 ペレット保管箱受台 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱（本体） はり（本体） 柱（昇降部） はり（昇降部）	鋼 鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト（本体） アンカーボルト（昇降部） ストップ	鋼 鋼 金属製

*  以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設－ 8－ 1 ペレット保管ラック E 型リフター 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (ペレット) ペレット保管ラック E 型リフター
設備・機器名称 機器名	[5048] ペレット保管ラック E 型リフター —	
変更内容	改造 〔 ・高さ制限棒を追加する。 ・ペレット保管容器の落下防止のため、ストッパを追加する。 ・ペレット保管容器収納部を変更する。 〕	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	チェン駆動式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	ペレット輸送容器
	その他の性能	最大取扱量:  (ペレット保管容器 8 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2－4 領域の単一ユニット (No. 2-4(11)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt% 以下 ・形状寸法制限 厚さ: 9.8 cm 以下 [4.2-F1] (複数ユニットの臨界安全) 第 2－4 領域において、立体角法により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離: 各々 30 cm 以上 ・単一ユニットの位置及び寸法: 図ニ－ 2 P 設－ 1 (2 7) ・単一ユニット間の立体角の総和: 許容立体角以下 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
		安全機能を有する施設の地盤
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで天井、床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] ペレット保管容器が設備外に落下しないよう、ストッパを設ける。

表へー 2 P 設 - 8 - 1 ペレット保管ラック E 型リフター 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表 1）に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 7.5 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	[16.1-F1] ペレット保管容器 8 個を搬送する能力を有する。 [16.1-F2] 停電時保持機構を有する。 停電時保持能力 
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。	
添付図	図へー 2 P 設 - 1、図へー 2 P 設 - 8 - 1、図ニー 2 P 設 - 1	

表へー 2 P 設 - 8 - 1（別表 1） ペレット保管ラック E 型リフター 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱	鋼 
ウランを取り扱う部位	ペレット保管容器収納部	金属製
その他	アンカーボルト	鋼 
	ストッパ 1	ステンレス鋼 
	ストッパ 1 の取付ボルト	ステンレス鋼 
	ストッパ 2	ステンレス鋼 
	ストッパ 2 の取付ボルト	ステンレス鋼 
	高さ制限棒	金属製

以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 9 - 1 第 2 - 2 燃料集合体保管区域 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 燃料集合体保管区域 第 2 - 2 燃料集合体保管区域
設備・機器名称 機器名	{5056} 第 2 - 2 燃料集合体保管区域 —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 [REDACTED]	
員数	1	
一般仕様	型式	—
	主要な構造材	—
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: [REDACTED]
	その他の構成機器	集合体輸送容器
	その他の性能	最大貯蔵能力: [REDACTED] 床面にペイントで第 2 - 2 燃料集合体保管区域を明示。
	核燃料物質の状態	燃料集合体 (集合体輸送容器に収納)
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	—
	安全機能を有する施設の地盤	[5. 1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床に設置する。
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F2] ウランを核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づいて閉じ込めの機能を確認した集合体輸送容器に密閉して貯蔵する。
	火災等による損傷の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	—
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
核燃料物質の貯蔵施設	—	
警報設備等	—	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	

表へー２P設－９－１ 第２－２燃料集合体保管区域 仕様

<p>その他許可で求める仕様</p>	<p>[99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を■とする。 当該施設においては、その最大貯蔵能力まで再生濃縮ウランを貯蔵できる。</p> <p>[99-F4] 第２－２燃料集合体保管区域は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づく輸送物を貯蔵することで臨界防止する。</p> <p>[99-F5] 第２－２燃料集合体保管区域に貯蔵する集合体輸送容器は、耐震重要度分類第１類相当の固定措置として、集合体輸送容器は１段置きとする。</p>
<p>添付図</p>	<p>図へー２P設－１、図へー２P設－９－１</p>

表へー２P設－９－２ 第２－３燃料集合体保管区域 仕様

許可との対応	許可番号（日付） 施設名称	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け） 燃料集合体保管区域 第 2－3 燃料集合体保管区域
設備・機器名称 機器名	{5057} 第 2－3 燃料集合体保管区域 —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1	
一般仕様	型式	—
	主要な構造材	—
	寸法（単位：mm）	概略寸法 
	その他の構成機器	集合体輸送容器
	その他の性能	最大貯蔵能力  床面にペイントで第 2－3 燃料集合体保管区域を明示。
	核燃料物質の状態	燃料集合体（集合体輸送容器に収納）
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	—
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床に設置する。
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F2] ウランを核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づいて閉じ込めの機能を確認した集合体輸送容器に密閉して貯蔵する。
	火災等による損傷の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	—
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
警報設備等	—	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	

表へー２P設－９－２ 第２－３燃料集合体保管区域 仕様

<p>その他許可で求める仕様</p>	<p>[99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を■とする。 当該施設においては、その最大貯蔵能力まで再生濃縮ウランを貯蔵できる。</p> <p>[99-F4] 第２－３燃料集合体保管区域は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づく輸送物を貯蔵することで臨界防止する。</p> <p>[99-F5] 第２－３燃料集合体保管区域に貯蔵する集合体輸送容器は、耐震重要度分類第１類相当の固定措置として、集合体輸送容器は１段置きとする。</p>
<p>添付図</p>	<p>図へー２P設－１、図へー２P設－９－１</p>

表へー 2 P 設- 9 - 3 第 2 - 1 燃料集合体保管区域 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 燃料集合体保管区域 第 2 - 1 燃料集合体保管区域
設備・機器名称 機器名	{5058} 第 2 - 1 燃料集合体保管区域 —	
変更内容	改造 (集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を設置するため、床にめねじアンカーボルトを追加する。)	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1	
一般仕様	型式	—
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 :
	その他の構成機器	集合体輸送容器
	その他の性能	最大貯蔵能力 : 床面にペイントで第 2 - 1 燃料集合体保管区域を明示。
	核燃料物質の状態	燃料集合体 (集合体輸送容器に収納)
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	—
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床に設置する。
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F2] ウランを核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づいて閉じ込めの機能を確認した集合体輸送容器に密閉して貯蔵する。
	火災等による損傷の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	—
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
警報設備等	—	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	

表へー２P設－９－３ 第２－１燃料集合体保管区域 仕様

<p>その他許可で求める仕様</p>	<p>[99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を□とする。</p> <p>[99-F4] 第２－１燃料集合体保管区域は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づく輸送物を貯蔵することで臨界防止する。</p> <p>[99-F5] 第２－１燃料集合体保管区域に貯蔵する集合体輸送容器は、耐震重要度分類第１類相当の固定措置として、集合体輸送容器は１段置き又は２段積みとする。 ２段積みする場合は、集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を固定するため、床に□を追加する。</p>
<p>添付図</p>	<p>図へー２P設－１、図へー２P設－９－１</p>

表へー２P設－９－３（別表１） 第２－１燃料集合体保管区域 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	—	—
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト	鋼□

□以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設- 9 - 4 第 2 - 4 燃料集合体保管区域 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 燃料集合体保管区域 第 2 - 4 燃料集合体保管区域
設備・機器名称 機器名	{5059} 第 2 - 4 燃料集合体保管区域 —	
変更内容	改造 (集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を設置するため、床にめねじアンカーボルトを追加する。)	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1	
一般仕様	型式	—
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 :
	その他の構成機器	集合体輸送容器
	その他の性能	最大貯蔵能力 : 床面にペイントで第 2 - 4 燃料集合体保管区域を明示。
	核燃料物質の状態	燃料集合体 (集合体輸送容器に収納)
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	—
	安全機能を有する施設の地盤	[5. 1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床に設置する。
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10. 1-F2] ウランを核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づいて閉じ込めの機能を確認した集合体輸送容器に密閉して貯蔵する。
	火災等による損傷の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	—
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。 [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
警報設備等	—	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	
遮蔽	—	
換気設備	—	
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	

表へー２P設－９－４ 第２－４燃料集合体保管区域 仕様

<p>その他許可で求める仕様</p>	<p>[99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を\squareとする。</p> <p>[99-F4] 第２－４燃料集合体保管区域は、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づく輸送物を貯蔵することで臨界防止する。</p> <p>[99-F5] 第２－４燃料集合体保管区域に貯蔵する集合体輸送容器は、耐震重要度分類第１類相当の固定措置として、集合体輸送容器は１段置き又は２段積みとする。 ２段積みする場合は、集合体輸送容器の固定措置に必要な治具を固定するため、床に\squareを追加する。</p>
<p>添付図</p>	<p>図へー２P設－１、図へー２P設－９－１</p>

表へー２P設－９－４（別表１） 第２－４燃料集合体保管区域 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	—	—
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト	鋼 \square

* \square 以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設－ 1 0－ 1 5 ton 天井クレーン 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 天井クレーン
設備・機器名称 機器名	{5060} 5 ton 天井クレーン —	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	ダブルレールホイストクレーン型
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位 : mm)	概略寸法 : (本体)  (走行レール) 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量 :  (集合体輸送容器 1 個)
	核燃料物質の状態	燃料集合体 (集合体輸送容器に収納)、酸化ウランペレット (ペレット輸送容器に収納)
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	—
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟のほりに固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 走行レールを据付ボルトではりに固定する。 ○レール 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 輸送容器が落下しないよう、ガード落下防止構造及びトロリ落下防止構造を設ける。 [10.1-F2] ウランを核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づいて閉じ込めの機能を確認した輸送容器に密閉して取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。 [11.3-F2] 配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] — ⁽¹⁾ [12.1-F3] 被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、電気・計装盤は、設置場所で想定する没水水位 5.8 cm に対して、導通部が没水水位より高い位置になる高さに配置し、また、漏電遮断器を電気・計装盤内の没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。
	安全避難通路等	—

表へー2 P設-10-1 5 ton 天井クレーン 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	<p>[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。</p> <p>[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。</p> <p>[14.3-F1] 搬送するための動力の供給が停止した場合にも、搬送物を保持できるよう停電時保持機構を有する。また、トロリ落下防止構造及びガード落下防止構造を設置し、地震時における落下を防止する。</p>
	材料及び構造	—
	搬送設備	<p>[16.1-F1] 集合体輸送容器（最大搬送物）1個を搬送する能力を有する。</p> <p>[16.1-F2] 停電時保持機構を有する。 停電時保持能力：■■■■■</p>
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
	非常用電源設備	—
	通信連絡設備	—
	その他許可で求める仕様	<p>[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどめる。</p> <p>[99-F4] 5 ton 天井クレーンは、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則に基づく輸送物を取り扱うことで臨界防止する。</p>
	添付図	図へー2 P設-1、図へー2 P設-10-1

(1) 5 ton 天井クレーンはウランを輸送容器に密閉して取り扱うことから内部溢水に係るウランの取り扱い高さに係る仕様はない。

表へー 2 P 設- 1 0 - 1 (別表 1) 5 ton 天井クレーン 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	ガーダ部 走行レール はり (走行レール) 横行レール	鋼 鋼 鋼 鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	据付ボルト トロリ部 (巻上部) ガーダ落下防止構造 ガーダ落下防止構造の取付ボルト ガーダ用ストッパ (車止め) トロリ落下防止構造 トロリ落下防止構造の取付ボルト トロリ用ストッパ (車止め) 操作押釦 車輪	鋼 金属製 鋼 金属製 鋼 鋼 金属製 金属製 金属製

*  以上の強度を有する材料

表へー 2 P 設 - 1 1 - 1 分析試料保管棚 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 施設名称	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 分析試料貯蔵設備 試料保管棚
設備・機器名称 機器名	{5061} 分析試料保管棚 —	
変更内容	新設 (新設項目の仕様を本表 (別表 2) に示す。)	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力:  (保管容器 9 個 (保管容器 F 型又は保管容器 G 型))
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末、酸化ウランペレット、金属ウラン
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2 - 7 領域の単一ユニット (No. 2-7(2)) を構成する。 ○単一ユニットの仕様 ・濃縮度 5 wt%以下 ・質量制限 質量: 0.65 kgU235 以下 [4.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第 2 - 7 領域において、臨界計算により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。 ○複数ユニットの仕様 ・単一ユニット間の面間距離:  以上 核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
	地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 F 型及び保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストップを設ける。 [10.1-F2] 粉末状のウランを密閉した保管容器 F 型 (パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造) に収納して取り扱う。
	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構 (強度部材) は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表 (別表 1) に示す。

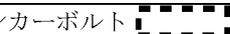
表へー 2 P 設－ 1 1－ 1 分析試料保管棚 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-F1] 設置場所で想定する没水水位 15.2 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。
		[14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。	
添付図	図へー 2 P 設－ 1、図へー 2 P 設－ 1 1－ 1	

表へー 2 P 設－ 1 1－ 1 (別表 1) 分析試料保管棚 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼  鋼 
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストッパ 扉 かんぬき	鋼  ステンレス鋼  金属製 金属製

表へー 2 P 設－ 1 1－ 1 (別表 2) 分析試料保管棚 新設の項目

新設項目	関連部材	断面等及び員数
アンカーボルト	アンカーボルト 	
柱	柱 	
はり	はり 	

表へー2 P設-12-1 開発試料保管棚 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け)
	施設名称	開発試料貯蔵設備 試料保管棚
設備・機器名称 機器名	{5062} 開発試料保管棚 —	
変更内容	改造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 竜巻対策のため、開発試料保管棚を防護壁内に新たに設置し、既設の試料保管棚を撤去する。 ・ 仕様を本表 (別表 2) に示す。 ・ 分析試料保管棚の新設に伴う最大貯蔵能力の増分を相殺するよう、開発試料保管棚の最大貯蔵能力を変更する。 	
設置場所	第 2 加工棟	
員数	1 台	
一般仕様	型式	多段棚式
	主要な構造材	本表 (別表 1) に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大貯蔵能力: (保管容器 9 個 (保管容器 F 型又は保管容器 G 型))
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末、酸化ウランペレット、金属ウラン
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止	<p>[4.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-7 領域の単一ユニット (No. 2-7(4)) を構成する。</p> <p>○単一ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 濃縮度 5 wt%以下 ・ 質量制限 質量: 0.65 kgU235 以下 <p>[4.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-7 領域において、臨界計算により核的に安全な単一ユニットの配置を定める。</p> <p>○複数ユニットの仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単一ユニット間の面間距離: 以上 <p>核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定する。</p>
	安全機能を有する施設の地盤	[5.1-F1] 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟の床、壁等に固定する。
地震による損傷の防止	[6.1-F1] 耐震重要度分類を第 1 類とする。 強度部材を本表 (別表 1) に示す。 アンカーボルトで床面に固定する。 	
津波による損傷の防止	—	
外部からの衝撃による損傷の防止	—	
加工施設への人の不法な侵入等の防止	—	
閉じ込めの機能	[10.1-F1] 保管容器 F 型及び保管容器 G 型が設備外に落下しないよう、ストoppaを設ける。	
	[10.1-F2] 粉末状のウランを密閉した保管容器 F 型 (パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造) に収納して取り扱う。	

表へー 2 P 設 - 1 2 - 1 開発試料保管棚 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11.3-F1] 設備本体を構成する主架構（強度部材）は不燃性材料である鋼製とし、それ以外の主要な材料については不燃性又は難燃性材料とする。 材料を本表（別表1）に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12.1-F1] 設置場所で想定する没水水位 15.2 cm に対して、20 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない。
	安全避難通路等	—
	安全機能を有する施設	[14.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮するよう設置する。
		[14.2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。
	材料及び構造	—
	搬送設備	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	警報設備等	—
	放射線管理施設	—
	廃棄施設	—
	核燃料物質等による汚染の防止	[21.1-F1] 撤去する設備・機器の跡仕舞いとして、第1種管理区域の床、人が触れるおそれがある壁にできる撤去跡は、表面を平滑にし、その表面にはウランが浸透しにくく、除染が容易で腐食しにくい樹脂系塗装 ⁽¹⁾ を施す。
	遮蔽	—
	換気設備	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどめる。 [99-F2] 加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力として最大貯蔵能力を  とする。 [99-F3] 設備・機器の撤去を行う。	
添付図	図へー 2 P 設 - 1、図へー 2 P 設 - 1 2 - 1	

(1) これらの材料についても、不燃性又は難燃性を有する。

表へー２P設－１２－１（別表１） 開発試料保管棚 材料一覧

部位	部位名	材料
強度部材	柱 はり	鋼
ウランを取り扱う部位	—	—
その他	アンカーボルト ストッパ 扉 かんぬき	鋼 ステンレス鋼 金属製 金属製

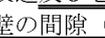
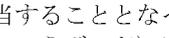
表へー２P設－１２－１（別表２） 開発試料保管棚 使用部材

使用項目	関連部材	断面等及び員数
既設部材の撤去	柱・はり	
既設アンカーボルトの撤去	アンカーボルト	
アンカーボルトの追加	アンカーボルト	
柱の追加	柱	
はりの追加	はり	

追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様

許可との対応	許可番号 (日付)	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 平成・18・10・31 原第 30 号 (平成 19 年 6 月 1 日付け)	
	施設名称	第 1 加工棟 第 1 加工棟 避難通路 第 1 加工棟 非常用照明、誘導灯 第 1 加工棟 所内通信連絡設備 第 1 加工棟 自動火災報知設備 第 1 加工棟 消火器 <u>防護閉止板又はコンクリート</u> <u>大型外扉</u> <u>外扉</u>	
建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	{1001} ⁽¹⁾ 第 1 加工棟 —	(付属設備) {8038} 緊急設備 非常用照明 {8038-2} 緊急設備 誘導灯 {8035} 緊急設備 避難通路 {8007-7} 通信連絡設備 所内通信連絡設備 (放送設備 (スピーカ)) {8007-10} 通信連絡設備 所内通信連絡設備 (放送設備 (アンプ)) {8007-8} 通信連絡設備 所内通信連絡設備 (所内携帯電話機 (PHS アンテナ)) {8009-5} 火災感知設備 自動火災報知設備 (感知器) {8009-6} 火災感知設備 自動火災報知設備 (受信機) {8010-5} 消火設備 消火器 <u>{8044} 緊急設備 コンクリート閉止部</u> <u>{8063} 緊急設備 大型外扉</u> <u>{8064} 緊急設備 外扉</u>	
建物・構築物の区分	本体、付属設備		
変更内容	<p>改造 新規制基準に適合させるために、第 1 加工棟に以下の改造を行う。 また、改造工事完了後の第 1 加工棟の安全機能を有する部位の位置、構造 (材料、厚さ) を図へー I-1 及び図へー I-2 に示す。</p> <p>①隣接一般建物との間にエキスパンションジョイントを設置⁽²⁾ 第 1 加工棟の東側を一般建物とし、構造上分離する。 (改造の仕様を別表へー 2-1-1 に示す。)</p> <p>② の撤去⁽³⁾ 車両通行の利便性を向上させるために、の撤去を行う。</p> <p>③鉄骨補強⁽²⁾ 地震による損傷の防止対策として、耐震性を向上させるために補強部材を取り付ける等の改造を行う。 (改造の仕様を別表へー 2-1-2 に示す。)</p> <p>④杭・基礎の追加⁽²⁾ 地震による損傷の防止対策として、耐震性を向上させるために杭・基礎の増設を行う。 (改造の仕様を別表へー 2-1-3 に示す。)</p> <p>⑤天井ボード及び天井ボードに設置している設備の撤去⁽²⁾ 地震による損傷の防止対策として、天井ボード及び天井ボードに設置している設備 (緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (放送設備 (スピーカ))、火災感知設備 自動火災報知設備 (感知器)) の撤去を行う。</p>		

追第3次 表へー2-1 第1加工棟 仕様（続き）

変更内容	<p>⑥外部扉の改造、外部シャッター鋼製扉への改造⁽²⁾ 竜巻による損傷の防止対策として、<u>第1加工棟の敷地外に面した大型外扉を{8063}緊急設備 大型外扉に改造するとともに、既設の外部に面した鋼製扉（以下「外部扉」という。）</u>（⑦で閉止するものを除く）を竜巻による風荷重に耐える強度を有した扉（以下「竜巻対策扉」という。）に改造する。また、外部に面したシャッター（以下「外部シャッター」という。）を<u>{8064}緊急設備 外扉に改造する。</u> （改造の仕様を別表へー2-1-4に示す。）</p> <p>⑦外部に面した不要な窓、扉の撤去及び閉止⁽²⁾ 竜巻による損傷の防止対策として、不要な外部扉、窓を撤去し、開口部を<u>{8044}緊急設備 コンクリート閉止部として鉄筋コンクリートで閉止する改造を行う。</u>  の北側にある旧前室の開口部の閉止工事に当たっては、当該前室部の撤去を行うことから第1加工棟北側の外壁の形状変更、並びに管理区域境界及び火災区画境界の形状変更を行う。 （改造の仕様を別表へー2-1-5に示す。）</p> <p>⑧防火区画の新設及び改造⁽²⁾ 火災による損傷の防止対策として、防火区画の新設、防火設備の改造及び老朽化に伴う防火シャッターの更新を行う。<u>また、防火区画壁の間隙（3箇所）をし、防火区画壁のガラリ（1箇所）を閉止板で閉止する。</u> （改造の仕様を別表へー2-1-6、<u>追第3次 別表へー2-1-6</u>に示す。）</p> <p>⑨屋根への梯子の追加設置⁽²⁾ 火山・積雪による損傷防止のソフト対策として実施する降下火砕物、積雪の除去作業のための梯子を屋根に追加設置する。 （改造の仕様を別表へー2-1-7に示す。）</p> <p>⑩ボード壁、鉄板閉止部の鉄筋コンクリート壁への改造⁽²⁾ 第1加工棟の東側を一般建物としたことに伴い、新たに外壁に該当することとなったの北側の間仕切壁（せっこうボード）について、加工施設への人の不法な侵入等の防止対策として、<u>鉄筋コンクリート壁に改造する。</u> また、東面の防火区画上の既設鉄板閉止部を鉄筋コンクリートで閉止する。</p> <p>⑪建物南西側の旧前室の管理区域区分の変更 地震及び竜巻対策の一環で第1加工棟の南西側の旧前室を加工施設として使用しないものとするため、当該室の管理区域の設定を解除し周辺監視区域に変更する。なお、本変更に伴う工事は無い。 付属設備については、リ. その他の加工施設の項で示す。</p>	
設置場所	第1加工棟	
員数	(建物) 1 (付属設備の員数は、技術基準に基づく仕様欄に示す。)	
一般仕様	型式	(建物) 鉄骨造及び鉄筋コンクリート造、平屋建て（一部中2階付き） 建築面積 約2500 m ² 、延床面積 約2600 m ² (付属設備の型式は、技術基準に基づく仕様欄に示す。)
	主要な構造材	(建物) 別表へー2-1-1～別表へー2-1-11、 <u>追第3次 別表へー2-1-6</u> に示す。
	寸法（単位：mm）	(建物) 概略寸法： 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	—
	核燃料物質の状態	—

追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様(続き)

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設の地盤	<p>[5.1-F1]</p> <p>{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8035}緊急設備 避難通路、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(アンプ))、{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備(感知器)、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備(受信機)は、安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第1加工棟の壁、柱、はり、屋根等に固定する設計。</p>
	地震による損傷の防止	<p>[6.1-B1]</p> <p>第1加工棟建物の耐震重要度分類は第3類(割増係数1.0)とする設計。 第1加工棟は、以下に示す耐震補強の改造を行い、一次設計、二次設計を満足することで、地震による損傷を防止できる設計。</p> <p>○耐震補強の改造仕様 別表へー2ー1ー1～別表へー2ー1ー7に示す。 ・耐震のための補強箇所 図へー2ー1ー1、図へー2ー1ー6～図へー2ー1ー18に示す。 ・位置、構造、寸法、材料 別表へー2ー1ー2(1/2)～(2/2)、別表へー2ー1ー3、図へー2ー1ー21～図へー2ー1ー34に示す。</p> <p>○一次設計 常時作用している荷重と静的地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、建築基準法等適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。⁽¹⁹⁾</p> <p>○二次設計 建築基準法施行令第八十二条の三に規定する保有水平耐力の確認を行い、第1加工棟の保有水平耐力が必要保有水平耐力を上回る設計とする。⁽²⁰⁾</p> <p><u>{8044}緊急設備 コンクリート閉止部、{8063}緊急設備 大型外扉、{8064}緊急設備 外扉は、耐震重要度分類第3類とし、第1加工棟に固定することにより地震による損傷を防止する。</u></p> <p>[6.1-F1]</p> <p>第1加工棟に設置する{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(アンプ))、{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備(感知器)、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備(受信機)は、耐震重要度分類を第3類とし、第1加工棟の壁、柱、はり、屋根等にボルト又は溶接等で固定する設計。 天井ボード及び天井ボードに設置している設備({8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備(感知器)の一部)は撤去を行う。</p>
	津波による損傷の防止	— ⁽⁴⁾

追第3次 表へ-2-1 第1加工棟 仕様 (続き)

<p>技術基準に基づく仕様</p>	<p>外部からの衝撃による損傷の防止</p>	<p>(竜巻) [8.1-B2] 第1加工棟建物は設計竜巻 (F1、最大風速 49 m/s) による竜巻荷重を上回る保有水平耐力を有する設計。 設計竜巻に対する安全機能を有する部位 (以下「F1 竜巻防護境界」という。) は、設計竜巻の荷重に耐える設計。</p> <p>【改造部】 ○ {8063} 緊急設備 大型外扉 (KSD-1) (第1加工棟の敷地外に面した大型外扉の竜巻対策扉への改造) ○ {8064} 緊急設備 外扉 (KSD-4) (外部シャッタの竜巻対策扉への改造) ○ 既設外部扉の竜巻対策扉への改造⁽⁵⁾</p> <p><u>{8063} 緊急設備 大型外扉 (KSD-1)、{8064} 緊急設備 外扉 (KSD-4) 及び既設外部扉の改造の図面を以下に示す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 位置 外部扉の配置を図へ-2-1-1、図へ-2-1-4 及び図へ-2-1-35-1 に示す。 ・ 構造・寸法 外部扉の仕様を図へ-2-1-35-2 の建具表に示す。また、改造鋼製扉姿図を図へ-2-1-36、図へ-2-1-37 に示す。 ・ 材料 主な材料を別表へ-2-1-4 に示す。 <p>○ {8044} 緊急設備 <u>コンクリート閉止部 (不要な外部扉、窓の撤去及び鉄筋コンクリート壁による閉止⁽⁵⁾)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 位置 窓、扉撤去及び閉止の配置を図へ-2-1-1、図へ-2-1-4 に示す。 ・ 構造・寸法 閉止の仕様及び詳細図を図へ-2-1-46～図へ-2-1-48 に示す。 ・ 材料 主な材料を別表へ-2-1-5 に示す。 <p>○ 安全機能を期待しない  の北側の旧前室、  の北側の旧前室を撤去</p> <p>F1 竜巻防護境界の位置を図へ-2-1-60～図へ-2-1-61 に、改造を伴わない既設の F1 竜巻防護境界の構造・寸法を別表へ-2-1-11 に示す。</p> <p>(落雷) —⁽⁶⁾</p> <p>(極低温) —</p> <p>(降下火砕物) [8.1-B3] 第1加工棟の屋根は、湿潤密度 1.5 g/cm³ とした降下火砕物の厚さ 12 cm 分の重量に耐える設計。</p>
-------------------	------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

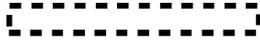
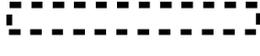
追第3次 表へ-2-1 第1加工棟 仕様(続き)

<p>技術基準に基づく仕様</p>	<p>外部からの衝撃による損傷の防止</p>	<p>(積雪) [8.1-B4] 第1加工棟の屋根は、大阪府建築基準法施行細則第三十条の二に定められる29cmの積雪に耐える設計。</p> <p>(生物学的事象) —⁽⁸⁾</p> <p>(航空機落下) —⁽⁹⁾</p> <p>(森林火災、外部火災)⁽¹⁰⁾ [8.1-B5] [8.2-B2] 想定する火災源に対し、その影響を受けないための離隔距離が、危険距離以上とする設計。また、想定する爆発源に対して、その影響を受けないための離隔距離が、危険限界距離以上となること又は一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保する設計。</p> <p>防護対象施設と敷地内の竹林及び危険物施設の位置関係を図へ-2-1-56に、防護対象施設と敷地内の高圧ガス貯蔵施設の位置関係を図へ-2-1-57に、敷地内の燃料輸送車両の走行経路と火災発生位置を図へ-2-1-58に、敷地内の高圧ガス輸送車両の走行経路と爆発位置を図へ-2-1-59に示す。また、想定する火災源、爆発源からの離隔距離を別表へ-2-1-12に示す。</p> <p>(電磁的障害) —⁽¹¹⁾</p> <p>(交通事故) —⁽¹²⁾</p>
	<p>加工施設への人の不法な侵入等の防止</p>	<p>[9.1-B1] 以下の方策により、人の不法な侵入を防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入制限区域として<u>周辺監視区域</u>を設け、所定の出入口以外からの人の立ち入りを禁止して管理。 ・加工施設の建物は、鉄筋コンクリート壁、鉄扉等堅牢な障壁を有する構造とする設計。 ・管理区域の出入口で、人の出入りを常時監視する管理。 ・核燃料物質等の移動には、各部門長の承認を得て行うことにより、不法な移動を防止する管理。 ・敷地内に入構する際には、爆発性又は易燃性を有する物件などが不正に持ち込まれないことを確認する管理。 <p>第1加工棟は、上記の管理を行う敷地内に設置し、別表へ-2-1-8に示す材料を用い、堅牢な障壁を有する構造とする。また、第1加工棟の東側を一般建物としたことから、新たに外壁となる既設のボード壁を鉄筋コンクリート造の壁に改造する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・位置 改造する壁の配置を図へ-2-1-1、図へ-2-1-4に示す。 ・構造・方法 改造する壁の仕様及び詳細図を図へ-2-1-46及び図へ-2-1-49に示す。 <p>なお、第1加工棟には、不正アクセス防止措置の対象となる加工施設及び核燃料物質の防護のために必要な操作に係る情報システムはない。</p>

追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様（続き）

技術基準に基づく仕様	<p>閉じ込めの機能</p>	<p>[10. 1-B1] ウランを輸送容器に密封して貯蔵し、又は固体廃棄物を汚染の広がり を防止する措置を講じてドラム缶その他の金属容器に収納し密閉した状 態で保管廃棄し、汚染の発生するおそれのない区域である第2種管理区 域を設定する設計。 管理区域の設定範囲を、図へー2ー1ー54に示す。</p>
	<p>火災等による損傷の防止</p>	<p>[11. 1-F1] 消火設備については、消防法に基づき{8012-2}消火設備 屋外消火栓 及び{8010-5}消火設備 消火器を設置する設計。 <u>{8012-2}消火設備 屋外消火栓（屋外消火栓配管を含む。）についての 仕様を表りー他ー2に示す。⁽²⁴⁾</u></p> <p><u>{8010-5}消火設備 消火器は、消防法施行令第十条、消防法施行規則第 六条に基づき、防火対象物の各部分から歩行距離20 m以下となるように 配置する設計。転倒防止策を講じて配置する。</u></p> <p>○設備の員数（{8010-5}消火設備 消火器）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ABC粉末消火器10型：20本 ・ABC粉末消火器20型：13本 ・ABC粉末消火器50型：2本 <p><u>{8010-5}消火設備 消火器の配置を図りー4ー1ー4に示す。</u></p> <p>[11. 1-F2] 消防法施行令第二十一条、消防法施行規則第二十三条、<u>消防法施行規則 第二十四条</u>に基づき、<u>{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知 器）⁽¹⁴⁾を有効に火災の発生を感知、報知することができるように</u>設け、 <u>{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）を設置し、火災が発 生した場合に警報を発する設計。{8009-5}火災感知設備 自動火災報知 設備（感知器）の発信機は、防火対象物の各部分から歩行距離50 m以下 となるよう配置する。</u></p> <p><u>{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、{8009-6}火災感 知設備 自動火災報知設備（受信機）は、外部電源を喪失した場合であっ ても無警戒とならないようバッテリーを備えるとともに、{8001}非常用電 源設備 No. 1 非常用発電機、{8003}非常用電源設備 No. 2 非常用発電機 に接続する設計。</u></p> <p>警戒区域は、管理区域の別、工程の別等により消防法の規定以上に細分 化し、火災信号の発報箇所を早期に限定できる設計。</p> <p>○設備の員数（{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱感知器（スポット型）：27台 ・煙感知器（スポット型）：35台 ・<u>発信機：11台</u> <p>○設備の員数（火災感知設備 自動火災報知設備（受信機））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受信機（P型受信機）：1台 <p><u>{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、{8009-6}火災感 知設備 自動火災報知設備（受信機）の配置を図りー4ー1ー3に示す。 火災感知設備 自動火災報知設備の系統図を図りー4ー1ー9に示す。 {8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）の発信機の配置を 図りー他ー15（第5次）に示す。発信機を含む火災感知設備 自動火災報 知設備の系統図を図りー他ー12（6）（第5次）に示す。</u></p>

追第3次 表へ-2-1 第1加工棟 仕様 (続き)

<p>技術基準に基づく仕様</p>	<p>火災等による損傷の防止</p>	<p>[11.3-B1]</p> <p>○火災の発生防止 第1加工棟は建築基準法第二条第九号の三で定める不燃性材料を用いた準耐火建築物とし、耐火性の高い設計とすることにより、火災の発生を防止する設計。耐震補強等で追加する材料は、鋼材、コンクリート等の不燃性又は難燃性材料とする設計。 使用する材料を別表へ-2-1-1～別表へ-2-1-8、<u>追第3次 別表へ-2-1-6</u>に示す。</p> <p>[11.3-B2]</p> <p>○火災の影響緩和 第1加工棟は建築基準法施行令百十二条に基づく防火区画を火災区域として設定する設計。また、火災区域境界と同一の境界を持つ火災防護上の火災区画を設定する設計。 各火災区画の等価時間が火災区画の耐火時間を超えない設計。</p> <p>○火災対策のための補強箇所 図へ-2-1-1 第1加工棟 工事概要図、<u>図へ-1P建-1 第1加工棟 工事概略図 (1階・中2階) (第5次) 参照</u></p> <p>○火災区画の設定及び関連図面 図へ-2-1-52 第1加工棟 火災区画 ・火災区画ごとの材料及び厚さ： 図へ-2-1-20 第1加工棟 既設部材リスト2 図へ-2-1-35-1 第1加工棟 鋼製扉 配置図、建具表1 図へ-2-1-35-2 第1加工棟 鋼製扉 配置図、建具表2 <u>図へ-1P建-2 第1加工棟 鋼製建具 配置図 (第5次)</u> <u>図へ-1P建-3 第1加工棟 建具表 (第5次)</u> 図へ-2-1-43 第1加工棟  東側壁 (防火区画) 図へ-2-1-44 第1加工棟  東側壁1 (防火区画) 図へ-2-1-45 第1加工棟  東側壁2 (防火区画) <u>図へ-1P建-4 第1加工棟 防火シャッター (SS-2) 詳細図 (第5次)</u> <u>図へ-1P建-5 第1加工棟 防火区画壁の間隙の閉止 (第5次)</u> 図へ-2-1-52 第1加工棟 火災区画</p> <p>○火災区画 1P-1の仕様 ・対象部材 区画境界壁、区画境界スラブ及び特定防火設備 (防火扉、防火シャッター) 区画境界壁 (コンクリートブロック有効厚さ⁽²²⁾50 mm 以上かつ鉄筋のかぶり厚さ40 mm 以上：1時間) 区画境界壁 (強化せっこうボード厚さ12 mm 以上2枚貼り (壁両面)：1時間) 区画境界壁 (鉄筋コンクリート厚さ100 mm 以上：2時間) 区画境界スラブ  天井スラブ) (鉄筋コンクリート厚さ100 mm 以上：2時間) 特定防火設備 (防火扉) (表面鉄板厚さ0.5 mm 以上 (扉両面)：1時間) 特定防火設備 (防火シャッター) (スラット板厚さ1.5 mm 以上：1時間)</p>
-------------------	--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

追第3次 表へー2－1 第1加工棟 仕様（続き）

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	<p>○火災区画 1P-2の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象部材 <ul style="list-style-type: none"> 区画境界壁、区画境界スラブ及び特定防火設備（防火扉） 区画境界壁（鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 区画境界スラブ  天井スラブ （鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 特定防火設備（防火扉）（表面鉄板厚さ0.5 mm以上（扉両面）：1時間） <p>○火災区画 1P-3の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象部材 <ul style="list-style-type: none"> 区画境界壁及び特定防火設備（防火扉、防火シャッター） 区画境界壁（コンクリートブロック有効厚さ⁽²²⁾50 mm以上かつ鉄筋のかぶり厚さ40 mm以上：1時間） 区画境界壁（鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 区画境界壁（強化せっこうボード厚さ12 mm以上2枚貼り（壁両面）：1時間） 特定防火設備（防火扉）（表面鉄板厚さ0.5 mm以上（扉両面）：1時間） <u>特定防火設備（防火シャッター）（スラット板厚さ1.5 mm以上：1時間）</u> <p>○火災区画 1P-4の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象部材 <ul style="list-style-type: none"> 区画境界壁及び特定防火設備（防火扉、防火シャッター） 区画境界壁（鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 区画境界壁（強化せっこうボード厚さ12 mm以上2枚貼り（壁両面）：1時間） 特定防火設備（防火扉）（表面鉄板厚さ0.5 mm以上（扉両面）：1時間） 特定防火設備（防火シャッター）（スラット板厚さ1.5 mm以上：1時間） <u>ガラリの閉止板（板厚さ1.5 mm以上：1時間）</u> <p>○火災区画 1P-5の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象部材 <ul style="list-style-type: none"> 区画境界壁及び特定防火設備（防火扉、防火シャッター） 区画境界壁（強化せっこうボード厚さ12 mm以上2枚貼り（壁両面）：1時間） 区画境界壁（鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 特定防火設備（防火扉）（表面鉄板厚さ0.5 mm以上（扉両面）：1時間） 特定防火設備（防火シャッター）（スラット板厚1.5 mm以上：1時間） <p>○火災区画 1P-6（旧前室）の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象部材 <ul style="list-style-type: none"> 隣接する火災区画との区画境界壁及び特定防火設備（防火扉） 北面区画境界壁（鉄筋コンクリート厚さ100 mm以上：2時間） 北面特定防火設備（防火扉 KSD-2）（表面鉄板厚さ0.5 mm以上（扉両面）：1時間） <p>[11.3-B3] 火災区画間の延焼を防止するために、電力用、計測用及び制御用ケーブルが貫通する壁、床には、建築基準法施行令第百十二条第20項に基づき、耐熱シール材等の国土交通大臣の認定を受けたものを施工する設計。 第1加工棟における貫通部を図へー2－1－52に示す。</p>
------------	-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様（続き）

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止	[11. 3-F2] 電気設備に関する技術基準を定める省令第14条に基づき、分電盤に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する設計。 配線用遮断器の結線図を図リー4ー1ー6に示す。
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[12. 1-B1] 第1加工棟内は溢水源がない設計。
	安全避難通路等	[13. 1-F1] 第1加工棟には、容易に識別できる{8035}緊急設備 避難通路を設置する設計。{8035}緊急設備 避難通路には、建築基準法施行令第百二十六条の四に基づき照明装置の設置を通常要する部分には{8038}緊急設備非常用照明を、消防法施行令第百二十六条に基づき防火対象物に{8038-2}緊急設備 誘導灯を設置する設計。 {8038}緊急設備 非常用照明及び{8038-2}緊急設備 誘導灯には、停電時に備えてバッテリーを内蔵するとともに、{8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機 ⁽¹⁵⁾ 、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機 ⁽¹⁵⁾ に接続し、外部電源が喪失しても動作可能な設計。 ○設備の員数（緊急設備） ・{8038}非常用照明 ⁽¹⁴⁾ ：15 台 ・{8038-2}誘導灯 ⁽¹⁴⁾ ：47 台 {8035}緊急設備 避難通路、{8038}緊急設備 非常用照明及び{8038-2}緊急設備 誘導灯の配置を図リー4ー1ー1に示す。 [13. 1-F2] 加工施設には、非常用照明、誘導灯とは別に、設計基準事故が発生した場合の現場操作が可能となるように、専用電源を備えた{8038-4}緊急設備 可搬型照明を設置する設計。 {8038-4}緊急設備 可搬型照明の仕様を表リー他ー5に示す。
	安全機能を有する施設	[14. 1-B1] [14. 1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される温度、湿度、圧力、腐食性雰囲気、放射線等の全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計。 [14. 2-B1] [14. 2-F1] 当該施設の安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計。
	材料及び構造	—
搬送設備	—	
核燃料物質の貯蔵施設	—	
警報設備等	[18. 1-F3] 消防法施行令第二十一条、消防法施行規則第二十三条、 <u>消防法施行規則第二十四条</u> に基づき、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器） ⁽¹⁴⁾ を有効に火災の発生を感知、報知することができるように設け、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）を設置し、火災が発生した場合に警報を発する設計。 {8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）の配置を図リー4ー1ー3に示す。 {8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）の発信機の配置を図リー他ー15（第5次）に示す。	
放射線管理施設	—	
廃棄施設	—	
核燃料物質等による汚染の防止	—	

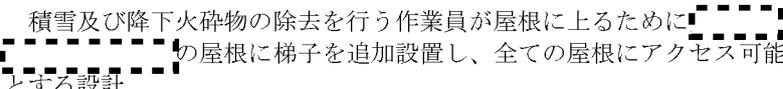
追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様（続き）

<p>技術基準に基づく仕様</p>	<p>遮蔽</p>	<p>[22. 1-B1] 加工事業変更許可申請書（平成30年3月28日付け原規規発第1803284号）のとおり、貯蔵施設には最大貯蔵能力の濃縮ウラン、再生濃縮ウラン等が、保管廃棄施設には最大保管廃棄能力の放射性固体廃棄物が存在するものとして、直接線及びスカイシャイン線の線量を評価し、敷地境界における線量が年間1 mSvより十分に低減（<u>遮蔽評価における実効線量約9.7×10^{-2} mSv/年</u>）できるように建物の壁、屋根等の厚さとする設計。</p> <p>○第1加工棟の遮蔽機能としての仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壁、屋根等の厚さ（設計確認値）⁽⁴⁶⁾：図へー2ー1ー53に示した壁厚さ、別表へー2ー1ー10参照 ・コンクリートの気乾単位容積質量 $\square\square\square$ g/cm³以上 ・コンクリートブロックの気乾かさ密度 $\square\square\square$ g/cm³以上 ・扉（鉄）の密度 $\square\square\square$ g/cm³以上 <p>[22. 2-B1] 壁、屋根により工場等内における外部放射線を低減する設計。</p>
	<p>換気設備</p>	<p>—</p>
	<p>非常用電源設備</p>	<p>[24. 2-F1] <u>{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）は、バッテリーを内蔵する設計。</u> <u>{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））は、それぞれ{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））のバッテリーから給電する設計。</u></p> <p>[24. 2-F2] <u>{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、{8009-6}火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）は、{8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機⁽⁴⁵⁾、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機⁽⁴⁵⁾に接続し、外部電源が喪失しても動作可能な設計。</u></p> <p><u>電源に係る結線図を図りー4ー1ー6に、非常用電源設備接続の系統図を図りー他ー11（1）（第5次）に示す。</u></p>

追第3次 表へー2ー1 第1加工棟 仕様（続き）

技術基準に基づく仕様	非常用電源設備	<p>以上を次表に示す。</p> <p style="text-align: right;">(○：該当、－：該当なし)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備・機器名称 機器名</th> <th>バッテリーを 内蔵</th> <th>非常用発電 機に接続</th> <th>設備からの 給電で動作</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>{8007-10} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アン プ））</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>{8007-7} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピー カー））</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>{8009-6} 火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>{8009-5} 火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>{8038} 緊急設備 非常用照明</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>{8038-2} 緊急設備 誘導灯</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table>	設備・機器名称 機器名	バッテリーを 内蔵	非常用発電 機に接続	設備からの 給電で動作	{8007-10} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アン プ））	○	○	－	{8007-7} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピー カー））	－	－	○	{8009-6} 火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）	○	○	－	{8009-5} 火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）	－	－	○	{8038} 緊急設備 非常用照明	○	○	－	{8038-2} 緊急設備 誘導灯	○	○	－
		設備・機器名称 機器名	バッテリーを 内蔵	非常用発電 機に接続	設備からの 給電で動作																									
{8007-10} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アン プ））	○	○	－																											
{8007-7} 通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピー カー））	－	－	○																											
{8009-6} 火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）	○	○	－																											
{8009-5} 火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）	－	－	○																											
{8038} 緊急設備 非常用照明	○	○	－																											
{8038-2} 緊急設備 誘導灯	○	○	－																											
通信連絡設備	<p>[25. 1-F1]</p> <p>所内の通信連絡のため、第1加工棟に所内通信連絡設備として、<u>{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））、{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））</u>を設置する設計。</p> <p><u>{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））</u>には、マイクが付属する設計。</p> <p><u>{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、{8007-10}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））、{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））</u>の配置を図りー4ー1ー2に示す。</p> <p>所内全体の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備）の系統図を図りー4ー1ー7に示す。</p> <p><u>{8007-10} {8007-12}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））</u>に付属するいずれのマイクによっても、<u>{8007} {8007-3} {8007-4} {8007-5} {8007-7} {8007-15} {8007-21}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））</u>全てから事業所内建物における放送が可能とする。</p> <p>マイクは第1加工棟、第2加工棟、事務棟（緊急対策本部）、保安棟に設置する。事務棟（緊急対策本部）、保安棟のマイクの配置を図りー他ー10（1）（第5次）に、系統図を図りー他ー12（1）（第5次）に示す。</p> <p>○設備の員数（通信連絡設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>{8007-7}所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）</u> ⁽¹⁴⁾ : 10 台 ・ <u>{8007-10}所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））</u> : 1 台 ・ <u>{8007-8}所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））</u> : 5 台 																													

追第3次 表へー2-1 第1加工棟 仕様(続き)

技術基準に基づく仕様	通信連絡設備	<p>{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))は、{8007-16}通信連絡設備 所内通信連絡設備(電話交換機)⁽¹⁷⁾に接続する設計。</p> <p>{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))には、所内携帯電話機(PHS)が付属する設計。</p> <p>{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))の系統図を図リー4-1-8に示す。</p> <p>{8007-16}通信連絡設備 所内通信連絡設備(電話交換機)の仕様を表リー他-7に、配置を図リー他-10(1)(第5次)に示す。</p> <p>[25.2-F1]</p> <p>加工施設内には、外部への通信連絡のための多様性を確保した{8008}通信連絡設備 所外通信連絡設備を備える。</p> <p>{8008}通信連絡設備 所外通信連絡設備の仕様を表リー他-6に示す。</p>
その他許可で求める仕様		<p>[99-B1]</p> <p>積雪及び降下火砕物の除去を行う作業員が屋根に上るために、の屋根に梯子を追加設置し、全ての屋根にアクセス可能とする設計。</p> <p>屋根のアクセスルートを図へー2-1-51に示す。追加設置する梯子の耐震重要度分類は第3類とする。</p> <p>[99-B2]⁽²³⁾</p> <p>東側に隣接する一般建物も耐震重要度分類第3類相当の設計とし、エキスパンションジョイントの可動幅は、第1加工棟及び隣接一般建物の最大変位量の和に対して十分に余裕がある設計。</p> <p>[99-B4]</p> <p>F3竜巻の風荷重に対して保有水平耐力が上回る設計。</p>
添付図		<p>図へーI-1-1~図へーI-2、図へー1-1-1~図へー1-1-2、図へー2-1-1~図へー2-1-62、図リー4-1-1~図リー4-1-10、<u>図リー他-10(1)(第5次)</u>、<u>図リー他-11(1)(第5次)</u>、<u>図リー他-12(1)(第5次)</u>、<u>図リー他-12(6)(第5次)</u>、<u>図リー他-15(第5次)</u>、<u>図へー1P建-1(第5次)~図へー1P建-5(第5次)</u></p>

- (1) 第1加工棟の建物本体に設置する{8044}緊急設備 コンクリート閉止部、{8063}緊急設備 大型外扉、{8064}緊急設備 外扉を付属設備として含む。
- (2) 原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)に基づく変更
- (3) 平成・18・10・31原第30号(平成19年6月1日付け)に基づく変更
- (4) 本加工施設の敷地は標高約48mにあり、基準津波の最大遡上高さ6mと比べて十分高く、遡上波は到達しないことを確認している。
- (5) 第1加工棟の竜巻対策として、留め具、枠、扉の一式を竜巻対策扉に改造するため、加工事業変更許可申請書に記載していた「留め具の補強」だけを実施する扉はない。また、不要な窓、扉の撤去及び閉止は鉄筋コンクリート壁設置により行い、防護閉止板を設置するケースはない。
- (6) 建築基準法第三十三条にある高さ20m以上の建物に該当せず、また危険物の規制に関する政令第十条第1項第十四号に規定される指定数量の10倍を超える危険物の屋内貯蔵所ではないため、法令上避雷針の設置は必要ない。
- (7) (欠番)
- (8) 換気設備がないため、生物学的事象の影響を受けるおそれはない。
- (9) 「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」に基づいて本加工施設への航空機落下確率を評価し、航空機落下確率の総和が 10^{-7} (回/施設・年)を超えないことから、想定する外部事象として航空機の墜落を想定する必要がないことを加工事業変更許可申請書に示すとおり確認している。
- (10) 第1加工棟は、航空機落下火災の影響評価対象でない。
- (11) インターロックを有する設備がないため、電磁的障害の影響を受けるおそれはない。
- (12) 一般道路は敷地境界に沿っており、走行中の車両の速度成分のうち、加工施設に向かう成分はほとんどないため、交通事故の影響を受けるおそれはない。第1加工棟と町道の位置関係を示したものを図へー2-1-55に示す。
- (13) (欠番)

- (14) 第3次申請に係る工事（天井ボード及び天井ボードに設置している設備の撤去）により、{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）の一部を撤去する工事を行うこととしているが、取外し工事に先立って、第3次申請のり。その他の加工施設の工事で、{8038}緊急設備 非常用照明、{8038-2}緊急設備 誘導灯、{8007-7}通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、{8009-5}火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を設置して安全機能の確認を行い、安全機能を維持する。
- (15) {8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機は、第5次申請で適合性を確認するが、これらに接続する設備・機器の第3次申請での安全機能の確認は、既存の{8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機に接続して行う。また、第5次申請での{8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機の適合性確認までの間は、既存の{8001}非常用電源設備 No.1 非常用発電機、{8003}非常用電源設備 No.2 非常用発電機に接続し、安全機能を維持する。
- (16) 外部放射線の線量評価において第1加工棟建物の鉄板屋根の厚さを考慮していない。
- (17) 通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）は、第5次申請で適合性を確認するが、{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））の安全機能の確認は、既存の{8007-16}通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）に接続して行う。また、第5次申請での{8007-16}通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）の適合性確認までの間は、既存の{8007-16}通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）に接続し、安全機能を維持する。{8007-8}通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））の系統図を図りー4ー1ー8に示す。
- (18) 表層地盤の液状化評価は、日本建築学会「建築基礎構造設計指針」に準じて層ごとに液状化安全率 FL、水平地盤変位 Dcy で確認すると共に、当該地点の液状化の可能性のある層に重み付けを行い、地盤全体としての液状化危険度の傾向を表す PL 法（岩崎・龍岡ら）に基づき確認した。
- (19) 具体的には、建築基準法施行令第八十八条に規定する標準せん断力係数 C_0 を 0.2 として、地震地域係数 Z（大阪府の場合 1.0）、建物・構築物の振動特性に応じて地震層せん断力の高さ方向の分布を表す A_i 、建物・構築物の振動特性と地盤の種類を考慮して算出する R_t から求めた地震層せん断力係数 C_i に、当該建物・構築物の部分が支える重量を乗じ、さらに耐震重要度に応じた割り増し係数 1.0 を乗じて求めた地上部分に作用する静的地震力と、同条第4項に規定する地下部分に作用する水平震度に当該地下部分の重量を乗じ、さらに耐震重要度に応じた割り増し係数 1.0 を乗じて求めた地下部分に作用する静的地震力を算定し、常時作用している荷重と静的地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、建築基準法等適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする設計とする。
- (20) 必要保有水平耐力は、標準せん断力係数 C_0 を 1.0 として、建物の減衰性及び変形能力による構造特性係数 D_s と、剛性率・偏心率に応じて定める形状特性係数 F_{es} を乗じて求める必要保有水平耐力 Q_{un} に、耐震重要度分類に応じた割り増し係数を乗じた値とする。
- (21) 増設する杭の杭先端深さについては、施工管理により多少変動する場合がある。
- (22) コンクリートブロックの有効厚さについては、図へー2ー1ー5 2 参照。
- (23) 付属書類1「耐震性に関する説明書」3. 第1加工棟の耐震性に関する計算の基本方針(8)補足 参照
- (24) 第3次申請で第1加工棟の付属設備として仮移設するとした{8012-3}消火設備 屋外消火栓及び{8012-5}消火設備 屋外消火栓配管は、第5次申請で{8012-2}消火設備 屋外消火栓として本設するに当たり、第1加工棟の付属設備から除き独立した設備とする。これに伴い、第3次申請の{1001}第1加工棟の仕様表（表へー2ー1）から、安全機能を有する施設の地盤、地震による損傷の防止、外部からの衝撃による損傷の防止（極低温）、火災等による損傷の防止、安全機能を有する施設、非常用電源設備の項について、{8012-3}消火設備 屋外消火栓及び{8012-5}消火設備 屋外消火栓配管に係る記載を除き、第5次申請の{1001}第1加工棟の仕様表（追第3次 表へー2ー1（本表））のとおりとする。これらを除いた記載については、{8012-2}消火設備 屋外消火栓を第1加工棟の付属設備から独立した設備とすることに伴い、第5次申請の{8012-2}消火設備 屋外消火栓の仕様表（表りー他ー2）に記載することとする。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第3次 別表へー2-1-6 第1加工棟の改造の仕様（防火区画の新設及び改造）

改造項目	部位	材料	対応図
防火区画新設	シャッター 東側 KSS-1 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	図へー2-1-1、 図へー2-1-35-1、
	防火区画壁 東側	強化せっこうボード ロックウール充填 LGS	図へー2-1-35-2、 図へー2-1-43 (工事概要図及び詳細図)
防火区画改修に伴う 防火戸 (特定防火設備)・防火区画壁の新 設及び改造	鋼製扉 北側扉 KSD-1 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	図へー2-1-1、 図へー2-1-35-1、 図へー2-1-35-2、 図へー2-1-36、 図へー2-1-37、 図へー2-1-44、 図へー2-1-45 (工事概要図、配置図、建 具表及び下地骨組姿図)
	鋼製扉 南側扉 KSD-2 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 東側扉 KSD-2A (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 南側扉 KSD-3 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 南側扉 KSD-4 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 北側扉 KSD-5 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 北側扉 KSD-5 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 東側扉 KSD-6 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 屋根裏 東側扉 KSD-6A (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 東側扉 KSD-6B (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 南側扉 KSD-9 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
	鋼製扉 側南側扉 KSD-10 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	
鋼製扉 東側扉 KSD-11 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)		
防火区画壁 東側 壁閉止部			
防火シャッターの更新	シャッター 西側 SS-2 (SGCC)	防火戸 (特定防火設備)	図へー1 P建-1 (第5次) 図へー1 P建-2 (第5次) 図へー1 P建-3 (第5次) 図へー1 P建-4 (第5次)
防火区画壁の間隙の 閉止 (間隙閉止部)	防火区画壁 西側 防火区画壁 西側 防火区画壁 北側	壁の間隙の閉止材:	図へー1 P建-1 (第5次) 図へー1 P建-5 (第5次)
防火区画壁のガラの 閉止 (ガラリ閉止 部)	ガラリ 北側	ガラリの閉止板: 鋼板 厚さ mm	図へー1 P建-1 (第5次) 図へー1 P建-5 (第5次)

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー2-1 輸送容器搬送コンベア No. 1-1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		{5011} 輸送容器搬送コンベア No. 1-1
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー2-1-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	輸送容器搬送鋼製パレット
	その他の性能	最大取扱量: (粉末輸送容器1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を12個収納して取り扱う場合に) となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器I型1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を3個収納して取り扱う場合には) となる。)
核燃料物質の状態		粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁴⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)の単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数) 粉末輸送容器数:2個以下 ⁽²⁾ 又は粉末・ペレット貯蔵容器I型数:2個以下 ⁽²⁾ 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁴⁾	[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送容器搬送コンベア(A-1)」と「輸送容器搬送コンベア(B-1)」の面間距離を)となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー2-1-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁴⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー2-1-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁴⁾	—

追第1次 表へー2-1 輸送容器搬送コンベア No. 1-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁴⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽³⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽³⁾	[7.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を取り扱う際に落下しないよう、ストッパ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁴⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁴⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。
		[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を 1 個搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽⁴⁾	—
	安全避難通路等 ⁽⁴⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽⁴⁾	—	
非常用電源設備 ⁽⁴⁾	—	
通信連絡設備 ⁽⁴⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー2-2、図へー2-3	

- (1) 粉末保管容器（保管容器 F 型）1 個あたりの最大取扱量はである。
- (2) 第 2 加工棟 に設置する輸送容器搬送コンベア No. 1-1 と輸送容器搬送コンベア No. 1-2 での取扱いの合計を制限する。
- (3) 粉末保管容器（保管容器 F 型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器 F 型及び保管容器 F 型（中性子吸収板 I 型内蔵型）において適合性を確認する。
- (4) 第 1 次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第 2 加工棟の仕様及び第 2 加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002} 第 2 加工棟の仕様を追第 4 次表へー2-1 に、放射線管理施設（{7001} ハンドフットクロスモニタ、{7004} エアスニファ（管理区域内）、{7006} ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011} 放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009} ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012} 放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2 に示す。

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー2-2 輸送容器搬送コンベア No. 1-2 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第 1803284 号(平成 30 年 3 月 28 日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		{5012} 輸送容器搬送コンベア No. 1-2
機器名		—
変更内容		改造(耐震補強)(耐震補強の仕様を別表へー2-2-1に示す。)
設置場所		第2加工棟
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー2-2-2に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	コンベアカバーNo.1、輸送容器搬送鋼製パレット
	その他の性能	最大取扱量: (粉末輸送容器1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を12個収納して取り扱う場合に) となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器I型1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を3個収納して取り扱う場合には) となる。 に設置している建物外扉付近(1箇所)及びコンベアカバーNo.1に設置している出入り扉付近(1箇所)に「開放厳禁」の表示灯を設置し、建物外扉とコンベアカバーNo.1の出入り扉のいずれか又は建物外扉とコンベアカバーNo.1のシャッタのいずれかを開放した場合に、閉鎖している側の「開放厳禁」の表示灯が点灯する。 ⁽²⁾
核燃料物質の状態		粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁵⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)の単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」を構成する。 濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数) 粉末輸送容器数: 2個以下 ⁽³⁾ 又は粉末・ペレット貯蔵容器I型数: 2個以下 ⁽³⁾ 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器(保管容器F型)内) [3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域()では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送容器搬送コンベア(A-1)」と「輸送容器搬送コンベア(B-1)」の面間距離を)となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽⁵⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー2-2-2に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁵⁾	—

追第1次 表へー2-2 輸送容器搬送コンベア No. 1-2 仕様

技術基準に基づく仕様	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第1類 強度部材を別表へー2-2-2に示す。 アンカーボルトで床面と壁面に固定している。 本体 床面：  コンベアカバーNo. 1 床面：  壁面： 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁵⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁵⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽⁴⁾	[7.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型を取り扱う際に落下しないよう、ストopp及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁵⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型を1個搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽⁵⁾	—
	安全避難通路等 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽⁵⁾	—
	非常用電源設備 ⁽⁵⁾	—
	通信連絡設備 ⁽⁵⁾	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー2-4～図へー2-7	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）1個あたりの最大取扱量はである。
- (2) 図へー2-1に示すとおり、には、粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型（以下「粉末輸送容器等」という。）を搬出入するための扉（以下「建物外扉」という。）を設置している。この建物外扉に接するように輸送容器搬送コンベア No. 1-2 を設置し、輸送容器搬送コンベア No. 1-2 を囲むようにしてコンベアカバーNo. 1 を設置している。このコンベアカバーNo. 1 には、作業者が出入りするための扉（以下「出入り扉」という。）及び粉末輸送容器等を搬出入するためのシャッタ（以下「シャッタ」という。）を設置している。粉末輸送容器等を周辺監視区域からに搬入する場合、コンベアカバーNo. 1 の出入り扉

及びシャッタが閉鎖された状態で建物外扉を開放し、輸送容器搬送コンベア No. 1-2 上に粉末輸送容器等を搬送した後、建物外扉を閉鎖する。次に、コンベアカバーNo. 1 のシャッタを開放し、輸送容器搬送コンベア No. 1-2 上から輸送容器搬送コンベア No. 1-1 上に粉末輸送容器等を搬送した後、コンベアカバーNo. 1 のシャッタを閉鎖する。粉末輸送容器等を [] から周辺監視区域に搬出する場合は、搬入時の逆の順序となる。建物外扉付近 (1 箇所) 及びコンベアカバーNo. 1 の出入り扉付近 (1 箇所) に設置している「開放厳禁」の表示灯の点灯状況により作業者に注意を促しながら、建物外扉とコンベアカバーNo. 1 の出入り扉を同時開放しない、かつ、建物外扉とコンベアカバーNo. 1 のシャッタを同時開放しない管理を行う。

- (3) 第2加工棟 [] に設置する輸送容器搬送コンベア No. 1-1 と輸送容器搬送コンベア No. 1-2 での取扱いの合計を制限する。
- (4) 粉末保管容器 (保管容器F型) の構造 (水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること) については、保管容器F型及び保管容器F型 (中性子吸収板I型内蔵型) において適合性を確認する。
- (5) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002} 第2加工棟の仕様を追第4次表ハ-2-1 に、放射線管理施設 ({7001} ハンドフットクロスモニタ、{7004} エアスニファ (管理区域内)、{7006} ダストモニタ (換気用モニタ)、{7011} 放射線監視盤 (ダストモニタ)、{7009} ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012} 放射線監視盤 (ガンマ線エリアモニタ)) の仕様を表チ-設-2-1、表チ-設-4-1、表チ-設-6-1、表チ-設-6-3、表チ-設-8-1、表チ-設-8-2 に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー2-3 粉末缶移載装置 No. 1-1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶移載装置
設備・機器名称		{5015}
機器名		粉末缶移載装置 No. 1-1
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 [REDACTED]
員数		1台
一般仕様	型式	ハンドクレーン
	主要な構造材	別表へー2-3-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:[REDACTED]
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:[REDACTED](粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域([REDACTED]を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(粉末保管容器数) 粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器(保管容器F型)内) [3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域([REDACTED]を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を[REDACTED]となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽²⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー2-3-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー2-3-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 [REDACTED]
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

追第1次 表へー2-3 粉末缶移載装置 No. 1-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、機械的に保持する構造としている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽²⁾	—
	非常用電源設備 ⁽²⁾	—
	通信連絡設備 ⁽²⁾	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー2-8	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー2-4 粉末缶移載装置 No. 1-2 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶移載装置
設備・機器名称		{5016} 粉末缶移載装置 No. 1-2
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 []
員数		1台
一般仕様	型式	ハンドクレーン
	主要な構造材	別表へー2-4-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:[]
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:[](粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域([])を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(粉末保管容器数) 粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器(保管容器F型)内) [3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域([])では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を[]となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽²⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー2-4-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー2-4-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 []
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

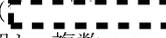
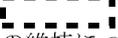
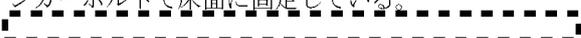
追第1次 表へー2-4 粉末缶移載装置 No. 1-2 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、機械的に保持する構造としている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽²⁾	—
	非常用電源設備 ⁽²⁾	—
通信連絡設備 ⁽²⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー2-9	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー2ー5 粉末缶搬送コンベア No.1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶搬送コンベア
設備・機器名称		{5019} 粉末缶搬送コンベア No.1
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー2ー5ー1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器 ⁽³⁾	—
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)12個)
核燃料物質の状態		酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2ー1領域( を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(コンベア配列) 粉末保管容器(保管容器F型)を搬送するコンベアの配列:1段×列数: 2列以下 (粉末缶移載装置2台(粉末缶移載装置No.1-1、粉末缶移載装置No.1-2)の粉末保管容器(保管容器F型)それぞれ1個を含む) 列の面間距離:10cm以上 粉末保管容器(保管容器F型) 直径:30cm以下 高さ:22cm以下 質量:1.1kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型) 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2ー1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を  となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
		[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー2ー5ー1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
火災等による損傷の防止 ⁽²⁾		
安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾		—
地震による損傷の防止		[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー2ー5ー1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
津波による損傷の防止		—

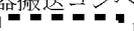
追第1次 表へー2ー5 粉末缶搬送コンベア No.1 仕様

技術基準に基づく仕様	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない \square に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。
		[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）12個を搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
廃棄施設	—	
放射線管理施設 ⁽²⁾	—	
非常用電源設備 ⁽²⁾	—	
通信連絡設備 ⁽²⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1ー1、図へー1ー2、図へー1ー3、図へー1ー5、図へー1ー6、図へー2ー1、図へー2ー10、図へー2ー11	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2ー1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設ー2ー1、表チー設ー4ー1、表チー設ー6ー1、表チー設ー6ー3、表チー設ー8ー1、表チー設ー8ー2に示す。
- (3) 上皿電子天秤については、第5次申請の{8068}計量設備 上皿電子天秤の仕様表（表リー他ー14）において適合性を確認する。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー3-1 輸送容器搬送コンベア No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号（日付）	原規規発第 1803284 号（平成 30 年 3 月 28 日付け）
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備（搬出入装置） 輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		{5013} 輸送容器搬送コンベア No. 2-1
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第 2 加工棟 
員数		1 台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー3-1-1 に示す。
	寸法（単位：mm）	概略寸法： 
	その他の構成機器	輸送容器搬送鋼製パレット
	その他の性能	最大取扱量  （粉末輸送容器 1 個に粉末保管容器（保管容器 F 型） ⁽¹⁾ を 12 個収納して取り扱う場合に  となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器 I 型 1 個に粉末保管容器（保管容器 F 型） ⁽¹⁾ を 3 個収納して取り扱う場合には  となる。）
核燃料物質の状態		粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁴⁾	[3.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第 2-1 領域（  を含む）の単一ユニット「輸送容器搬送コンベア（B-1）」を構成する。 濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限（輸送容器数又は貯蔵容器数） 粉末輸送容器数：2 個以下 ⁽²⁾ 又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型数：2 個以下 ⁽²⁾ 粉末保管容器（保管容器 F 型）の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ （粉末保管容器（保管容器 F 型）内） [3.2-F2] （複数ユニットの臨界安全） 第 2-1 領域（  を含む）では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア（A-1）」、「輸送容器搬送コンベア（B-1）」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（A-2）」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（B-2）」、「原料保管設備 D 型（C-1）」、「原料保管設備 E 型（C-2）」を配置している。単一ユニット間「輸送容器搬送コンベア（A-1）」と「輸送容器搬送コンベア（B-1）」の面間距離を  となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー3-1-1 に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁴⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第 1 類 強度部材を別表へー3-1-1 に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
津波による損傷の防止	—	
外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁴⁾	—	

追第1次 表へー3-1 輸送容器搬送コンベア No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁴⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽³⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽³⁾	[7.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を取り扱う際に落下しないよう、ストopp及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁴⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁴⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。
		[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器 I 型を 1 個搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽⁴⁾	—
	安全避難通路等 ⁽⁴⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽⁴⁾	—	
非常用電源設備 ⁽⁴⁾	—	
通信連絡設備 ⁽⁴⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第 1 類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー3-1	

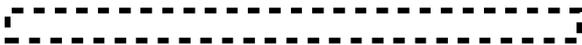
- (1) 粉末保管容器（保管容器 F 型）1 個あたりの最大取扱量はである。
- (2) 第 2 加工棟 に設置する輸送容器搬送コンベア No. 2-1 と輸送容器搬送コンベア No. 2-2 での取扱いの合計を制限する。
- (3) 粉末保管容器（保管容器 F 型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器 F 型及び保管容器 F 型（中性子吸収板 I 型内蔵型）において適合性を確認する。
- (4) 第 1 次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第 2 加工棟の仕様及び第 2 加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002} 第 2 加工棟の仕様を追第 4 次表へー2-1 に、放射線管理施設（{7001} ハンドフットクロスモニタ、{7004} エアスニファ（管理区域内）、{7006} ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011} 放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009} ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012} 放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2 に示す。

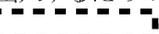
本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー3-2 輸送容器搬送コンベア No. 2-2 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 輸送容器搬送コンベア
設備・機器名称		{5014} 輸送容器搬送コンベア No. 2-2
機器名		—
変更内容		改造(耐震補強)(耐震補強の仕様を別表へー3-2-1に示す。)
設置場所		第2加工棟
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー3-2-2に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	コンベアカバーNo. 2、輸送容器搬送鋼製パレット
	その他の性能	最大取扱量: (粉末輸送容器1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を12個収納して取り扱う場合に) となる。また、粉末・ペレット貯蔵容器I型1個に粉末保管容器(保管容器F型) ⁽¹⁾ を3個収納して取り扱う場合には) となる。 に設置している建物外扉付近(1箇所)及びコンベアカバーNo. 2に設置している出入り扉付近(1箇所)に「開放厳禁」の表示灯を設置し、建物外扉とコンベアカバーNo. 2の出入り扉のいずれか又は建物外扉とコンベアカバーNo. 2のシャッタのいずれかを開放した場合に、閉鎖している側の「開放厳禁」の表示灯が点灯する。 ⁽²⁾
核燃料物質の状態		粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型、酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁵⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)の単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(B-1)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(輸送容器数又は貯蔵容器数) 粉末輸送容器数:2個以下 ⁽³⁾ 又は粉末・ペレット貯蔵容器I型数:2個以下 ⁽³⁾ 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内) [3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「輸送容器搬送コンベア(A-1)」と「輸送容器搬送コンベア(B-1)」の面間距離を)となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽⁵⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー3-2-2に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁵⁾		—

追第1次 表へー3-2 輸送容器搬送コンベア No. 2-2 仕様

技術基準に基づく仕様	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第1類 強度部材を別表へー3-2-2に示す。 アンカーボルトで床面と壁面に固定している。 本体 床面：  コンベアカバーNo. 2 床面：  壁面： 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁵⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁵⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽⁴⁾	[7.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型を取り扱う際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁵⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型を1個搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽⁵⁾	—
	安全避難通路等 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽⁵⁾	—
	非常用電源設備 ⁽⁵⁾	—
	通信連絡設備 ⁽⁵⁾	—
	その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー3-2～図へー3-4	

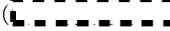
- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）1個あたりの最大取扱量はである。
- (2) 図へー2-1に示すとおり、には、粉末輸送容器又は粉末・ペレット貯蔵容器I型（以下「粉末輸送容器等」という。）を搬出入するための扉（以下「建物外扉」という。）を設置している。この建物外扉に接するように輸送容器搬送コンベア No. 2-2 を設置し、輸送容器搬送コンベア No. 2-2 を囲むようにしてコンベアカバーNo. 2 を設置している。このコンベアカバーNo. 2 には、作業者が出入りするための扉（以下「出入り扉」という。）及び粉末輸送容器等を搬出入するためのシャッタ（以下「シャッタ」という。）を設置している。粉末輸送容器等を周辺監視区域からに搬入する場合、コンベアカバーNo. 2 の出入り扉

及びシャッタが閉鎖された状態で建物外扉を開放し、輸送容器搬送コンベア No. 2-2 上に粉末輸送容器等を搬送した後、建物外扉を閉鎖する。次に、コンベアカバーNo. 2 のシャッタを開放し、輸送容器搬送コンベア No. 2-2 上から輸送容器搬送コンベア No. 2-1 上に粉末輸送容器等を搬送した後、コンベアカバーNo. 2 のシャッタを閉鎖する。粉末輸送容器等を \square から周辺監視区域に搬出する場合は、搬入時の逆の順序となる。建物外扉付近（1 箇所）及びコンベアカバーNo. 2 の出入り扉付近（1 箇所）に設置している「開放厳禁」の表示灯の点灯状況により作業者に注意を促しながら、建物外扉とコンベアカバーNo. 2 の出入り扉を同時開放しない、かつ、建物外扉とコンベアカバーNo. 2 のシャッタを同時開放しない管理を行う。

- (3) 第2加工棟 \square に設置する輸送容器搬送コンベア No. 2-1 と輸送容器搬送コンベア No. 2-2 での取扱いの合計を制限する。
- (4) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (5) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表ハ-2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チ-設-2-1、表チ-設-4-1、表チ-設-6-1、表チ-設-6-3、表チ-設-8-1、表チ-設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー3-3 粉末缶移載装置 No. 2-1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶移載装置
設備・機器名称		{5017}
機器名		粉末缶移載装置 No. 2-1
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	ハンドクレーン
	主要な構造材	別表へー3-3-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(粉末保管容器数) 粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器(保管容器F型)内) [3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を  となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽²⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー3-3-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第1類 強度部材を別表へー3-3-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

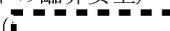
追第1次 表へー3-3 粉末缶移載装置 No. 2-1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、機械的に保持する構造としている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽²⁾	—
	非常用電源設備 ⁽²⁾	—
	通信連絡設備 ⁽²⁾	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー3-5	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー3-4 粉末缶移載装置 No. 2-2 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶移載装置
設備・機器名称		{5018} 粉末缶移載装置 No. 2-2
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	ハンドクレーン
	主要な構造材	別表へー3-4-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)1個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(粉末保管容器数) 粉末保管容器(保管容器F型)1個を移載する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を  となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽²⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー3-4-1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第1類 強度部材を別表へー3-4-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

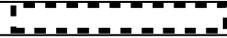
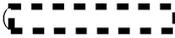
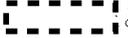
追第1次 表へー3-4 粉末缶移載装置 No. 2-2 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、機械的に保持する構造としている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を1個搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽²⁾	—
	非常用電源設備 ⁽²⁾	—
	通信連絡設備 ⁽²⁾	—
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー3-6	

- (1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー3-5 粉末缶搬送コンベア No.2 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	搬送設備(搬出入装置) 粉末缶搬送コンベア
設備・機器名称		{5020} 粉末缶搬送コンベア No.2
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー3-5-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器 ⁽³⁾	—
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)12個)
核燃料物質の状態		酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽²⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(コンベア配列) 粉末保管容器(保管容器F型)を搬送するコンベアの配列:1段×列数: 2列以下 (粉末缶移載装置2台(粉末缶移載装置No.2-1、粉末缶移載装置No.2-2)の粉末保管容器(保管容器F型)それぞれ1個を含む) 列の面間距離:10cm以上 粉末保管容器(保管容器F型) 直径:30cm以下 高さ:22cm以下 質量:1.1kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型) 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。単一ユニット間「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」と「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」の面間距離を  となるように配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
		[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー3-5-1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
火災等による損傷の防止 ⁽²⁾		
安全機能を有する施設の地盤 ⁽²⁾		—
地震による損傷の防止		[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー3-5-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
津波による損傷の防止		—

追第1次 表へー3-5 粉末缶搬送コンベア No.2 仕様

技術基準に基づく仕様	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽²⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽²⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽¹⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない \blacksquare に設置している。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽¹⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽²⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽²⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。
		[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）12個を搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽²⁾	—
	安全避難通路等 ⁽²⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽²⁾	—	
非常用電源設備 ⁽²⁾	—	
通信連絡設備 ⁽²⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー2-1、図へー3-7	

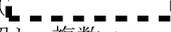
(1) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。

(2) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

(3) 上皿電子天秤については、第5次申請の{8068}計量設備 上皿電子天秤の仕様表（表リー他-14）において適合性を確認する。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー4-1 原料保管設備D型 No.1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	原料貯蔵設備 原料保管設備D型 <u>粉末保管パレット</u>
設備・機器名称		{5030} 原料保管設備D型 No.1
機器名		— <u>{5030-2}粉末保管パレット</u>
変更内容		改造(耐震補強)(耐震補強の仕様を別表へー4-1-1に示す。)
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	多段棚式(2列×  ×8段)
	主要な構造材	別表へー4-1-2に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大貯蔵能力: 
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	<p>[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)の単一ユニット「原料保管設備D型(C-1)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(棚配列) 粉末保管パレット1個を収納する棚の配列 (パレット1個を搬送する原料搬送設備(原料搬送設備No.2 粉末スタッカクレーン、原料搬送設備No.2 粉末缶コンベア、原料搬送設備No.2 粉末缶受台、原料搬送設備No.2 粉末缶台車)を含む) 列方向:2列以下 面間距離:106cm以上 上下方向:8段以下 中心間距離:44cm以上 横方向:無限個 中心間距離:96cm以上 幾何学的形状制限(粉末保管容器(保管容器F型)数) 1パレット当たりの粉末保管容器(保管容器F型)個数:4個以下 粉末保管容器(保管容器F型) 直径:30cm以下 高さ:22cm以下 質量:1.1kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型) 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)</p> <p>[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。</p>
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー4-1-2に示す。
安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾		—

追第1次 表へー4-1 原料保管設備D型 No.1 仕様

技術基準に基づく仕様	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第1類 強度部材を別表へー4-1-2に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位 7.6 cm に対して、40 cm 以上の高さでウランを貯蔵し、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を貯蔵する際に落下しないよう、ストoppaを設けている。
	遮蔽 ⁽³⁾	[8.1-F1] 貯蔵施設は、最大貯蔵能力を超えないようにウランを貯蔵し、通常時における貯蔵施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域境界での線量が、線量告示に定める線量限度年間 1 mSv より十分に低減する設計としている。
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	—
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
核燃料物質の貯蔵施設	—	
廃棄施設	—	
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。 [99-F2] 貯蔵施設は、加工事業変更許可申請書に記載している最大貯蔵能力を超えることのない貯蔵能力を有する設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー4-1～図へー4-5	

(1) 粉末保管パレットは、第2加工棟

において共用する。

(2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。

(3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表ハ-2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チ-設-2-1、表チ-設-4-1、表チ-設-6-1、表チ-設-6-3、表チ-設-8-1、表チ-設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー5-1 原料搬送設備 No.2 粉末スタッカクレーン 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	{5021} 原料搬送設備 No. 2 粉末スタッカクレーン	
機器名	粉末スタッカクレーン	
変更内容	変更なし	
設置場所	第 2 加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	自動走行式
	主要な構造材	別表へー5-1-1 に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 4 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-1 領域 ( を含む) の単一ユニット「原料保管設備 D 型 (C-1)」を構成する。 濃縮度 5 wt% 以下 幾何学的形状制限 (パレット数) 粉末保管パレット 1 個を搬送する。 粉末保管容器 (保管容器 F 型) の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-1 領域 ( を含む) では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備 D 型 (C-1)」、「原料保管設備 E 型 (C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー5-1-1 に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第 1 類 強度部材を別表へー5-1-1 に示す。 ボルトで上部レールを原料保管設備 D 型 No. 1 に固定し、アンカーボルトで下部レールを床面に固定している。 上部レール:  下部レール: 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

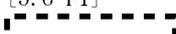
追第1次 表へー5-1 原料搬送設備 No.2 粉末スタッカクレーン 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1] [5.6-F1]で想定する没水水位 7.6 cm に対して、30 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力：[12.1-F2]
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽³⁾	—
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー5-1、図へー5-2	

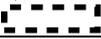
- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟 [5.6-F1] において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー5-2 原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称		{5022} {5023} 原料搬送設備 No. 2 粉末缶コンベア
機器名		
変更内容		改造 (耐震補強) (耐震補強の仕様を別表へー5-2-1 に示す。)
設置場所		第 2 加工棟 
員数		2 台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー5-2-2 に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 4 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第 2-1 領域 ( を含む) の単一ユニット「原料保管設備 D 型 (C-1)」を構成する。 濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限 (パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器 (保管容器 F 型) の水密構造 減速条件 H/U ≤ 1.0 (粉末保管容器 (保管容器 F 型) 内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第 2-1 領域 ( を含む) では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備 D 型 (C-1)」、「原料保管設備 E 型 (C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー5-2-2 に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第 1 類 強度部材を別表へー5-2-2 に示す。 アンカーボルトで本体及び昇降部をそれぞれ床面に固定している。 本体:  昇降部: 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位 7.6 cm に対して、80 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。

追第1次 表へー5-2 原料搬送設備 No.2 粉末缶コンベア 仕様

技術基準に基づく仕様	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー5-3、図へー5-4	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟  において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー5-3 原料搬送設備 No.2 粉末缶受台 仕様

許可との対応	許可番号(日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け) 搬送設備(粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称		{5024} 原料搬送設備 No.2 粉末缶受台
機器名		粉末缶受台
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー5-3-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)4個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「原料保管設備D型(C-1)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー5-3-1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー5-3-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
		津波による損傷の防止
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
材料及び構造	—	

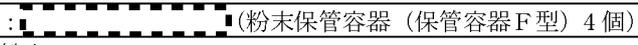
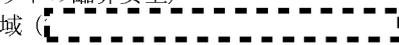
追第1次 表へー5-3 原料搬送設備 No.2 粉末缶受台 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー5-5、図へー5-6	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟  において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー5-4 原料搬送設備 No.2 粉末缶台車 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	{5025} 原料搬送設備 No.2 粉末缶台車	
機器名	粉末缶台車	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	自動走行式
	主要な構造材	別表へー5-4-1に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽²⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器 (保管容器F型) 4 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾⁽⁵⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 ( を含む) の各単一ユニット「原料保管設備D型 (C-1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を構成する。 濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限 (パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器 (保管容器F型) の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器 (保管容器F型) 内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域 ( を含む) では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽⁵⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー5-4-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁵⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第1類 強度部材を別表へー5-4-1に示す。 アンカーボルトで走行レール部を床面に固定している。 走行レール部 1、3、4 及び 5:  走行レール部 2 及び 6: 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁵⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁵⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

追第1次 表へー5-4 原料搬送設備 No.2 粉末缶台車 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位 7.6 cm に対して、80 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽⁴⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を搬送する際に落下しないよう、ストopp及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁵⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。
	警報設備等 ⁽⁵⁾	—
	安全避難通路等 ⁽⁵⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽⁵⁾	—
非常用電源設備 ⁽⁵⁾	—	
通信連絡設備 ⁽⁵⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー5-7	

- (1) 原料搬送設備 No.2 粉末缶台車は、第2加工棟 において共用する。
- (2) 粉末保管パレットは、第2加工棟 において共用する。
- (3) 原料搬送設備 No.2 粉末缶台車を共用する第2-2領域（を含む）における核燃料物質の臨界防止については、第2-2領域に設置された単一ユニットの構成に原料搬送設備 No.2 粉末缶台車を含ませることにより、第5次申請で複数ユニットの臨界安全評価を行い適合性を確認する。
- (4) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (5) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

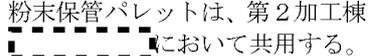
本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー6-1 原料保管設備E型No.1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	原料貯蔵設備 原料保管設備E型 粉末保管パレット
設備・機器名称		{5031} 原料保管設備E型No.1
機器名		— {5030-2}粉末保管パレット
変更内容		改造(耐震補強の仕様を別表へー6-1-1に示す。)
設置場所		第2加工棟 
員数		1台
一般仕様	型式	多段棚式(2列×  ×9段)
	主要な構造材	別表へー6-1-2に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大貯蔵能力: 
核燃料物質の状態		酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	<p>[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)の単一ユニット「原料保管設備E型(C-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(棚配列) 粉末保管パレット1個を収納する棚の配列 (パレット1個を搬送する原料搬送設備(原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No.1、原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No.2、原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No.3、原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No.4、原料搬送設備No.2 粉末缶台車)を含む) 列方向:2列以下 面間距離:104cm以上 棚1列の奥行:80cm以下 上下方向:9段以下 中心間距離:40cm以上 設備の高さ:455cm以下 横方向:無限個 中心間距離:96cm以上 幾何学的形状制限(粉末保管容器(保管容器F型)数) 1パレット当たりの粉末保管容器(保管容器F型)個数:4個以下 粉末保管容器(保管容器F型) 直径:30cm以下 高さ:22cm以下 質量:1.1kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型) 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)</p> <p>[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域(を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。</p>
		火災等による損傷の防止 ⁽³⁾

追第1次 表へー6-1 原料保管設備E型No.1 仕様

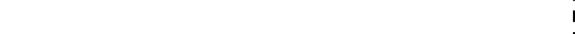
技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第1類 強度部材を別表へー6-1-2に示す。 アンカーボルトで床面と壁面に固定している。 床面：  壁面：
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位7.6 cmに対して、40 cm以上の高さでウランを貯蔵し、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を貯蔵する際に落下しないよう、ストッパを設けている。
	遮蔽 ⁽³⁾	[8.1-F1] 貯蔵施設は、最大貯蔵能力を超えないようにウランを貯蔵し、通常時における貯蔵施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域境界での線量が、線量告示に定める線量限度年間1 mSvより十分に低減する設計としている。
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	—
	警報設備等 ⁽³⁾	—
安全避難通路等 ⁽³⁾	—	
核燃料物質の貯蔵施設	—	
廃棄施設	—	
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。 [99-F2] 貯蔵施設は、加工事業変更許可申請書に記載している最大貯蔵能力を超えることのない貯蔵能力を有する設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー6-1～図へー6-7	

(1) 粉末保管パレットは、第2加工棟 において共用する。

- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表ハ-2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チ-設-2-1、表チ-設-4-1、表チ-設-6-1、表チ-設-6-3、表チ-設-8-1、表チ-設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー7-1 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.1 仕様

許可との対応	許可番号 (日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第 1803284 号 (平成 30 年 3 月 28 日付け) 搬送設備 (粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	[5026] 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 1	
機器名	粉末搬送機 No. 1	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 	
員数	1 台	
一般仕様	型式	自動走行式
	主要な構造材	別表へー7-1-1に示す。
	寸法 (単位: mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器 (保管容器F型) 4 個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域 ( を含む) の単一ユニット「原料保管設備E型 (C-2)」を構成する。 濃縮度 5 wt%以下 幾何学的形状制限 (パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器 (保管容器F型) の水密構造 減速条件 $H/U \leq 1.0$ (粉末保管容器 (保管容器F型) 内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域 ( を含む) では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー7-1-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第1類 強度部材を別表へー7-1-1に示す。 ボルトで上部レールを原料保管設備E型 No.1 に固定し、アンカーボルトで下部レールを床面に固定している。 上部レール:  下部レール: 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。

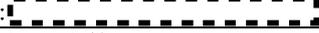
追第1次 表へー7-1 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.1 仕様

技術基準に基づく仕様	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1] [図]で想定する没水水位 7.6 cm に対して、40 cm 以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を取り扱う際に落下しないよう、ストopp及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力 [図]
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設 ⁽³⁾	—
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G 程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー7-1、図へー7-2	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟 [図]において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所を下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー7-2 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 2 仕様

許可との対応	許可番号(日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け) 搬送設備(粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	[5027] 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No. 2	
機器名	粉末搬送機No. 2	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 	
員数	1台	
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー7-2-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)4個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「原料保管設備E型(C-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー7-2-1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類: 第1類 強度部材を別表へー7-2-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位7.6cmに対して、80cm以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。
材料及び構造	—	

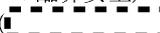
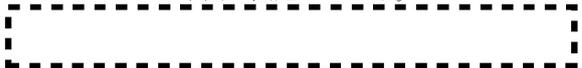
追第1次 表へー7-2 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.2 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を取り扱う際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー7-3、図へー7-4	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟  において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002}第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー7-3 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.3 仕様

許可との対応	許可番号(日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け) 搬送設備(粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	[5028] 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機No.3	
機器名	粉末搬送機No.3	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 	
員数	1台	
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー7-3-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)4個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「原料保管設備E型(C-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー7-3-1に示す。 [4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー7-3-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1]  で想定する没水水位7.6cmに対して、170cm以上の高さでウランを取り扱い、内部溢水に対し没水しない設計としている。

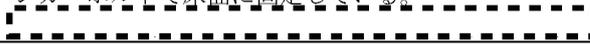
追第1次 表へー7-3 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.3 仕様

技術基準に基づく仕様	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を取り扱う際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力 : 
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
廃棄施設	—	
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー7-5、図へー7-6	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟  において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002} 第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001}ハンドフットクロスモニタ、{7004}エアスニファ（管理区域内）、{7006}ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011}放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009}ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012}放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ）の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー7-4 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 4 仕様

許可との対応	許可番号(日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け) 搬送設備(粉末) 原料搬送設備
設備・機器名称	[5029] 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No. 4	
機器名	粉末搬送機 No. 4	
変更内容	変更なし	
設置場所	第2加工棟 	
員数	1台	
一般仕様	型式	ローラコンベア
	主要な構造材	別表へー7-4-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法: 
	その他の構成機器	粉末保管パレット ⁽¹⁾
	その他の性能	最大取扱量:  (粉末保管容器(保管容器F型)4個)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)の単一ユニット「原料保管設備E型(C-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限(パレット数) 粉末保管パレット1個を搬送する。 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内)
		[3.2-F2] (複数ユニットの臨界安全) 第2-1領域( を含む)では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア(A-1)」、「輸送容器搬送コンベア(B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を配置している。核的に安全な単一ユニットの配置の維持については、十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定している。
	火災等による損傷の防止 ⁽³⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー7-4-1に示す。
		[4.3-F2] 回路上に配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止している。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽³⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類:第1類 強度部材を別表へー7-4-1に示す。 アンカーボルトで床面に固定している。 
		津波による損傷の防止
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽³⁾	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽³⁾	[5.5-F1] 施設運転制御系システムは、外部からの不正アクセスを遮断する設計とする。これは、核物質防護規定に基づき設置している。
	加工施設内における溢水による損傷の防止 ⁽²⁾	[5.6-F1] 没水のおそれがない  に設置している。
材料及び構造	—	

追第1次 表へー7-4 原料保管設備E型原料搬送設備 粉末搬送機 No.4 仕様

技術基準に基づく仕様	閉じ込めの機能 ⁽²⁾	[7.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）を取り扱う際に落下しないよう、ストップ及びガイドを設けている。
	遮蔽	—
	換気 ⁽³⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽³⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	[12.1-F1] 粉末保管容器（保管容器F型）4個を積載した粉末保管パレット1個を搬送する能力を有している。 [12.1-F2] 停電時保持機構を有している。 停電時保持能力： 
	警報設備等 ⁽³⁾	—
	安全避難通路等 ⁽³⁾	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
放射線管理施設 ⁽³⁾	—	
非常用電源設備 ⁽³⁾	—	
通信連絡設備 ⁽³⁾	—	
その他許可で求める仕様	[99-F1] 第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる設計としている。	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー1-3、図へー1-5、図へー1-6、図へー7-7、図へー7-8	

- (1) 粉末保管パレットは、第2加工棟   において共用する。
- (2) 粉末保管容器（保管容器F型）の構造（水が容易に侵入しない水密構造としていること、パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する構造としていること）については、保管容器F型及び保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）において適合性を確認する。
- (3) 第1次申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様は、本設備の仕様ではなく、本設備を収納する第2加工棟の仕様及び第2加工棟に設置する放射線管理施設の仕様である。{1002} 第2加工棟の仕様を追第4次表へー2-1に、放射線管理施設（{7001} ハンドフットクロスモニタ、{7004} エアスニフア（管理区域内）、{7006} ダストモニタ（換気用モニタ）、{7011} 放射線監視盤（ダストモニタ）、{7009} ガンマ線エリアモニタ 検出器、{7012} 放射線監視盤（ガンマ線エリアモニタ））の仕様を表チー設-2-1、表チー設-4-1、表チー設-6-1、表チー設-6-3、表チー設-8-1、表チー設-8-2に示す。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー8-1 保管容器F型 仕様

許可との対応	許可番号(日付) 加工施設の位置、構造及び設備	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け) 粉末保管容器
設備・機器名称	機器名	{5001} 保管容器F型
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 第1加工棟
員数		13000個
一般仕様	型式	円筒型
	主要な構造材	別表へー8-1-1に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	—
	その他の性能	最大取扱量: (粉末保管容器(保管容器F型)1個) 可搬式(耐震重要度分類:なし)
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-1領域()を含む)の各単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置(B-2)」、「原料保管設備D型(C-1)」、「原料保管設備E型(C-2)」を構成する。 濃縮度5wt%以下 幾何学的形状制限 粉末保管容器(保管容器F型) 直径:30cm以下 高さ:22cm以下 質量制限 質量:1.1kgU235以下/粉末保管容器(保管容器F型) 粉末保管容器(保管容器F型)の水密構造 減速条件H/U≤1.0(粉末保管容器(保管容器F型)内) (複数ユニットの臨界安全) — ⁽²⁾
	火災等による損傷の防止	[4.3-F1] 本体は不燃性材料であるステンレス鋼製としている。 材料を別表へー8-1-1に示す。
	安全機能を有する施設の地盤	—
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[5.6-F2] パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する水密構造とし、内部溢水による被水や火災時の消火水が侵入しない構造としている。 ⁽⁶⁾
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能	[7.1-F2] パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する密封構造としている。
	遮蔽	—
	換気	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—

追第1次 表へー8-1 保管容器F型 仕様

技術基準に基づく仕様	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	—
	警報設備等	—
	安全避難通路等	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設	—
	非常用電源設備	—
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー8-1	

- (1) 保管容器F型は、第2加工棟 [] において共用する。
- (2) 第2-1領域 ([] を含む) では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア (A-1)」、「輸送容器搬送コンベア (B-1)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (A-2)」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置 (B-2)」、「原料保管設備D型 (C-1)」、「原料保管設備E型 (C-2)」を配置している。これら第2-1領域の各単一ユニットの構成に保管容器F型を含ませている。このため保管容器F型単体での複数ユニットの臨界安全評価は不要である。
- (3) 保管容器F型を共用する第2-2領域 ([] を含む)、第2-7領域 ([] を含む) における核燃料物質の臨界防止については、第2-2領域、第2-7領域それぞれに設置された単一ユニットの構成に保管容器F型を含ませることにより、第5次申請で複数ユニットの臨界安全評価を行い適合性を確認する。
- (4) 保管容器F型を共用する第1領域 ([] を含む) における核燃料物質の臨界防止については、 [] における輸送容器の取扱いにより、臨界安全評価は不要である。
- (5) 保管容器F型は、中性子吸収板I型を内蔵していないため、粉末・ペレット貯蔵容器I型に収納した状態であっても第1-3貯蔵容器保管設備に貯蔵できないが、保管容器F型 (中性子吸収板I型内蔵型) は、中性子吸収板I型を内蔵しているため、粉末・ペレット貯蔵容器I型に収納した状態で第1-3貯蔵容器保管設備に貯蔵できる。なお、粉末・ペレット貯蔵容器I型及び第1-3貯蔵容器保管設備は、後半申請で適合性を確認する。
- (6) なお、水の侵入を想定した最適減速条件でも未臨界であることを確認している。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー8-2 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型） 仕様

許可との対応	許可番号（日付）	原規規発第1803284号（平成30年3月28日付け）
	加工施設の位置、構造及び設備	粉末保管容器 中性子吸収板
設備・機器名称		{5002} 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）
機器名		—
変更内容		変更なし
設置場所		第2加工棟 第1-3貯蔵棟 第1加工棟
員数		1800個
一般仕様	型式	円筒型
	主要な構造材	別表へー8-2-1に示す。
	寸法（単位：mm）	概略寸法：
	その他の構成機器	中性子吸収板I型
	その他の性能	最大取扱量： (粉末保管容器（保管容器F型）1個) 可搬式（耐震重要度分類：なし）
	核燃料物質の状態	酸化ウラン粉末
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾	[3.1-F1] （単一ユニットの臨界安全） 第2-1領域（ ）を含む）の各単一ユニット「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（A-2）」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（B-2）」、「原料保管設備D型（C-1）」、「原料保管設備E型（C-2）」を構成する。 濃縮度5 wt%以下 幾何学的形状制限 粉末保管容器（保管容器F型） 直径：30 cm以下 高さ：22 cm以下 質量制限 質量：1.1 kgU235以下／粉末保管容器（保管容器F型） 粉末保管容器（保管容器F型）の水密構造 減速条件H/U≤1.0（粉末保管容器（保管容器F型）内） 中性子吸収板の吸収効果 ⁽²⁾ 中性子吸収板（中性子吸収板I型） 幅：18 cm以上 厚さ：0.1 cm以上 材質：ホウ素入りステンレス鋼（ホウ素の含有率1 wt%以上） （複数ユニットの臨界安全） — ⁽³⁾
	火災等による損傷の防止	[4.3-F1] 本体は不燃性材料であるステンレス鋼製としている。 材料を別表へー8-2-1に示す。
	安全機能を有する施設の地盤	—
	地震による損傷の防止	—
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止	—
	加工施設への人の不法な侵入等の防止	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[5.6-F2] パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する水密構造とし、内部溢水による被水や火災時の消火水が侵入しない構造としている。 ⁽⁸⁾
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能	[7.1-F2] パッキン付きの蓋をリングバンドで締め付けて密閉する密封構造としている。
	遮蔽	—

追第1次 表へー8-2 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型） 仕様

技術基準に基づく仕様	換気	—
	核燃料物質等による汚染の防止	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。
		[11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	—
	警報設備等	—
	安全避難通路等	—
	核燃料物質の貯蔵施設	—
	廃棄施設	—
	放射線管理施設	—
非常用電源設備	—	
通信連絡設備	—	
その他許可で求める仕様	—	
添付図	図へー1-1、図へー1-2、図へー8-2	

- (1) 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）は、
第1-3貯蔵棟、第1加工棟において共用する。
- (2) 中性子吸収板I型は、保管容器F型内に固定され簡単に取外しができない構造としている。核的制限値としての中性子吸収板の吸収効果は、保管容器F型を粉末・ペレット貯蔵容器I型に収納して第1-3貯蔵容器保管設備に貯蔵する場合にのみ適用し、それ以外の場合には適用しない。なお、粉末・ペレット貯蔵容器I型及び第1-3貯蔵容器保管設備は、後半申請で適合性を確認する。
- (3) 第2-1領域（
を含む）では、単一ユニットの配置を臨界計算により確認し、複数ユニットの臨界安全評価を実施している。その結果に基づいて、各単一ユニット「輸送容器搬送コンベア（A-1）」、「輸送容器搬送コンベア（B-1）」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（A-2）」、「粉末缶搬送コンベア 粉末缶移載装置（B-2）」、「原料保管設備D型（C-1）」、「原料保管設備E型（C-2）」を配置している。これら第2-1領域の各単一ユニットの構成に保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）を含ませている。このため保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）単体での複数ユニットの臨界安全評価は不要である。
- (4) 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）を共用する第2-2領域（
を含む）、第2-7領域（
を含む）における核燃料物質の臨界防止については、第2-2領域、第2-7領域それぞれに設置された単一ユニットの構成に保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）を含ませることにより、第5次申請で複数ユニットの臨界安全評価を行い適合性を確認する。
- (5) 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）を共用する第二領域（
を含む）における核燃料物質の臨界防止については、第二領域が1つの単一ユニットのみで構成されるため複数ユニットの臨界安全評価は不要である。
- (6) 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）を共用する第一領域（
を含む）における核燃料物質の臨界防止については、
における輸送容器の取扱いにより、臨界安全評価は不要である。
- (7) 保管容器F型（中性子吸収板I型内蔵型）は、中性子吸収板I型を内蔵しているため、粉末・ペレット貯蔵容器I型に収納した状態で第1-3貯蔵容器保管設備に貯蔵できるが、保管容器F型は、中性子吸収板I型を内蔵していないため、粉末・ペレット貯蔵容器I型に収納した状態であっても第1-3貯蔵容器保管設備に貯蔵できない。なお、粉末・ペレット貯蔵容器I型及び第1-3貯蔵容器保管設備は、後半申請で適合性を確認する。
- (8) なお、水の侵入を想定した最適減速条件でも未臨界であることを確認している。

本申請の対象とする箇所に下線を付す。それ以外の箇所については、先行申請時の仕様表から変更はない。先行申請において「次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲」としていた技術基準に基づく仕様の箇所を一重下線で示す。また、一重下線で示す箇所以外で先行申請から追加で本申請の対象とする箇所を二重下線で示す。

追第1次 表へー9-1 ペレット保管ラックB型 No.1 仕様

許可との対応	許可番号(日付)	原規規発第1803284号(平成30年3月28日付け)
	加工施設の位置、構造及び設備	ペレット貯蔵設備 ペレット保管ラックB型 ペレット保管パレット
設備・機器名称		{5040}ペレット保管ラックB型 No.1
機器名		— {5040-2}ペレット保管パレット
変更内容		改造(耐震補強)(耐震補強の仕様を別表へー9-1-1-1に示す。)
設置場所		第2加工棟
員数		1台
一般仕様	型式	多段棚式(2列×行×10段)
	主要な構造材	別表へー9-1-2に示す。
	寸法(単位:mm)	概略寸法:
	その他の構成機器	ペレット保管パレット ⁽¹⁾ 、中性子吸収板
	その他の性能	最大貯蔵能力:
	核燃料物質の状態	酸化ウランペレット
技術基準に基づく仕様	核燃料物質の臨界防止 ⁽⁴⁾	<p>[3.1-F1] (単一ユニットの臨界安全) 第2-3領域(を含む)の単一ユニット「ペレット保管ラックB型」を構成する。 濃縮度5 wt%以下 形状寸法制限(棚配列) ペレット保管パレット1個を収納する棚の配列 (パレット1個を搬送するペレット搬送設備No.3({5041}ペレット搬送設備No.3 ペレットスタッククレーン、{5042}ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車⁽²⁾、{5043}ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車No.1⁽²⁾、{5044}ペレット搬送設備No.3 ペレット保管箱台車No.2⁽²⁾)及びペレット搬送設備No.4({5045}ペレット搬送設備No.4 ペレットリフター⁽²⁾、{5046}ペレット搬送設備No.4 ペレット保管箱受台⁽²⁾)を含む) 列方向:2列以下 面間距離:93 cm以上 上下方向:10段以下 中心間距離:32 cm以上 ただし、 第1段:床面から44 cm以上 第2段:第1段から49 cm以上 第5段:第4段から39 cm以上 横方向:無限個 中心間距離:63 cm以上 形状寸法制限(ペレット保管容器(保管容器G型)数) 1パレット当たりのペレット保管容器(保管容器G型)個数:4個以下 ペレット保管容器(保管容器G型) 幅:23 cm以下 長さ:27.5 cm以下 高さ:8 cm以下 パレット上での配置範囲 長さ:62 cm以下 幅:57 cm以下 ペレット層数:7層以下/ペレット保管容器(保管容器G型) ペレットトレイ 厚さ:0.07 cm以上 材質:ステンレス鋼 中性子吸収板の吸収効果 中性子吸収板 吸収板長さ:63 cm以上 吸収板幅:61 cm以上 吸収板厚さ:0.5 cm以上 吸収板配列:第4段から上方に20~28 cmの間に設置する。 材質:ホウ素入りステンレス鋼(ホウ素の含有率1.0 wt%以上)</p> <p>(複数ユニットの臨界安全)</p>

—(3)

追第1次 表へー9-1 ペレット保管ラックB型 No.1 仕様

技術基準に基づく仕様	火災等による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[4.3-F1] 設備本体は不燃性材料である鋼製としている。 材料を別表へー9-1-2に示す。
	安全機能を有する施設の地盤 ⁽⁴⁾	—
	地震による損傷の防止	[5.2.1-F1] 耐震重要度分類：第1類 強度部材を別表へー9-1-2に示す。 本体をアンカーボルトで床面に固定している。 床面：  中性子吸収板（58台）をアンカーボルトで壁面に固定する。 壁面： 
	津波による損傷の防止	—
	外部からの衝撃による損傷の防止 ⁽⁴⁾	[5.4.1-F1] 最大貯蔵能力を削減することにより、ウランのインベントリの低減を図っている。
	加工施設への人の不法な侵入等の防止 ⁽⁴⁾	—
	加工施設内における溢水による損傷の防止	[5.6-F1]  で想定する没水水位 7.6 cm に対して、40 cm 以上の高さでウランを貯蔵し、内部溢水に対し没水しない設計としている。
	材料及び構造	—
	閉じ込めの機能	[7.1-F1] ペレット保管容器（保管容器G型）を貯蔵する際に落下しないよう、ストップパを設けている。
	遮蔽 ⁽⁴⁾	[8.1-F1] 貯蔵施設は、最大貯蔵能力を超えないようにウランを貯蔵し、通常時における貯蔵施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域境界での線量が、線量告示に定める線量限度年間 1 mSv より十分に低減する設計としている。 最大貯蔵能力を削減することにより、さらなる線量の低減を図っている。
	換気 ⁽⁴⁾	—
	核燃料物質等による汚染の防止 ⁽⁴⁾	—
	安全機能を有する施設	[11.1-F1] 設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる設計としている。 [11.2-F1] 安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができるように、これらの作業性を考慮した設計としている。
	搬送設備	—
	警報設備等 ⁽⁴⁾	—
安全避難通路等 ⁽⁴⁾	—	
核燃料物質の貯蔵施設	—	
廃棄施設	—	
放射線管理施設 ⁽⁴⁾	—	
非常用電源設備 ⁽⁴⁾	—	
通信連絡設備 ⁽⁴⁾	—	

